

Doc. 2207 Evid.

(695)

Folder 1

增補

支那及び
滿洲關係

條約及公文集

外

不二編

✓
B

1016

Proj. No. _____

S. A. No. 10044B

Sack No. 40

Item No. 9

14146



外交時報社編

條約及公文集



外交時報社版

卷 首 に

一

支那の國際關係は其の内政の如く複雑である。或はヨリ以上に複雑多艱であるとも言ひ得る。隨つて我國の如く年中支那問題に苦勞してゐる國としては、支那の内部的變化に注意を拂ふと同時に、其の對外關係を研究して先づ外支間の沿革的、公法的事實を知悉するのが何よりも緊要である。而して之れが爲めには支那に關する國際關係の記録を完全に取揃へて、支那問題考察の指針たらしめなければならぬ。

二

然るに從來此種の良書を缺如するので、本社に向つて之れが刊行を希望する者逐年多きを加へて來た。本書は乃ち其の要求に應じて出現したのであるが、

さて編纂に當つて見ると意外の難關に遭逢した。と云ふのは、外支關係の文書中には從來密約として公表されぬものがあり、又た原文其者が秘密でなくとも未だ邦譯されて居らぬものが多數に在る。のみならず、其の種類や性質も多岐に涉り、之を索出して一々其の内容を検討し、且つ翻譯の正確を期する如きは官邊以外の事業としては容易ならざる勞苦が伴つた。

三

斯くの如くにして資料の蒐集と、其の確實を期する爲めに、精苦を注ぐこと約一年、茲に漸く刊行の運びに立ち到つたのであるが、本書は支那問題の公法的、外交史的研究者に便するのみならず、眼前に展開する活きた時局の考観者に對しても、最も効果的な基礎的資料を提供せんが爲めに、各種の條約協約協定取極及び議定書等は勿論、從來支那其者の變局に際し日英米佛其他の各國及び支那自身が、一方的に發した隨時の宣言聲明覺書章程等に至る迄大概之を

網羅してゐるから、誰人に取りても之れ以上便利なものは無いと考へる。

四

本書の配列は種々研究の末、條約専門研究者の分類法を参考とし、第一編には「支那に關する多數國間の條約」を、第二編には「支那に關する各國間の條約」を、第三編には「支那國と他國間の條約」を、第四編には「日本國と支那國間の條約」を纂集し、各文書は大體年代順を逐々事としたが、性質相類似するもの、内容の相關聯せるものは、便宜上一括して之を掲ぐる事とした。

第五編は補追として、本書製版中に成立せるものを輯錄したのであるが、將來支那に關する國際文書は、隨時本編に追加すべく、又た舊記錄と雖も更に必要と認むるものは、逐次本編に増補を加へて行く豫定である。

五

本書の編纂は専ら宇治田直義君之に當り、同君は之れが爲め或は其筋に就き

或は支那に出張して資料の蒐集と其の正確を期し、且つ京都帝大教授末廣重雄博士の懇切なる助言を請ふ等多大の勞苦を重ね、又た本書の校合其他は主として加藤周吉君之に任じ、日夜非常の精根を傾注された。予は本書の出版責任者として特筆謝意を表する。

六

本書は此種の出版物中、啻に我國に於て他の追随を許さざるのみならず、同種の外字書に比しても遙に完全に近きものと信する。併し萬一の過誤又は不備の點等あるに於いては、大方の助言を得て漸次に完璧を期するであらう。切に讀者各位の示教を希ふ次第である。

昭和五年九月一日

於外交時報社
半澤玉城

改題改版に際して

一

本社が「支那關係條約集」を刊行してから、足かけ五年の歳月を経る。此の條約集は東亞問題關係者の缺くべからざる指針として内外の學者・實際家に歓迎せられ、既に版を重ねる數次に及んだのであるが、昭和六年滿洲事變の勃發を楔機として、東亞の局勢に一大變革を招來した。

二

即ち滿洲國の出現、日本の聯盟脱退等は、東亞の事態に劃期的變化を迫出したのであるが、此の變化は更に世界の情勢に深刻なる影響を與へて、既存の平和原則・國際機構の眞價等を再吟味せしめ、或は其の價值を顛落せしむるに至つたのは云ふ迄も無い所である。

蓋し滿洲事變・上海事件は、夫れ自體世界の驚異的事件であつたが、之に關する國際聯盟の討議は一年有半の長期に亘り、且つ此の問題の處理程世界各國の政治家・外交家を興奮せしめ、緊張せしめた事は、聯盟創設以來、否な世界始まつて以來無かつた所であると稱しても好い。隨つて此の間に成立した各種の公文書のみでも極めて浩翰なものに達するが、更に滿洲國の獨立、外支關係の進展等に關する新文献を取揃へて之を查閱検討するに非ざれば、現在及び將來の東亞の狀態が呑み込めなくなつたのである。

それで本社は「支那關係條約集」を改題し、過去五年間の一切の公文書を蒐集増補して、本書を公刊するに至つたのである。

四

本書編纂の方針は、大體舊版の趣旨を踏襲した。資料は成るべく其筋に求め

て正確を期したが、正文の得難きものは、間々外紙其他に據つたものもある。又た譯語譯文の精確を期する爲め、舊版同様の苦心を拂つて居る。

五

一九三〇年七月以降、本年八月に至る間に、支那と各國間に締結又は交換せられたる條約公文等は、大體年代順に第五篇に追加し、且つ舊版中に脱落せるもの等をも新たに挿入した。

六

新たに設けたる第六篇は、滿洲事變、上海事件、及び之に關する國際聯盟關係の内外公文を始め、所謂スチムソン・ドクトリンの如き米國關係の公文書を一括し、事變關係の外交關係を一目瞭然たらしむる事とした。

七

第七篇は、滿洲帝國に關する條約及公文にして、新たに此の一篇を加へたの

は滿洲國の獨立を尊重し、同國と支那との關係を截然區別し、其の國際的地位を明確にしたものである。而して本篇に於ては單に滿洲國成立後の條約及公文に止らず、建國の宣言、皇帝即位詔書、同國政府の對外通牒を始め、同國建立に伴ふ内外の重要公文をも纂集して、讀者の便宜に供する事とした。

八

終りに本書の編纂に方り、資料の提供其他多大の利便を供與せられ、若くは非公式に内閣を與へられたる各方面の好意を謝し、又舊版以來専ら纂輯の任に當れる同人宇治田君、並に校合に當れる苗村順三君の勞苦に對して特に謝意を表せざるを得ない。

昭和九年十一月三日明治節の午後

於外交時報社
牛澤玉城

増補重版の辭

滿洲國の治外法權撤廢は、同國の健全なる發達を證明するものなると同時に東亞民族の進歩發展を象徴すべき一大記念塔を樹立したものと云ふことが出来る。尤も今回の日・滿條約の規定する所は、治外法權の一部撤廢に過ぎずして、其の全面的撤廢は、滿洲國の制度施設の整備充實に伴ふ今後の折衝に委せられたりと雖も、東亞の大國たる支那國が約一世紀に亘んとする屈辱的記念碑とも云ふべき治外法權の桎梏より脱せざる今日、滿洲國が獨立後滿四年數ヶ月を出でまして、早くも撤廢の段階を踏出し得たるは大なる成功と云ふべくして、同時に之れを援助したる日本の對滿國策が、如何に公明正大なる動機と目的に出發するかを立證して剩りありと云ふべきである。

乃ち本社は之れを機會に本書の大増補を企てたるものにして、今回増補した

るは右の如く治外法権一部撤廢に關する日・滿條約、同附屬協定を始め、滿洲國の發達に伴ふ對外關係一切の條約・協定・公文、並に前版出版（昭和九年十一月）以後最近に到る間に成立したる支那對列國間の各種條約・協定・報告書等の公文書類は悉く之れを網羅し、中には前版に蒐錄したる條約・公文中、其の誤謬を訂正して新譯と差替へたものも尠なくない。隨つて現今日・滿・支三國を中心とする東亞關係の條約及び公文集としては、其の精確と其の最新の點に於いて、本書の右に出づるものなきを確信する。而して之れが爲め總頁は前版よりも約二百頁を增加したるも、尙ほ前版同様の定價を以て讀者に提供する事としたるは、聊か時局奉仕の微志に出づるものである。

昭和十一年六月下旬

於外交時報社

半澤玉城

**支那及
滿洲關係
增補**

**支那及
滿洲關係
條約及公文集 目次**

第一編 支那ニ關スル多數國間條約

（第一）支那國ヲ含ム多數國間條約

（名稱）

（調印其他ノ年月日）

（頁）

北清事變ニ關スル最終議定書	一九〇一年九月七日
附屬書第一號 清國皇帝ノ上諭	一九〇〇年一二月二七日
附屬書第二號 醇親王獨逸國差遣ニ關スル上諭	一九〇一年六月九日
附屬書第三號 獨逸公使「ケツテレル」閣下ノ銘誌建立ニ關スル清國全權大臣ヨリ獨逸公使ヘノ來翰	一九〇一年七月二二日
附屬書第四號 亂賊懲罰ニ關スル上諭	一九〇一年二月二三日
附屬書第五號 禮部尚書及前刑部左侍郎革職ニ關スル上諭	一九〇一年二月二三日
附屬書第六號 戴漪、戴淵ノ宥免ニ關スル上諭	一九〇一年二月二日
附屬書第七號 徐用儀外四名ノ復官ニ關スル上諭	一九〇一年二月二三日
附屬書第八號 文武考試停止ニ關スル上諭	一九〇一年八月一九日

附屬書第九號	千九百一年六月十九日那桐ノ帝國派遺ニ關スル清國全權大臣ヨリ帝國公使ヘノ來翰	二
附屬書第十號	北京附近ニ於テ汚濁セラレタル墓地表	三
附屬書第十一號	軍器彈藥及同製造機械輸入禁止ニ關スル上諭	一九〇一年八月二十五日
附屬書第十二號	千九百一年五月二十九日損害賠償金支拂ニ關スル清國全權大臣ヨリ筆頭公使ヘノ來翰	三
附屬書第十三號	償金還済表	三
附屬書第十四號	在北京公使館地域區劃ノ説明	(第十六、十七頁間折込ノ表)
附屬書第十五號	巡撫鎮撫ニ關スル上諭	一九〇一年二月一日
附屬書第十六號	修好睦隣ニ關スル上諭	一九〇〇年一二月二十四日
附屬書第十七號	黃浦江水路局設置規則	一九〇一年九月七日
附屬書第十八號	外務部創設ニ關スル上諭	一九〇一年七月二十四日
附屬書第十九號	關見ニ付遵守スキ儀式覺書	三
北清事變ニ關スル連名公書並交換公文		一九〇〇年一九〇一年
北京公使館區域規則		一九一五年九月
支那參戰希望條件ニ關スル覺書		一九一七年九月七日
「ヴェルサイユ」講和條約支那關係條款		一九一九年六月二八日
清國輸入稅率改定ニ關スル協定		一九〇二年八月二九日
(参考)支那關稅改訂委員會決事項ニ關スル支那政府ヘノ勅告		一九一一年四月
(参考)改訂支那輸入關稅ニ關スル日本國外務省告示	大正八年五月一七月	四
(参考)關稅收入管理銀行委員會準據規則	一九一二年一月三〇日	四
支那ノ關稅ニ關スル條約	一九二二年二月六日	五
(参考)關稅會議ニ於ケル關稅自主權原則承認ニ關スル決議(本條約未成)	大正一四年一月一九日	五
支那改訂輸入稅率表	一九二九年二月一日實施	五
千九百十一年ノ清國政府五分利附貨幣改革及工業發展償還基金金貨借款	一九一一年四月一五日	七
支那政府五分利附改革金貨借款	一九二二年二月六日	七
支那ニ關スル九國條約	一九二三年四月二六日	八
華盛頓軍備制限會議ニ於テ採擇セラレタル支那關係諸決議	一九二一年一二月一二月	三
上海國際及佛蘭西國居留地各會審衙門管轄ノ假規則	一九〇二年六月一〇日	三
上海公共租界會審衙門還附ニ關スル臨時協定及交換公文	一九二六年八月一二月	一
(参考)一八六九年上海會審衙門規則(上海洋涇浜會審章程)譯文		二
(参考)支那ニ於ケル治外法權ニ關スル委員會報告	一九二六年九月一六日	二
(参考)領事裁判權撤廢ニ關スル國民政府令	民國一八年一二月二八日	二
(参考)不平等條約修正提議	民國一四年七月二十四日	二

右提議ニ關スル日本政府ノ對支回答文……………民國一四年八月二八日
 (參考)治外法權撤廢要求ニ關スル國民政府ノ照會文要旨……………民國一八年三月二七日
 (參考)不平等條約廢棄宣言及臨時辦法……………民國一七年七月七日

(第二) 支那國ヲ除ク多數國間條約

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明……………一九〇年三月二〇日
 内 容

- (一) 佛蘭西國及合衆國間交換文書……………一九〇年三月二〇日
- (二) 獨逸國及合衆國間交換文書……………一九〇年三月二〇日
- (三) 英吉利國及合衆國間交換文書……………一九〇年三月二〇日
- (四) 伊太利國及合衆國間交換文書……………一九〇年三月二〇日
- (五) 日本國及合衆國間交換文書……………一九〇年三月二〇日
- (六) 露西亞國及合衆國間交換文書……………一九〇年三月二〇日

(參考)所謂「ルート」氏ノ對支四原則協定ニ關スル決議……………一九二一年一月二一日

對支新借款團組織關係諸文書

- 一、米國國務卿ヨリ米國銀行團宛書翰……………一九一八年七月九日
- 二、米國國務卿ヨリ駐米日本大使宛書翰……………一九一八年一〇月八日
- 三、米國國務卿代理ヨリ駐米帝國大使宛書翰……………一九一九年五月三日
- 四、日本銀行團代表者ヨリ米國銀行團代表者宛書翰……………一九一九年六月一八日
- 五、米國銀行團代表者ヨリ日本銀行團代表者宛書翰……………一九一九年六月二三日
- 六、米國國務省ヨリ日本大使館宛覺書……………一九一九年七月三日
- 七、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛覺書……………一九一九年八月一日
- 八、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛覺書……………一九一九年九月一日
- 九、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛覺書……………一九一九年一月二〇日
- 十、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛覺書……………一九二〇年三月一六日
- 十一、米國國務省ヨリ在米日本大使館宛覺書……………一九二〇年三月一六日
- 十二、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛覺書……………一九二〇年三月一九日
- 十三、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛覺書……………一九二〇年四月一四日
- 十四、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛覺書……………一九二〇年四月二八日
- 十五、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛覺書……………一九二〇年五月一〇日
- 十六、英國外務省ヨリ在佛日本大使館宛覺書……………一九二〇年五月一七日
- 十七、佛國外務省ヨリ在佛日本大使館宛覺書……………一九二〇年五月二十五日
- 十八、日本銀行團代表者ヨリ米國銀行團代表者宛書翰……………一九二〇年五月二二日
- 十九、米國銀行團代表者ヨリ日本銀行團代表者宛書翰……………一九二〇年五月二二日
- 二十、駐支佛、日、米、英四國公使ヨリ支那外交部宛通告文……………一九二〇年九月二八日

駐支日、英、米、佛四國公使ヨリ支那外交總長ニ宛テタル書翰	一九二一年	一月一八日	一九二一年	一月一八日	一九二一年
(参考)新舊歐國「カウンシル」聲明書	一九二〇年	一〇月一五日	一九二〇年	一〇月一五日	一九二〇年
武器對支輸入禁止ニ關スル協定	一九二三年	五月二八日	一九二三年	五月二八日	一九二三年
在北京外交團首席ヨリ支那外交部ニ宛テタル覺書	一九一九年	四月二六日	一九一九年	四月二六日	一九一九年
在北京外交團首席宛伊國公使書翰	一九一九年	五月五日	一九一九年	五月五日	一九一九年
武器對支輸入禁止協定廢棄通告	一九二九年	四月二六日	一九二九年	四月二六日	一九二九年
支那海軍擴張不援助申合廢棄決議要旨	民國一八年	四月二六日	民國一八年	四月二六日	民國一八年

第二編 支那ニ關スル各國間(支那國)條約

(第一) 日本國、英國間ノ條約

第一回日英同盟協約	明治三五年	一月三〇日	一九一五年	一月二六日	二〇
第二回日英同盟協約	明治三八年	八月一二日	大正九年	七月八日	二〇
第三回日英同盟協約	明治四年	七月一三日	大正一〇年	七月七日	二〇

支那トノ關係ニ關スル英國ノ對日聲明
日英同盟協約ニ關シ日英兩國ノ國際聯盟ニ對スル共同通告

第一回通告	大正九年	七月八日	明治三五年	一月三〇日	一九一五年
第二回通告	大正一〇年	七月七日	明治三八年	八月一二日	大正九年

(参考)太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條

約(第四條)	一九二一年	一二月一三日	二〇
--------	-------	--------	----

(第二) 日本國、亞米利加合衆國間ノ條約

太平洋方面ニ關スル交換公文	明治四一年	一一月三〇日	二〇
支那ニ關スル交換公文(石井「ランシング」協約)	大正六年	一一月二日	二〇
石井「ランシング」交換公文廢棄方ニ關スル交換公文	大正一二年	四月一四日	二〇

(第三) 日本國、露西亞國間ノ條約

休戰ニ關スル議定書	明治三八年	九月一日	二二
講和條約	明治三八年	九月五日	二二

目 次

八

第一回日露協約	明治四〇年七月三〇日	二六
第二回日露協約	明治四三年七月四日	三七
第三回日露協約	大正五年七月三日	三八
(参考)日露秘密同盟條約〔マクマレー條約集ニ據ル〕	大正五年七月三日	三八

(第四) 日本國、佛蘭西國間ノ條約

日佛協約	明治四〇年六月一〇日	二三
------	------------	----

(第五) 英國、露西亞國間ノ條約

清國ニ於ケル鐵道利益ニ關スル英露兩國間ノ取極	一八九九年四月二八日	二二
英露協約	一九〇七年八月三一日	二三

(第六) 英國、佛蘭西國間ノ條約

暹羅及上流湄公河事件並雲南四川二省ニ於ケル特權及利益 ノ共通ニ關スル英佛宣言書(第四條)	一八九六年一月一五日	二三
---	------------	----

(第七) 英國、獨逸國間ノ條約

英國威海衛占領ニ關スル英獨交換公文	一八九八年四月二〇日	二七
中支鐵道利權ニ關スル英獨協定	一八九八年九月二日	二八
清國ニ於ケル政策ニ關スル英獨兩國間ノ取極	一九〇〇年一〇月一六日	二九

(第八) 露西亞國、佛蘭西國間ノ條約

第一回日英同盟協約ニ對スル宣言書	一九〇二年三月一六日	三五
------------------	------------	----

第二編 支那國ト他國間ノ條約

(第一) 英國、支那國間ノ條約

江寧條約	一八四二年八月二〇日	三五
------	------------	----

江寧條約追加條約(虎門寨追加條約) ······	一八四三年一〇月八日 ······	三〇
通過稅ニ關スル宣言書 ······	一八四三年六月二六日 ······	三〇
廣東、福州、廈門、寧波、上海五港通商章程 ······	一八四三年七月二二日 ······	三〇
天津條約 ······	一八五八年六月二六日 ······	三〇
天津條約第二十六條ニ基ク通商規則ヲ包含スル協定 ······	一八五八年一月八日 ······	三〇
北京條約 ······	一八六〇年一〇月二十四日 ······	三〇
芝罘條約 ······	一八七六年九月三日 ······	三七
總稅務司ノ地位ニ關スル清國ノ宣言 ······	一八九八年二月 ······	三七
(參考)支那海關制度ニ關スル支那國委員ノ陳述 ······	一九二二年二月四日 ······	三七
英國清國間ノ通商關係ニ關スル條約(「マツケー」條約) ······	一九〇二年九月五日 ······	七七
附屬書甲號ト新條約第二條ノ解釋ニ關スル交換公文 ······	一九二八年一二月二〇日 ······	三七
附屬書乙號ト新條約第八條ノ解釋ニ關スル交換公文 ······	一九二八年一二月二〇日 ······	三七
附屬書丙號ト追加内地水路汽船航行規則 ······	一九二八年一二月二〇日 ······	三七
(參考)(甲)英國ノ一九一九年支那會社改正令 ······	一九二八年一二月二〇日 ······	三七
(乙)英國ノ一九一五年支那會社令 ······	一九二八年一二月二〇日 ······	三七
關稅自主條約 ······	一八八六年七月二十四日 ······	三〇
緬甸及西藏ニ關スル條約 ······	一八八六年七月二十四日 ······	三〇
「シッキム」西藏條約 ······	一八九〇年三月一七日 ······	三〇
「シッキム」西藏條約附屬章程 ······	一八九三年一二月五日 ······	三〇
拉薩條約 ······	一九〇四年九月七日 ······	三〇
西藏ニ關スル條約 ······	一九〇六年四月二七日 ······	三〇
西藏ニ外國人ヲ傭聘セサルコトニ關スル交換公文 ······	一九〇六年四月二七日 ······	三〇
印度西藏間通商章程 ······	一九〇八年四月二〇日 ······	三〇
揚子江沿岸不割讓ニ關スル宣言 ······	一八九八年二月 ······	三五
香港地域擴張ニ關スル條約 ······	一八九八年六月九日 ······	三六
威海衛租借條約 ······	一八九八年七月一日 ······	三七
威海衛返還ニ關スル英國ノ宣言 ······	一九二二年二月一日 ······	三八
(参考)對支新自由政策ニ關スル聲明 ······		
第一次對支提案文 ······	一九二六年一二月二六日 ······	三八
第二次對支提案文 ······	一九二七年一月二七日 ······	三八
漢口英國租界還附協定並附屬公文 ······	一九二七年二月一九日 ······	三八
(参考)漢口第三特別區市政局章程 ······		
九江英租界還附協定並附屬公文 ······	一九二七年二月二〇日 ······	三九

英支南京事件解決協定文 民國一七年八月一三日 三五
鎮江英租界還附協定 民國一八年一〇月三一日 三七

(第二) 亞米利加合衆國、支那國間ノ條約

望廈條約	一八四四年七月三日	三四
天津條約	一八五八年六月一八日	三四
天津條約追加條款	一八六八年七月二八日	三五
通商及訴訟手續ニ關スル補足條約	一八八〇年一月一七日	三九
支那國亞米利加合衆國間ノ通商關係擴張ニ關スル條約	一九〇三年一〇月八日	三一
(參考)米國ノ一九二二年對支通商條例		
關稅條約		三二
支那移民取締條約	一九二八年七月二十五日	三〇
支那移民取締條約	一八八〇年一一月一七日	三一
仲裁裁判條約	一八九四年三月一七日	三一
	一九〇八年一〇月八日	三一

平和促進條約

一九一四年九月一五日

三六

北清事變賠償金ノ亞米利加合衆國割當額控除ニ關スル交換

一九一〇八年七月

三八

公文

一九〇九年一〇月二日

三九

錦愛鐵道ニ關スル豫備協約

一九二一年一月八日

三一

米支無線電信臺借款契約

一九二一年一月八日

三一

華盛頓會議ニ於テ大正四年ノ日支交涉ニ關シ亞米利加合衆

國委員ノ爲シタル陳述

三一

(参考)對支政策ニ關スル聲明

「ケロッグ」氏ノ第一次對支聲明

一九二七年一月二六日

三六

第二次對支聲明

一九二八年七月二十四日

三九

南京事件解決協定文

民國一七年三月三十日

四〇

(第三) 露西亞國、支那國間ノ條約

一六八九年八月二七日

四六

尼布楚(ネルチンスク)條約

露曆一七二七年一〇月二一日

四七

恰克圖條約

一六八九年八月二七日

四六

恰克圖條約追加條約	露曆一七六八年一〇月一八日	一四
伊犁條約〔クルヂア〕條約	一八五一年七月二十五日	一四六
愛珲條約	一八五八年五月一六日	一四九
天津條約	一八五八年六月三日	一五〇
天津條約追加條約(北京追加條約)	一八六〇年一一月一四日	一五二
陸路通商條約	一八六二年三月四日	一五三
修正陸路通商條約	一八六九年四月二七日	一五五
聖彼得堡條約	一八八一年二月二十四日	一五七
露支同盟條約(李鴻章「ロバノフ」條約)	一八九六年五月	一五八
東支鐵道建設及經營ニ關スル契約 (參考)「カツシニ」密約〔ノース、チャイナ、ヘラルド紙發表〕	一八九六年九月八日	一五九
東支鐵道會社條例	一八九六年一二月四日	一六〇
遼東半島租借條約	一八九八年三月二七日	一六一
東支鐵道南滿洲支線建設及經營ニ關スル契約	一八九八年七月六日	一六二
東支鐵道會社第一追加條例	一八九九年二月十七日	一六三
東支鐵道附屬地自治行政ニ關スル露支豫備協定	一九〇九年五月一〇日	一六四
東支鐵道敷設及經營契約ノ追加取極及附屬書翰	一九二〇年一〇月二日	一六五
遼東半島租借地及中立地帶確定ニ關スル追加協定	一八九八年五月七日	一六六
北京ヨリ北方及北東方露西亞國境ニ達スル鐵道敷設ニ關ス		
ル支露交換公文	一八九九年六月一日	一六七
滿洲ニ關スル支露密約〔不成立條約〕	一九〇〇年二月一日	一六八
滿洲還附條約	一九〇〇年四月八日	一六九
露蒙修好協約並附屬議定書	一九〇二年四月三日	一七〇
外蒙古ニ關スル支露宣言書並附屬交換公文	一九一三年一月五日	一七一
外蒙古ニ關スル支蒙露三國協定	一九一五年六月七日	一七二
呼倫貝爾(海拉爾)ノ地位ニ關スル協定	一九一五年一一月六日	一七三
支那共和國〔ソヴィエト〕社會主義共和國聯邦間ノ諸問題解	一九二四年五月三日	一七四
決ノ爲ノ大綱ニ關スル協定	一九二四年五月三日	一七五
東支鐵道暫行管理協定	一九二四年五月三日	一七六
東支鐵道及其ノ他ニ關スル支那(奉天省)露西亞間ノ協定	一九二四年一〇月八日	一七七

(参考) 東支鐵道ニ關聯シテ日本國政府及臣民ノ有スル權利並ニ利益留保ニ關

スル日本國政府ノ對支聲明 ······ 大正一三年六月 ······ 五三

(第四) 佛蘭西國、支那國間ノ條約

修好通商航海條約(黄埔條約) ······	一八四四年一〇月二四日 ······	三四
修好通商航海條約(天津條約) ······	一八五八年六月二七日 ······	五二
天津條約追加講和條約 ······	一八六〇年一〇月二十五日 ······	五三
修好善隣ニ關スル假協約 ······	一八八四年五月一日 ······	五二
修好通商平和條約 ······	一八八五年六月九日 ······	五三
通商條約 ······	一八八六年四月二十五日 ······	四五
追加通商條約 ······	一八八七年六月二六日 ······	五三
千八百八十七年六月二十六日ノ追加通商條約ノ補足條約 ······	一八九五年六月二〇日 ······	五五
關稅條約 ······	一九二八年一二月二二日 ······	五九
海南島不割讓ニ關スル交換公文 ······	一八九七年三月 ······	五三
東京隣接諸省不割讓ノ約束ニ關スル交換公文 ······	一八九八年四月 ······	五六

(第五) 獨逸國、支那國間ノ條約

東京雲南府間鐵道、廣州灣租借及佛蘭西人ノ郵便業務參加 ニ關スル交換公文 ······	一八九八年四月 ······	五六
廣州灣租借ニ關スル條約 ······	一八九八年一一月一六日 ······	五六
佛支南京事件解決協定文 ······	民國一七年一〇月一七日 ······	五六
通商條約 ······	一九二八年八月一七日 ······	五六
膠州灣委附ニ關スル條約 ······	一八九八年三月六日 ······	五六
山東鐵道章程 ······	一九〇〇年三月二二日 ······	五七
獨支協約並附屬公文書 ······	一九二一年五月二〇日 ······	五七
通商條約 ······	一九二八年八月一七日 ······	五六
伊支南京事件解決協定文 ······	民國一七年一〇月八日 ······	五六
修好通商暫定條約 ······	一九二八年一一月二七日 ······	五六

(第六) 伊太利國、支那國間ノ條約

(參看)東支鐵道ニ關聯シテ日本國政府及臣民ノ有スル權利並ニ利益留保ニ關

スル日本國政府ノ對支聲明 ······ 大正一三年六月 ······ 五三

(第四) 佛蘭西國、支那國間ノ條約

修好通商航海條約(黃埔條約) ······	一八四四年一〇月二四日 ······	五四
修好通商航海條約(天津條約) ······	一八五八年六月二七日 ······	五二
天津條約追加講和條約 ······	一八六〇年一〇月二十五日 ······	五六
修好善隣ニ關スル假協約 ······	一八八四年五月一日 ······	五四
修好通商平和條約 ······	一八八五年六月九日 ······	五四
通商條約 ······	一八八六年四月二十五日 ······	五四
追加通商條約 ······	一八八七年六月二六日 ······	五三
千八百八十七年六月二十六日ノ追加通商條約ノ補足條約 ······	一八九五年六月二〇日 ······	五五
關稅條約 ······	一九二八年一二月二二日 ······	五九
海南島不割讓ニ關スル交換公文 ······	一八九七年三月 ······	五三
東京隣接諸省不割讓ノ約束ニ關スル交換公文 ······	一八九八年四月 ······	五七
東京雲南府間鐵道、廣州灣租借及佛蘭西人ノ郵便業務參加 ニ關スル交換公文 ······	一八九八年四月 ······	五七
廣州灣租借ニ關スル條約 ······	一八九八年一一月一六日 ······	五六
佛支南京事件解決協定文 ······	民國一七年一〇月一七日 ······	五六
通商條約 ······		
(第五) 獨逸國 支那國間ノ條約		
膠州灣委附ニ關スル條約 ······	一八九八年三月六日 ······	五七
山東鐵道章程 ······	一九〇〇年三月二二日 ······	五七
獨支協約並附屬公文書 ······	一九二一年五月二〇日 ······	五七
通商條約 ······	一九二八年八月一七日 ······	五八
(第六) 伊太利國 支那國間ノ條約		
伊支南京事件解決協定文 ······	民國一七年一〇月八日 ······	五八
修好通商暫定條約 ······	一九二八年一一月二七日 ······	五八

(第七) 白耳義國、支那國間ノ條約

修好通商暫定條約 一九二八年一一月二二日 五六七
天津白耳義租界還附協定 一九二九年八月三一日 五八〇

(第八) 丁抹國、支那國間ノ條約

修好通商暫定條約 一九二八年一二月一二日 五六八

(第九) 和蘭國、支那國間ノ條約

關稅條約 一九二八年一二月一九日 五六九

(第十) 諾威國、支那國間ノ條約

關稅條約 一九二八年一二月一二日 五六三

(第十一) 葡萄牙國、支那國間ノ條約

澳門割讓ニ關スル葡清議定書 一八八七年三月二六日 六〇四
澳門割讓ニ關スル葡清條約 一八八七年一二月一日 六〇四
修好通商暫定條約 一九二八年一二月一九日 六〇五

(第十二) 西班牙國、支那國間ノ條約

修好通商暫定條約 一九二八年一二月二七日 六一〇

修好條規 明治四年七月二九日 六一三

第四編 日本國、支那國間條約

通商航海條約並議定書

(議定書)

追加通商航海條約並附屬書

大連海關設置及內水汽船航行ニ關スル協定

明治二九年七月二一日 昭和二九年一〇月一九日

明治三六年一〇月八日

六四

(参考)支那ニ本店ヲ設クル日本會社ノ資本ニ關スル法律案

大正一二年三月三〇日

六一

臺灣事件交換條約及附屬議定書

天津條約並附屬公文

明治七年一〇月三一日

六二

休戰條約

明治一八年四月一八日

六三

休戰延期條約

明治二八年三月三〇日

六四

媾和條約並議定書及媾和別約

明治二八年四月一七日

六五

臺灣受渡ニ關スル公文

明治二八年六月二日

六六

奉天半島還附條約並議定書

明治二八年一月八日

六七

(参考)奉天半島還附ニ關スル露佛獨三國ノ勸告覺書竝帝國ノ回答附宣言

明治二八年四月一七日

六八

滿洲ニ關スル條約並附屬協定

明治三八年一二月二二日

六九

(参考)滿洲ニ關スル條約附屬秘密議定書「マタマレ」錄約集ニ據ル

一九〇五年一二月二二日

七〇

(参考)滿洲ニ關スル條約交渉會議錄中ノ日支諒解事項

明治三八年一二月二二日

七一

福建不割讓ニ關スル交換公文

明治三一年四月二二日

七二

民國四年五月一三日

七三

(参考)支那沿海港灣島嶼不割讓ニ關スル大總統申令

一九二二年二月四日

七四

(参考)支那國領土不割讓又ハ不租賃ニ關スル支那國ノ宣言

大正七年一二月二一日

七五

(参考)福建省財政廳借款契約

大正八年一二月二〇日

七六

(参考)福建省財政廳借款改訂契約

大正一〇年八月一日

七七

(参考)福建省政府整理借款契約

明治四〇年四月一五日

七八

新奉及吉長鐵道ニ關スル協約

明治四一年一月一二日

七九

新奉及吉長鐵道ニ關スル續約

大正七年六月一八日

八〇

吉會鐵道借款豫備契約

大正一四年一〇月二十四日

八一

吉敦鐵道建造請負契約

大正一一年一月八日

八二

天圖鐵道敷設契約

大正一五年六月九日

八三

圓們江架橋協定

明治四一年五月一四日

八四

圓們、天圓兩鐵道暫行聯運辦法

明治四一年九月一一日

八五

鴨綠江日清合同材木會社章程

明治四一年九月一一日

八六

鴨綠江採木公司業務章程

明治四一年九月一一日

八七

鴨綠江採木公司業務章程ニ關スル覺書

明治四二年九月四日

八八

間島ニ關スル協約

明治四二年九月四日

八九

目 次

三

鮮滿國境通過鐵道貨物關稅輕減取極	大正二年五月二九日	六三
支那外交總長發在支帝國公使宛間島方面陸境關稅三分ノ一		
減稅方承認ノ公文	大正八年五月三日	六五
在支帝國公使ヨリ支那外交總長ニ交付セル間島方面運貨區域ノ了解ニ關スル覺書	大正八年五月一〇日	六五
滿洲五案件ニ關スル協約	明治四二年九月四日	六四
滿蒙鐵道借款修築ニ關スル交換公文	大正二年一〇月五日	六四
滿蒙四鐵道ニ關スル交換公文	大正七年九月二十四日	六九
滿蒙四鐵道借款豫備契約	大正七年九月二八日	六八
大正四年日支條約並交換公文	大正四年五月二十五日	九九
一、山東省ニ關スル條約並附屬公文		
二、南滿洲及東部内蒙古ニ關スル條約並附屬公文		
三、漢治萍公司ニ關スル交換公文		
四、建國省ニ關スル交換公文		
五、膠州灣租借地ニ關スル交換公文		
(參考)大正四年日支交涉關係公文書		
第一、加藤外相ノ日置公使ニ與ヘタル訓令	大正三年一二月三日	七二
第二、支那國政府提出ノ對案	大正四年二月一二日	七四
第三、帝國政府ノ修正案	同 年四月二六日	七六
第四、支那國政府最後修正案	同 年五月一日	七〇
第五、支那國政府ニ對スル帝國政府最後通牒	同 年五月七日	七三
第六、最後通牒提出ノ際在支日置公使ヨリ陸外交總長へ手交セル説明書	同 年五月八日	七五
第七、帝國政府ノ最後通牒ニ對スル支那國政府ノ回答	同 年五月八日	七六
(備考)所謂二十一箇條要求ノ現況	大正一二年三月	七七
(參考)大正四年日支條約並交換公文廢棄ニ關スル交換公文	大正四年一〇月二八日	七七
(參考)帝制問題ニ關スル公文	大正六年一月二七日	七七
鄭家屯事件往復文書	大正七年二月二一日	七九
無線電信建設契約	大正七年三月五日	七九
附屬協定	大正九年二月一〇日	七九
有線電信擴張改良借款立替拂契約	大正七年一〇月二十五日	七九
交通部電話擴張借款契約		
交通銀行借款契約		
第一次借款	大正六年一月二〇日	七九
第二次借款	大正六年九月二八日	七九
第三次借款	大正七年四月三〇日	七九
有線電信借款契約		

吉黑金鑄森林借款契約

大正七年八月二日
七七

濟順高徐二鐵道借款豫備契約

濟順及高徐兩鐵道ニ關スル交換公文

大正七年九月二八日
七七

參戰借款契約

大正七年九月二四日
七七

共同防敵ニ關スル交換公文

大正七年九月二八日
七七

陸軍共同防敵軍事協定

大正七年三月二十五日
七七

陸軍共同防敵軍事協定實施ニ要スル詳細ノ協定

大正七年五月一六日
七七

陸軍共同防敵軍事協定第九條ニ基キ第十一條第二項中戰爭

大正七年九月六日
七七

狀態終了ノ時期ニ關スル協定

大正八年二月五日
七七

海軍共同防敵軍事協定

大正七年五月一九日
七七

海軍共同防敵軍事協定

大正七年五月一九日
七七

海軍共同防敵軍事協定第六條ニ基キ第八條第二項中戰爭狀

大正八年三月一日
七七

態終了ノ時期ニ關スル協定

大正一〇年一月二七日
七七

日支軍事協定取消ニ關スル交換公文

大正八年三月一日
七七

軍事協定廢止ニ關スル陸軍側覺書

大正七年五月一九日
七七

軍事協定廢止ニ關スル海軍側覺書

大正七年五月一九日
七七

山東省ニ於ケル諸問題處理ニ關スル交換公文

大正七年九月二十四日
七七

山東省ニ於ケル諸問題處理ニ關スル交換公文

大正七年九月二十四日
七七

(参考)華盛頓會議ニ於テ支那ノ經濟的開發ニ關シ日本委員及支那委員ノ爲シタル陳述

幣原男爵ノ爲シタル陳述

大正一年一月一八日
七七

施肇基氏ノ爲シタル陳述

大正一年二月二日
七七

(参考)華盛頓會議ニ於テ大正四年ノ日支交涉ニ關シ日本委員、支那委員及亞

米利加合衆國委員ノ爲シタル陳述

大正一年二月二日
七七

日本委員幣原男爵ノ爲シタル陳述

大正一年二月二日
七七

支那委員王寵惠氏ノ爲シタル陳述

同一年二月三日
七七

合衆國委員「ヒューズ」氏ノ爲シタル陳述

同日
七七

支那委員顧維鈞氏ノ爲シタル陳述

同日
七七

山東懸案解決ニ關スル條約

大正一年二月四日
七七

山東懸案解決ニ關スル條約ノ締結ニ付日本國及支那國委員

大正一年二月四日
七七

ガ一致シタル議事錄記載ノ了解事項

大正一年二月一日
七七

山東懸案細目協定

大正一年二月四日
七七

山東懸案細目協定附屬書

同
七七

山東懸案細目協定了解事項

同
七七

山東懸案鐵道細目協定

大正一年二月五日
八九

山東懸案鐵道細目協定了解事項

同
八九

南滿洲鐵道附屬地郵便協定

(参考)滿洲ノ治安秩序維持ニ關スル帝國政府並ニ關東軍司令官ノ聲書及聲明

第一次(政府聲書) ······ 大正一三年一〇月一三日 ······ 八三

第二次(關東軍司令官聲明) ······ 大正一四年一二月 ······ 八三

第三次(政府聲書) ······ 昭和三年五月一八日 ······ 八四

濟南事件協定ニ關スル公文

南京事件ニ關スル交換公文 ······ 昭和四年五月二日 ······ 八五

漢口事件ニ關スル交換公文 ······ 昭和四年五月二日 ······ 八五

漢口事件ニ關スル交換公文 ······ 昭和四年五月二日 ······ 八七

第五編 補 追

英支海軍援助契約

英支海軍援助契約追加條項ニ關スル英支間ノ交換公文 ······ 一九二九年六月二〇日 ······ 八九

上海共同租界ニ於ケル支那國法院ニ關スル協定

外交部長宛外國側署名者往翰 ······ 一九三〇年二月一七日 ······ 九三

各署名委員外國代表者宛箇別の復翰 ······ 一九三〇年五月一六日 ······ 九三

追加公文 ······ 一九三〇年四月一八日 ······ 九三

威海衛還付ノ爲ノ條約(英支間)

日本帝國ト支那共和國トノ間ニ締結セラレタル協定(日支關稅協定) ······ 昭和五年五月六日 ······ 九三

希臘國支那國間修好條約

中佛安南條約及議定書 ······ 一九二九年九月三〇日 ······ 九三

中華民國國民政府交通部及米國航空輸送會社間ニ締結セル

航空契約 ······ 一九三〇年七月九日 ······ 九三

(參考)米支航空密約 ······ 一九三三年三月一六日 ······ 九三

獨支航空契約(要旨)

「チエッコスロヴァキア」共和國中華民國間修好通商條約 ······ 一九三〇年八月一三日 ······ 九三

廈門英國租界ノ還附ニ關スル皇帝陛下ノ聯合王國ニ於ケル

政府及中華民國政府間ノ交換公文 ······ 一九三〇年二月一二日 ······ 九三

千九百一年ノ中華民國賠償金中ノ英國ノ取分ノ處分ニ關ス

ル皇帝陛下ノ聯合王國ニ於ケル政府ト中華民國政府トノ

間ノ公文交換 ······ 一九三〇年九月一九日 ······ 九三

(参考)管理英國退還庚款董事會章程 ······ 民國二〇年三月二八日 ······ 九三

支那關稅自主權ノ恢復(釐金廢止命令)

支那關稅自主權ノ恢復(釐金廢止命令) ······ 民國一九年一月一七日 ······ 九三

(参考)財政部長宋子文ノ全國通電	民國一九年一二月一五日	八九
支那改訂輸入稅率表	民國二三年七月二日	八八
支那政府ノ債務整理ニ關スル非公式假計畫覺書	民國一九年一月一五日	九九
支那政府ノ治外法權撤廢ニ關スル對外宣言(要旨)	民國二〇年五月四日	九〇
(参考)在支外人管轄實施條例	民國二〇年五月四日	九〇
「アメリカ」合衆國中華民國間仲裁裁判條約	一九三〇年六月二七日	九三
千九百一年中華民國賠償金中ノ和蘭ノ取分ノ處分ニ關スル	一九三一年四月四日	九三
和蘭政府ト中華民國政府トノ間ノ公文交換	一九三一年四月四日	九三
中國ニ於ケル和蘭國臣民ニ對スル裁判權ニ關スル事項中ノ調整ノ爲ノ和蘭王國中華民國間條約	一九三一年四月二三日	九三
中國ニ於ケル治外法權ニ關スル中華民國諾威兩國間ノ覺書交換	一九三一年四月二三日	九三
上海佛租界内ニ中國司法法院設置ニ關スル中佛協定	一九三一年七月二八日	九五
上海共同租界ニ於ケル中華民國法院ニ關スル協定ノ期間延長ニ關スル交換公文	一九三三年二月八日	九五
上海共同租界ニ於ケル中華民國法院ノ民事手續改善ニ關スル交換公文	一九三三年二月一日	九五

千九百三十年二月十七日附協定附屬公文ノ確認ニ關スル外
國側代表者ノ一方的聲明

蘇聯邦共和國ト中華民國トノ國交恢復ニ關スル交換公文
新疆蘇聯邦間通商條約

日支無線通信ニ關シ日本帝國遞信省電務局ト中國交通部電

政司間ニ締結セラレタル通信約定(要旨) 民國二三年五月八日
對支政策ニ關スル帝國政府ノ非公式聲明 昭和九年五月一日

(参考)天羽情報部長ノ非公式談話(所謂天羽聲明) 昭和九年四月一七日
(参考)外務省員非公式談話 昭和九年四月二〇日

(参考)東方會議ノ對支綱領 昭和二年六月
露清同盟密約正文 一八九六年五月

日露秘密協約正文

第一回秘密協約 一九〇七年七月三〇日 九五
第二回秘密協約 一九一〇年七月四日 九九
第三回秘密協約 一九一二年七月八日 九九
第四回秘密協約 一九一六年七月三日 九九

佛領印度支那及隣接中國諸省ニ關スル佛蘭西中華民國間ノ關係ヲ規律スル條約(所謂中佛安南條約)ノ議定書 一九三五年五月四日 九五

日支間大使交換ニ關スル公表	昭和一〇年五月一七日	六三
日支無線電話開通ニ關スル業務上ノ申合	昭和一〇年一〇月二二日	九四
米國金融復興會社借款(所謂棉麥借款)	一九三三年五月二九日	九五
英國牯嶺(廬山)所領地還付協定	一九三五年一二月三一日	九九
露蒙修好條約	一九二一年一一月五日	九七
蘇蒙間相互援助ニ關スル議定書	一九三六年三月一二日	八四
滿洲事變ニ關スル帝國政府第一次聲明	昭和六年九月二十四日	一
滿洲事變ニ關スル帝國政府第二次聲明	昭和六年一〇月二六日	二
滿洲事變ニ關スル帝國政府第三次聲明	昭和六年一二月二七日	四
(参考)帝國政府聲明ニ關スル國際聯盟及帝國政府間往復公文 「アリアン」議長ヨリ芳澤理事宛書翰	一九三一年一〇月二九日	六
右理事會議長來翰ニ對スル芳澤理事返翰	昭和六年一月七日	八
(参考)滿洲ニ關スル日清條約附屬取締		一〇
國際聯盟理事會通牒及帝國政府回答		
「レル」議長ヨリ幣原外務大臣宛電報	一九三一年九月二三日	一三
帝國政府ヨリ國際聯盟理事會議長宛電報	昭和六年九月二十四日	一三
滿洲事變ニ關スル國際聯盟理事會決議	一九三一年九月三〇日	一四
(参考)十月二十二日國際聯盟理事會々議ニ於テ同理事會議長 ヨリ提出セラレタル決議案文(假譯)		一五
(参考)前項決議案ニ對スル芳澤理事提出ノ修正案文(假譯)		一六
(参考)聯盟理事會決議ニ關スル外務當局説明	昭和六年一二月一日	一七

國際聯盟理事會決議並二議長及日本理事宣言

- 國際聯盟理事會ノ滿洲事變ニ關スル決議 一九三一年一二月一〇日 一八
 前項決議ニ關スル「アーリアン」議長ノ宣言 一九三一年一二月九日 一九
 「アーリアン」議長追加宣言 一九三一年一二月一〇日 一九
 芳澤大使ノ前項決議受諾ニ關スル留保宣言(假譯) 一九三一年一二月一〇日 一九
 (参考)國際聯盟支那調查委員報告書要領 一九三一年一二月二日 一九
 (参考)國際聯盟支那調查委員會報告書ニ對スル帝國政府意見書 一九三一年一二月二日 一九
 國際聯盟臨時總會決議(假譯) 一九三二年三月一日 一九
 (参考)國際聯盟規約第十五條第四項ニ依ル國際聯盟總會報告書(假譯) 一九三三年二月二十四日 六
 第一附錄 千九百三十三年一月二十一日日本政府ノ爲シタル提案 一九三三年二月二六日 三
 第二附錄 起草委員會作成ノ決議及理由書ニ對スル支那代表覺書 一九三三年二月九日 三
 第三附錄 千九百三十三年二月八日日本政府ノ爲シタル提案 一九三三年二月一四日 三
 第四附錄 十九人委員會ノ爲ニ事務總長ヨリ日本代表宛ノ書翰 一九三三年二月一四日 三
 第五附錄 日本代表ノ書翰 一九三三年二月二六日 三
 第六附錄 十九人委員會ノ爲ニ事務總長ヨリ日本代表宛ノ書翰 一九三三年二月二六日 三
 (参考)聯盟規約第十五條第五項ニ依ル日本政府陳述書(假譯) 一九三三年二月二六日 三
 國際聯盟離脫ニ關スル御詔書 一九
 (参考)國際聯盟離脫ニ關スル内閣總理大臣告辭 一九
 (参考)上海附近支那軍撤退要求通牒 一九
 帝國政府ノ國際聯盟脫退通告文 一九
 天津事件ニ關スル重光公使抗議文 一九
 上海事件ニ關スル帝國政府聲明 一九
 上海事件並ニ陸兵派遣ニ關スル帝國政府聲明 一九
 (参考)上海附近支那軍撤退要求通牒 一九
 國際聯盟十二國理事通牒(上海事件)ニ關スル帝國政府聲明 一九
 (参考)國際聯盟十二國理事通牒ニ對スル帝國外相返輸 一九
 (参考)上海事件ニ關スル帝國及英米佛國間往復公文 一九
 在本邦英米佛國大使ヨリノ公文 一九
 右三對スル芳澤外務大臣ノ返輸 一九
 上海停戰協定 一九
 滿洲事變ニ關スル米國政府ノ日華兩國政府宛同文通牒及帝國政府回答 一九
 米國政府覺書 一九
 帝國政府回答 一九
 在京米國大使通牒(所謂「スマソン・ドクトリノ」表明) 一九三二年一月八日 一九
 未國大使通牒ニ對スル帝國外相回答 一九三二年一月十六日 一九

不戦條約第二條ニ關スル關係諸國政府通牒及帝國政府回答

佛國外務大臣ヨリ帝國政府宛通牒 一九三一年一〇月一七日 二六

佛國政府通牒及不戦條約關係諸國政府通牒ニ對スル帝國政府回答 昭和六年一〇月二二日 二七

中華民國ノ反日行爲ニ關スル帝國政府抗議書 昭和六年一〇月九日 二七

滿洲新政權問題ニ關スル日華間口上書

在京中華民國公使ヨリノ口上書 民國二〇年九月二九日 二八

右ニ對スル帝國外務省ノ口上書 昭和六年一〇月一日 二九

滿洲占據地點接收ニ關スル日華間往復公文

在京中華民國公使來輪 民國二〇年一〇月五日 二九

帝國外務大臣往輪 昭和六年一〇月九日 二九

滿洲各地方引繼ニ關スル日華間往復公文

在京中華民國公使來輪 民國二〇年一〇月二七日 二九

幣原外務大臣往輪 民國二〇年一〇月三一日 二九

滿洲ノ日本軍撤退其他ニ關スル日華間往復公文

在京中華民國公使來輪 民國二〇年一一月四日 二九

帝國政府外務大臣往輪 昭和六年一月一六日 二九

北支日支兩軍停戰ニ關スル協定

昭和八年五月三一日 二九

所謂バーンビー報告書 昭和九年一二月二〇日 二九

第七編 滿洲國ニ關スル條約及公文

滿洲國建國ノ宣言 大同元年三月一日 一

滿洲國執政宣言 大同元年三月九日 二

滿洲國政府ノ對外通牒 大同元年三月一二日 二

滿洲國皇帝即位詔書 康德元年三月一日 四

滿洲國帝制實施ノ對外宣言 康德元年三月一日 五

(参考)皇帝即位通牒 康德元年三月一日 五

(参考)滿洲帝國英文名 康德元年三月一日 六

日滿議定書 昭和七年九月一五日 六

(参考)共同防衛費分擔聲明書 康德元年六月二七日 七

滿洲國承認ニ關スル帝國政府聲明 昭和七年九月一五日 七

(参考)滿洲及東部内蒙古ニ於ケル日本ノ特殊地位ニ關スル條約協定其他各種取締 一九三四年三月三日 八

滿洲國ト國際聯盟トノ關係公文

滿洲國ノ聯盟理事會議長ニ宛テタル通告 大同元年一一月二八日 八

英佛獨伊米各外務大臣及聯盟事務總長ニ宛テタル通告 大同元年一〇月七日 八

(参考)聯盟調查委員會報告書發表ニ關スル謝外交部長談	大同	元年一〇月三日
國際聯盟ニ關スル聲明	大同	二年二月一八日
(参考)國際聯盟理事會開會ニ對スル謝外交部長談	大同	元年一月二二日
大滿洲國領事館成立宣言	大同	元年九月一七日
滿洲帝國哈爾濱航政局及蘇聯邦國立「アムール」船舶局間ノ 航政狀態改善ニ關スル協定	康德元年九月四日	
(参考)臨時地方中蘇技術委員會議定書	一九三〇年八月一六日	
(参考)黑龍江系諸川及松花江ニ於ケル航行規程協議書	一九二八年一月一日	
遼河工程局接收ニ關スル聲明	大同三年二月五日	
滿洲國政府ノ借款ニ關スル聲明	大同元年一二月一七日	
舊債務處理ニ關スル發表	大同二年四月一八日	
新旅券查證規則實施ニ關スル對外聲明	大同二年四月一八日	
(参考)外國旅券並外國人入國旅券查證規則	大同二年四月一八日	
(参考)國內定住者並關東州及滿鐵附屬地內定住者ニ對スル旅券查證取扱辦法	大同二年六月一五日	
北滿鐵道讓渡交涉ニ關スル聲明	康德元年八月二二日	
(参考)北鐵讓渡交涉經過ニ關スル帝國外務省公表	昭和九年八月二二日	
滿洲ニ於ケル日滿合辦通信會社ノ設立ニ關スル協定	昭和八年三月二六日	
(参考)滿洲ニ於ケル電氣通信事業ニ關スル日滿協定調印	昭和八年四月一五日	
(参考)日滿電報並ニ無線電報規則	昭和八年八月三一日	
日滿電報規則	昭和八年八月三一日	
日滿無線電報規則	昭和八年八月三一日	
日滿親善ニ關スル詔書	康德二年五月二日	
滿洲國ニ於ケル治外法權撤廢方針ニ關スル日本政府ノ聲明	昭和一〇年八月九日	
(参考)對滿事務局官制	昭和九年一二月二六日	
(参考)關東局官制	昭和九年一二月二六日	
日滿經濟共同委員會設置ニ關スル協定	康德二年七月一五日	
土地商租權ニ關スル在滿大使館ト滿洲國政府間ノ申合要旨	昭和九年一二月三一日	
鴨綠江採木公司營業期間延長ニ關スル覺書	康德二年九月二十五日	
滿洲國鐵道委任經營ニ關スル聲明	昭和八年三月一日	
北滿鐵道(東支鐵道)ニ關スル「ソヴィエト」社會主義共和國 聯邦ノ權利ヲ滿洲國ニ讓渡スル爲ノ滿洲國「ソヴィエト」	一九三五年三月二三日	
社會主義共和國聯邦間協定	一九三五年三月二三日	
最終議定書	一九三五年三月二三日	
議定書	一九三五年三月二三日	

日本國「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦間交換公文 ······ 一九四

圖們江國境ヲ通過スル列車直通運轉及稅關手續簡捷ニ關スル協定 ······ 康德二年五月二二日 ······ 一九五

(參考)圖們江國境ヲ通過スル列車直通運轉及稅關手續簡捷ニ關スル協定
ニ基ク細則 ······ 康德二年五月二十四日 ······ 一九六

滿鐵線、鐵路總局線、北寧鐵路管理局線間貨物連絡輸送ニ關スル協定 ······ 康德二年五月二十四日 ······ 一九七

日本國滿洲國間郵便業務ニ關スル條約 ······ 嘉和一年三月六日 ······ 一二〇

(參考)暫行日滿郵便規則 ······ 康德二年一二月二六日 ······ 一二一

滿洲國ト中華民國、獨逸國、波蘭國、和蘭國竝ニ香港間ニ交換スル通常爲替ノ取扱方ニ關スル規則及取極 ······ 康德三年一月七日 ······ 一二六

暫行滿華爲替規則 ······ 康德二年一月十四日 ······ 一二七

滿洲國ト獨逸國間ニ交換スル通常郵便爲替ノ取扱方ニ關スル件 ······ 康德二年一〇月一日 ······ 一二八

滿洲國ト波蘭國間ニ日本國ノ媒介ニ依リ通常郵便爲替ノ交換開始ニ關スル件 ······ 康德二年一一月一日 ······ 一二九

滿洲國ト和蘭國間ニ日本國ノ媒介ニ依リ通常爲替ノ交換開始ニ關スル件 ······ 康德二年一月十九日 ······ 一二三

滿洲國ト香港間ニ日本國ノ媒介ニ依リ通常爲替ノ交換開始ニ關スル件 ······ 康德二年一月二六日 ······ 一二四

滿洲國改訂輸出入關稅率 ······ 康德元年一一月一四日 ······ 一二五

羅馬法皇廳ノ滿洲國(宗教的)承認ニ關スル公文 ······ 一九三四年八月二日 ······ 一二六

冀東防共自治政府ノ對滿修好使節派遣ニ關スル書翰 ······ 民國二十五年四月十日 ······ 一二七

滿獨貿易協定 ······ 一九三六年四月三〇日 ······ 一二八

(參考)滿獨貿易協定ニ關スル滿洲國外交部當局談 ······ 康德三年五月二十五日 ······ 一二九

(參考)對獨爲替統制ニ關スル件 ······ 康德三年五月二九日 ······ 一二九

滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課稅等ニ關スル日本國滿洲國間條約 ······ 昭和二年六月一〇日 ······ 一二九

附屬協定 ······ 昭和二年六月一〇日 ······ 一二九

全權委員間了解事項 ······ 昭和二年六月一〇日 ······ 一二九

(参考)外務當局談 ······ 昭和二年六月一〇日 ······ 一二九

(参考)滿洲國政府聲明 ······ 康德三年六月一〇日 ······ 一二九

第一編 支那ニ關スル多數國間條約

(第一)支那國ヲ含ム多數國間條約

北清事變ニ關スル最終

議定書

千九百一年九月七日北京ニ於テ調印

和蘭國全權委員 エム、エム、クノーベル 閣下
露西亞國全權委員 エム、ド、ギールス 閣下
及

總理外務部 和碩慶親王奕劻殿下
事務 清國全權委員

太子太傅文華殿大學士
商務大臣北洋大臣直隸
總督部堂一等肅毅伯 李鴻章 閣下

ハ清國カ列國ノ滿足スル如ク千九百年十二月二十二日ノ連
名公書ニ列舉セラレ且清國皇帝陛下ニ於テ千九百年十二月
二十七日ノ勅諭附屬書ヲ以テ其ノ全部ヲ納レラレタル所ノ
各條件ニ遵應シタルコトヲ確認スル爲メ茲ニ會合スルモノ
ナリ

第一條甲 去ル六月九日ノ上諭附屬書ヲ以テ醇親王載灃清

第二號ヲ以テ醇親王載灃清

大不列顛國全權委員 サー、アーネスト、サトウ 閣下
伊太利國全權委員 侯爵サルヴァゴ、ラツジー 閣下
日本國全權委員 小村壽太郎 閣下

ア、ムンム、フォン、シュワルツ
エンスターイン閣下

獨逸國全權委員 ルボルン閣下
地利洪牙利國 男爵エム、サカン、フォン、ワーレ
全權委員

白耳義國全權委員 ジュートスタンス閣下
西班牙國全權委員 ベジード、コロガン閣下
亞米利加合衆國 ダブリュー、ダブリュー、ロツク
全權委員 ヒル閣下

佛蘭西國全權委員 ボール、ボウ閣下

大不列顛國全權委員 サー、アーネスト、サトウ 閣下
伊太利國全權委員 侯爵サルヴァゴ、ラツジー 閣下
日本國全權委員 小村壽太郎 閣下

北清事變ニ關スル最終議定書

二

コトヲ命セラレタリ

醉親王ハ此ノ使命ヲ果サムカ爲メニ去ル七月十二日北京
ヲ發程セラレタリ

第一條乙 清國政府ハ故男爵「フオン、ケツテレル」閣下虐
殺ノ地點ニ於テ死者ノ官位ニ適合シ且羅匈語、獨國語、
清國語ヲ以テ右殺害ニ關シ清國皇帝陛下ノ惋惜ヲ表スル
ノ銘誌ヲ有スル記念碑ヲ建設スヘキコトヲ聲明シタリ

清國全權委員閣下ハ去ル七月二十二日ノ書簡附屬書ヲ以
テ道路全幅ノ牌坊ヲ該地點ニ建設スルコト及去ル六月二
十五日ヨリ其ノ工事ニ着手シタルコトヲ獨逸國全權委員
閣下ニ通知シタリ

第二條甲 千九百一年二月十三日及二十一日ノ各上諭 附屬
書第4號、第5號、第6號ヲ以テ外國政府及外國臣民ニ對スル非企及罪
惡ノ首犯者ニ左ノ刑罰ヲ科シタリ

端郡王載漪及輔國公載灃ヘ斬監候ニ處セラレタリ而シテ
若皇帝ニ於テ之ニ恩典ヲ加ヘ死ヲ免カレシムヘシトノ淑
盧アルトキハ之ヲ新疆ニ遠謫シテ永久禁錮ニ處シ何等減
刑ノ恩典ヲ加フルコト無カルヘキ旨約定セラレタリ
莊親王載助、都察院左都御史英年及刑部尚書趙舒翹ハ自
盡ノ刑ニ處セラレタリ

山西巡撫毓賢、禮部尚書啟秀及前刑部左侍郎徐承煜ハ死
刑ニ處セラレタリ
吏部尚書協辦大學士剛毅、大學士徐桐及前四川總督李秉
衡ハ官位追奪ヲ宣告セラレタリ
千九百一年二月十三日ノ上諭第7號ヲ以テ昨年ニ於ケル
最モ憎ムヘキ國際公法違反ノ行爲ニ反對シ之カ爲メニ生
命ヲ奪ハレタル兵部尚書徐用儀、戶部尚書立山、吏部左
侍郎許景澄、內閣學士聯元及太常寺卿袁祖ノ官位ヲ復セ
ラレタリ

莊親王ハ千九百一年二月二十一日英年及趙舒翹ハ二十四
日ニ自裁シ毓賢ハ二十二日啓秀及徐承煜ハ二十六日ニ死
刑ヲ執行セラレタリ

甘肅提督福祥ハ後日ヲ俟テ其ノ刑罰ヲ確定スヘキモノト
シテ先ツ二月十三日ノ上諭ヲ以テ其ノ官職ヲ奪ハレタリ
千九百一年四月二十九日及八月十九日ノ各上諭ヲ以テ昨
年夏季ニ於ケル非企及罪惡ノ有罪者ト認メタル地方官吏
ニ各自相當ノ刑罰ヲ科セラレタリ

第二條乙 千九百一年八月十九日ノ上諭 附屬書ヲ以テ外國
人力虐殺セラレ若ハ虐待セラレタル各市府ニ於テ五年
間科擧ノ停止ヲ命セラレタリ

第三條 故日本國公使館書記生杉山氏ノ虐殺ニ對シ名譽ア
ル補償ヲ爲スカ爲メニ清國皇帝陛下ハ千九百一年六月十
八日ノ上諭 第9號ヲ以テ戶部侍郎那桐ヲ特使ニ任シ杉山
氏虐殺ノ件ニ對スル清國皇帝陛下及其ノ政府ノ惋惜ノ意
ヲ日本國皇帝陛下ニ致スヘキコトヲ特ニ命セラレタリ

第四條 清國政府ハ外國若ハ各國共同墓地ニシテ汚漬セラ
レ又ハ其ノ所在墳墓ノ破壊セラレタルモノニハ各贖罪ノ
紀念碑ヲ建設スルコトヲ約シタリ依テ關係公使館ハ右建
設ニ關シ指示ヲ與フヘク清國ハ其ノ一切ノ費用ヲ支拂フ
ヘキコトニ列國代表者トノ協議商定ヲ經タリ而シテ此ノ
費用ハ北京及其ノ近傍ノ墓地ニ對シテハ各一萬兩地方ノ
墓地ニ對シテハ各五千兩ト豫算シ該金額ハ支出ヲ了セラ
レタリ茲ニ其ノ墓地表ヲ添附ス 附屬書第十號

第五條 清國ハ兵器彈藥及專ラ兵器彈藥ノ製造ニ使用セラ
ルヘキ材料ヲ清國版圖内ニ輸入スルノ禁止ヲ承諾シタリ
而シテ二箇年間該輸入ヲ禁止スル爲メ八月二十五日ノ上
諭附屬書ヲ發布セラレタリ嗣後尙ホ列國ニ於テ之ヲ必
要ト認ムル場合ニハ更ニ上諭ヲ以テ前記ノ期限ヲ引續キ
二箇年間完延長スルコトヲ得

第六條 清國皇帝陛下ハ千九百一年五月二十九日ノ上諭附
屬書第十一號ヲ以テ前記ノ期限ヲ引續キ

元金及利子ノ支拂ハ金貨ヲ以テスルカ若ハ各支拂期日ニ於ケル爲替相場ヲ以テスヘシ

元金償還ハ千九百二年一月一日ニ始マリ千九百四十年ノ末ニ終ル償還金ハ毎年之ヲ支拂フヘキモノトシ其ノ第一回ノ拂定期限ヲ千九百三年一月一日ト定ム利子ハ

千九百一年七月一日ヨリ起算ス然レトモ清國政府ハ千九百一年十二月三十一日ニ終ル第一期六箇月分ノ利子ヲ千九百二年一月一日以後三箇年ノ期限内ニ支拂フコトヲ得但シ右延滞額ニ對シテハ年四分ノ重利ヲ附スヘキモノトス

利子ハ六箇月毎ニ支拂フヘキモノトシ其ノ第一回ノ拂定期限ヲ千九百二年七月一日ト定ム

(乙) 公債支拂ハ左記ノ方法ニ依リ上海ニ於テ之ヲ行フ

列國ハ各一名ノ委員ニ依リテ銀行者委員會ニ代表セラルヘシ該委員會ハ特ニ之カ爲メニ指定セラレタル清國官吏ヨリ利子及元金ノ支拂フ受ケ之ヲ各關係者ニ配分シ且之ニ對シテ領收證ヲ交付スヘキ任務ヲ有スルモノトス

(丙) 清國政府ハ北京駐劄筆頭公使ニ償金總額ニ對スル

此ノ税率引上ハ本議定書訓印ノ日附ヨリ二箇月後ニ之ヲ實施シ而シテ右日附ヨリ遲クモ十日以内ニ運搬ノ途ニ上リタル商品ノ外其ノ適用ヲ免カルコトナモノトス

第一 從價ニテ徵收シ來レル輸入稅ハ爲シ得ル限り日成ルヘク速ニ從量稅ニ改定スヘキモノトス此ノ改定ハ左ノ如クスヘシ

即千八百九十七年、千八百九十八年及千八百九十九年ノ三箇年間ニ於ケル各商品陸上當時ノ平均價格換言スレハ輸入稅及雜費ヲ控除シタル市價ヲ以テ評價ノ基礎トス但シ右改定ノ結果ヲ見ルニ至ル迄ノ間ハ從價ニテ徵收スルコト

第二 白河及黃浦江ノ水路ハ清國ノ經費分擔ヲ以テ之ヲ改良スルコト

第七條 清國政府ハ各國公使館所在ノ區域ヲ以テ特ニ各國公使館ノ使用ニ充テ且全然公使館警戒權ノ下ニ屬セシメタルモノト認メ該區域内ニ於テハ清國人ニ住居ノ權ヲ與ヘス且之ヲ防禦ノ狀態ニ置クヲ得ルコトヲ承諾シタリ此ノ區域ノ境界ハ別紙圖面附屬書第十四號ニ示ス如ク定メラレタリ即

西方へ 一、二、三、四、五線

北清事變ニ關スル最終議定書

一ノ債券ヲ交付スヘシ而シテ右債券ヘ追テ特ニ之カ爲メニ指定セラレタル清國政府委員ノ記名セル小額債券ニ變換セラルヘキモノトス右ノ事務及債券ノ發行ニ關スル一切ノ事務ハ列國カ其ノ代表員ニ下スヘキ調合ニ準シ前記委員會ニ於テ之ヲ處理スヘシ

(丁) 債券ノ支拂ニ充テタル財源ヨリ生スル收入ヘ毎月之ヲ委員會ニ交付スヘシ

第一 新稅關ノ收入ヲ抵當トシタル舊外國債ノ利子及元金ヲ支拂ヒタル上存スル該收入ノ剩餘金ニ海路輸入品ニ對シ現行稅率ヲ現實五分稅ニ引上クルヨリ生スヘキ收入ヲ加ヘタルモノ但シ外國ヨリ輸入ノ米、穀類、麵粉、金銀貨及金銀地金ヲ除クノ外從來無稅

第二 開港場ニ於テハ新稅關ノ管理ニ屬スル舊稅關ノ收入

第三 壇稅ノ收入總額但シ從來外國債ノ擔保ニ充テラルヘタル分ヲ除ク

現行輸入稅率ヲ現實五分稅ニ引上タルコトハ下記ノ條件ヲ以テ承諾セラレタリ

北方ハ 五、六、七、八、九、十線

東方ハ 「ケツテレル」街ノ十、十一、十二線

南方ハ 離城壁ノ南址ニ循ヒ城壕ニ沿フテ畫シタル

十二、一線

清國ハ千九百一年一月十六日ノ書簡ニ添附シタル議定書ヲ以テ各國カ其ノ公使館防禦ノ爲メニ公使館所在區域内ニ常置保護衛兵ヲ置クノ權利ヲ認メタリ

第八條 清國政府ハ大沽砲臺竝ニ北京ト海濱間ノ自由交通ヲ阻礙シ得ヘキ諸砲臺ヲ削平セシムルコトヲ承認シタリ而シテ右ニ關スル處置ハ實施セラレタリ

第九條 清國政府ハ千九百一年一月十六日ノ書簡ニ添附シタル議定書ヲ以テ各國カ首都海濱間ノ自由交通ヲ維持セムカ爲メニ相互ノ協議ヲ以テ決定スヘキ各地點ヲ占領スルノ權利ヲ認メタリ即此ノ各國ノ占領スル地點ハ黃村、郎房、楊村、天津、軍糧城、塘沽、蘆臺、唐山、灤州、昌黎、秦王島及山海關トス

第十條 清國政府ハ二箇年間地方ノ各市府ニ左記ノ上諭ヲ掲示公布スルコトヲ約諾シタリ

(甲) 排外的團體ニ加入スルコトヲ永久ニ禁止シ犯ス者ヲ死刑ニ處スル旨ヲ記載シタル千九百一年二月一日ノ

北清事變ニ關スル最終議定書

上諭附屬書第十五號

(乙) 有罪者ニ科シタル刑名ヲ列舉シタル千九百一年二月十三日、二月二十一日、四月二十九日及八月十九日ノ上諭

(丙) 外國人力唐毅セラレ若ハ虐待セラレタル各市府ニ於テ科舉ヲ停止スル千九百一年八月十九日ノ上諭

(丁) 總督巡撫及各省各地方ノ官吏ハ各其ノ管轄内ニ於ケル秩序ニ對シテ職責ヲ有スヘク且排外的紛擾ノ再發姦ニ其ノ仙條約違反ノ事アルニ當リ直ニ之ヲ俱定セス又ハ其ノ犯罪者ヲ處罰セサル場合ニハ該官吏ハ直ナニ罷免セラルヘタル新官職ニ任命セラレ若ハ新名譽ヲ享受スルコト能ハサルヘキ旨ヲ宣言シタル千九百一年二月一日ノ上諭附屬書第十六號

以上ノ上諭ハ全帝國內ニ漸次掲示セラレツワアリ

第十一條 清國政府ハ外國政府カ有用ト認ムル通商及航海條約ノ修正姦ニ通商上ノ關係ヲ便利ナラシムル爲メ其ノ他ノ通商事項ニ關シ商議スヘキコトヲ約諾シタリ

清國政府ハ償金ニ關スル第六條中ノ規定ニ基キ今ヨリ左記ノ如ク白河及黃浦江水路ノ改良ニ協力スルコトヲ約諾シタリ

(甲) 千八百九十八年清國政府ノ協同ヲ以テ創始セラレタル白河航路ノ改良工事ハ各國委員ノ管理ノ下ニ再興セラレタリ天津ニ於ケル行政ノ清國政府ニ返還セラレタル上ハ清國政府ハ直ニ自己ノ代表者ヲ該委員ニ加フルコトヲ得ヘタ且工事ノ維持費トシテ毎年六萬兩ヲ支出スヘシ

(乙) 黃浦江更正及其ノ水路改良工事ノ指揮監督ヲ掌ルヘキ水路局ヲ設置ス

該局ハ上海ノ海路貿易ニ於ケル清國政府ノ利益ト外國人ノ利益トヲ代表スル委員ヲ以テ組織ス經營ノ事業及一般ノ事務ニ必要ナル費用ハ最初二十箇年間ハ毎年四十六萬兩ト見積リ清國政府ト關係者タル外國人トニ於テ各其ノ半額ヲ支出スヘシ水路局ノ組織、職權及收入等ニ關スル細則ハ附屬書中ニ之ヲ記載ス附屬書第十七號

第十二條 千九百一年七月二十四日ノ上諭附屬書第十八號ヲ以テ列國ノ指定シタル趣旨ニ因リ外交事務衙門タル總理衙門ヲ改革セラレタリ即總理衙門ヲ外務部ト改メテ仙ノ六部ノ上位ニ置タコトト爲シ而シテ又前記ノ上諭ヲ以テ外務部ノ主要ナル官吏ヲ任命セラレタリ

外國代表者ノ謁見ニ關スル宮廷ノ禮式ニ關シテモ亦既ニ

商定ヲ經タリ此ノ件ニ關スル清國全權委員ノ書簡數通アリ別紙覺書ニ其ノ要點ヲ摘載ス附屬書第十九號

終リニ前記ノ各宣言及列國全權委員ヨリ發シタル附屬文書ニ關シテハ佛文ヲ以テ憑ト爲スコトヲ特ニ約定ス

斯ノ如ク清國政府ハ列國ノ滿足スル如ク千九百年十二月二十二日ノ連名公書ニ列舉セラレタル各條件ニ遵應シタルヲ以テ列國ハ千九百年夏季ノ騷擾ヨリ發生シタル狀態ノ終止ニ至ラムコトノ清國ノ希望ヲ承允シタリ之ニ因テ列國全權委員ハ第七條ニ記載シタル公使館護衛兵ヲ除キ千九百一年九月十七日ヲ以テ北京ヨリ全然列國軍隊ヲ撤退シ又第九條ニ記載シタル地點ヲ除キ同年九月二十二日ヲ以テ直隸省ヨリ撤兵スヘキコトヲ其ノ各自ノ政府ノ名通ヲ交付ス

千九百一年九月七日北京ニ於テ

ア、ム、ン
エ、ム、チ、カ
ジ、ユ、ス、タ、ン、ス

國寶

附屬書第一號

(千九百一年十二月二十七日上諭)

清國皇帝ノ上諭

ベー ジー、ド、コロガソ
ダブリュー、ダブリュー、ロックヒル
ボ
アーネスト、サトウ
サルヴァード、ラッジ
小村壽太郎
エフ、エム、クノーベル
エム、ドギル
奕劻
李鴻章
(印)

光緒二十六年十一月二十四日

附屬書第二號

(千九百一年六月九日上諭)

醇親王獨逸國差遣ニ關スル上諭

醇親王載灃ノ頭等專使大臣トシテ獨逸國ニ前往シ敬謹命ヲ行ハシメ前内閣學士張翼、福都統慶昌ハ何レモ隨同前往シテ一切ニ參贊スルヲ命ス此ヲ欽メヨ

附屬書第三號

(千九百一年七月二十二日清國全權大臣來簡)

獨逸公使「ケツテレル」閣下ノ銘誌建立ニ關

スル清國全權大臣ヨリ獨國公使ヘノ來簡

以書翰致啓上候陳者本年五月三日附貴簡ヲ以テ連名公書第一條ニ載明シアル故獨國公使被害ノ場所ニ銘誌ノ碑ヲ建立スルコトニ關シ御照會之趣致了承候右ニ付テハ章京端良及候選道聯芳ニ於テ奉派辦理シ既ニ其ノ設計等ニ關シ本衙門ニ向ウテ度度商議ノ折柄再ヒ照會ヲ以テ右被害ノ場所ニ大理石ヲ用ヒ其ノ幅崇文門大街ヲ滿タスヘキ牌坊一座ヲ建

附屬書第四號

(千九百一年二月十三日上諭)

亂賊懲罰ニ關スル上諭

京師五月ヨリ以來拳匪亂ヲ倡ヘ峠ヲ友邦ニ開ケリ現ニ獎勵

光緒二十七年六月七日

及李鴻章ハ各國使臣ト共ニ京ニ在テ和議シ大綱ノ草約ハ既ニ畫押セシメタリ肇始ノ始ヲ追思スレハ實ニ諸王大臣ノ昏謬無知眞張跋扈ニ因ル謀ク邪術ヲ信シ朝廷ヲ挾制シ拳匪ヲ勸辦セシメムトスル上諭ニハ抗シテ、遂行セス反テ拳匪ヲ縱信シ妄ニ攻戰ヲ行ヒ以テ邪招大ニ張リ數萬ノ匪徒ヲ討賊ノ下ニ聚メ勢過ムヘカラサルヲ致ス又幽禁ノ將卒ニ主命シ使館ヲ圍攻シ竟ニ數月ノ間ニ奇禍ヲ醸成シ社稷ヲ阽危シ廟陵ヲ震驚シ地方ヲ蹂躪シ生民ヲ惶炭ニス朕ト皇太后トノ危險ナリシ情形ハ言狀スルニ堪ヘス今ニ至リ痛心疾首悲憤交々深シ該諸王大臣邪ヲ信シ匪ヲ縱チ上ハ宗社ヲ危クシ下ハ黎元ニ禍ス自ラ如何ノ罪ニ該當スルカヲ問ヘ前ニ既ニ兩回諭旨ヲ下セシモ尙ホ法ノ輕クシテ情ノ重ク窮ヲ蔽フニ足ラサルヲ覺ユ故ニ更ニ其ノ等輩ヲ分別シ加フルニ懲處ヲフ圍攻シ擅ニ條約違背ノ告示ヲ出シ又輕シク匪徒ノ言ヲ信シ多人ヲ枉殺シ實ニ愚暴冥頑ニ屬スルニ由リ自盡ヲ命シ屠左都御史萬寶華ヲシテ前往檢視セシム既革謫郡王載灃ハ諸王貝勒ニ倡ヰシ輕シク拳匪ヲ信シ妄言戰ヲ主シ奸諭ヲ繕ムヲ致ス其ノ罪實ニ辭シ難シ及降級シテ他官ヲ調用シタル輔團公載灃ハ載助ニ隨同シ妄ニ條約違背ノ告示ヲ出セリ其ノ

北清事變ニ關スル最終議定書

一〇

シ羅キニ由リ恩ヲ加ヘ革職ヲ命シ斬監候トス又革職留任刑

部尙書趙舒翹ハ平日尙ホ外交ヲ據視スルノ意ナク前ニ學匪ヲ查辦セシ時モ亦庇護ノ詞ナカリシモ究ニ草率ニシテ誤フ

貽スニ屬スルニ由リ恩ヲ加ヘ革職ヲ命シ斬監候トス英年ト

趙舒翹トハ何レモ先ツ陝西省ニ在テ監禁セシム又大學士徐

桐ト降調前任四川總督李秉衡トハ何レモ既ニ難ニ殉ヒ死去

シタルモ人ノ口實ヲ貽スニ由リ何レモ革職ヲ命シ且郎典ヲ

撤銷セシム今回ノ旨ヲ降シタル以後凡ソ我友邦ハ何レモ共

ニ拳匪ノ禍ヲ蒙メタルハ實ニ禍首ノ激追シテ成シタルモノ

決シテ朝廷ノ本意ニアラス朕カ禍首ノ諸人ヲ懲辦シ輕シク

縱スナキコトヲ諒スルナラム即天下ノ臣民モ亦此ノ案ノ關

繫重大ナルニ曉然タラム此ヲ欽メヨ

附屬書第五號

(千九百一年二月十三日上諭)

禮部尙書啓秀ト前刑部左侍郎徐成焜トハ先ツ革職ヲ命シ奏

勅及李鴻章ソシテ其ノ犯罪ノ確據ヲ查明シ直ニ奏明ヲ行ハ

シム此ヲ欽メヨ

附屬書第七號

(千九百一年二月十三日上諭)

奸ムテ高論ヲ爲シ固執ニシテ禍ヲ隨シタルニ由リ何レモ斬監候ト定メタルモ雖ニ臨ミ自盡セシフ念ヒ已ニ革職シテ其ノ郎典ヲ撤銷セシフ以テ再議ヲ免ス首禍諸人ノ犯シタル罪狀ハ前旨内ニ逐一明白ニ譯叙セリ此ヲ欽メヨ

附屬書第八號

(千九百一年八月十九日上諭)

文武考試停止ニ關スル上諭

光緒二十七年七月六日内閣ハ左ノ上諭ヲ奉ス

本日突勤及李鴻章ヨリ各國ニ於テ滋事ノ地方ハ五箇年間文武ノ考試ヲ停止スル事ヲ議定セル趣ヲ具奏セル奏摺中順天太原地方ノ鄉試ハ仍應ニ停止スヘキ云云トアリ其ノ附屬書ニ列記セル山西省ノ太原府、忻州、大谷縣、大同府、汾州府、孝義縣、曲沃縣、大寧府、河津縣、岳陽縣、朔平府、文水縣、壽陽縣、平陽府、長子縣、高平縣、澤州府、臨州、蒲縣、舞陽縣、歸化城、綏遠城、河南省ノ南陽府、光州、浙江省ノ衢州府、直隸省ノ北京、順天府、保定府、永清縣、天津府、順德府、望都縣、獲鹿縣、新安縣、通州、武邑縣、景州、深平縣、東三省ノ盛京、甲子廟、連山、千慶街、北林子、呼蘭城、陝西省ノ寶雞州、湖南省ノ衡州府等ノ地方等シテシテ參勘シ以テ其ノ身死刑ニ罹ルヲ致シタルモ徐用儀等ハ盡力年アリ平日交渉事件ノ辦理モ亦能ク和衷シ勞績ヲ著シタルヲ念ヒ直ニ思ヲ加ヘ徐用儀、立山、許景澄、聯元、袁昶何レモ願官ニ復スルヲ命シ吏部ニ知ラシムヘシ此ヲ欽メヨ

附屬書第六號

(千九百一年二月二十一日上諭)

載漪、載淵ノ宥免ニ關スル上諭

光緒二十七年正月三日内閣ハ左ノ上諭ヲ奉ス

今回ノ案件ニ關スル首禍ノ諸臣ハ昨已ニ分別シテ嚴ニ懲辦ヲ行ハシムル旨ヲ降セシ處茲ニ奏勅及李鴻章ノ電奏ニ據ル

ニ各國全權大臣ヨリ尙加重スヘシト照會セシニ因リ酌奪ヲ

懇請ストノ趣ナリ載助ヘ既ニ自盡ヲ賜ヒ誠賢ハ已ニ直ニ法ヲ正スフ命シ何レモ各々員ヲ派シ前往シテ檢視セシム此ノ懲

載漪、載淵ハ何レモ斬監候ト定メタルモ其ノ直轄親ニ屬スルヲ念ヒ特ニ恩ヲ加ヘ極邊ナル新疆ニ發往シ永遠監禁セシム

シ斬立決ト定メタルモ已ニ病死セシフ以テ之ヲ免ス英年ト趙舒翹トハ昨已ニ斬監候ト定メタルモ直ニ自盡セシムル爲

メ陝西巡撫岑春煊ヲ派シ前往シテ檢視セシム啓秀ト徐承焜トハ力メテ拳匪ヲ庇ヒ專ラ洋人ト難ヲ爲セル旨各國ヨリ指

稱セシニ因リ唯已ニ革職トシタルモ奏勅及李鴻章ニ命シ各

國ニ照會シテ之ヲ交回シ直ニ法ヲ正ス爲メ刑部堂官ヲ派シテ檢視セシム徐桐ハ拳匪ヲ輕信シ誤ヲ大局ニ貽シ李秉衡ハ

徐用儀外四名ノ復官ニ關スル上諭

本年五月間拳匪亂ヲ倡ヘ勢日ニ鶴張ナリ朝廷ハ勸減鎮撫共ニ難キヲ以テ屢次臣下ヲ召見シ一是ニ折衷セント期セシ處兵部尙書徐用儀、戶部尙書立山、吏部左侍郎許景澄、內閣學士聯元太帝寺卿袁昶ハ朕カ一再諮詢セシニ對シ同意兩可ニ涉リシヲ以テ首禍ノ諸臣ハ遂ニ機ニ乘シテ誣誣シ交々奏シテ參勘シ以テ其ノ身死刑ニ罹ルヲ致シタルモ徐用儀等ハ盡力年アリ平日交渉事件ノ辦理モ亦能ク和衷シ勞績ヲ著シタルヲ念ヒ直ニ思ヲ加ヘ徐用儀、立山、許景澄、聯元、袁昶何レモ願官ニ復スルヲ命シ吏部ニ知ラシムヘシ此ヲ欽メヨ

メヨ

北清事變ニ關スル最終議定書

一一

千九百一年六月十九日那桐ノ帝國派遣ニ關

スル清國全權大臣ヨリ帝國公使ヘノ來翰

以書翰致啓上候陳者五月三日西安軍機處ヨリ左ノ來電ニ接シ候

旨ヲ奉ス戸部右侍郎那桐ニ頭品頂戴ヲ賞給シ專使大臣トシテ大日本國ニ前往シ敬謹命ヲ行ハシム此ヲ飲メヨ

右御承知相成度此段照會得貴意候 敬具

光緒二十七年五月四日

附屬書第十二號

千九百一年五月二十九日損害賠償金支拂ニ

關スル清國全權大臣ヨリ筆頭公使ヘノ來翰

北京附近ニ於テ汚濁セラレタル墓地表	
英國墓地	一箇所
佛國墓地	五箇所
露國墓地	一箇所
合計	七箇所

附屬書第十一號

(千九百一年八月二十五日上諭)

軍器彈藥及同製造機械輸入禁止ニ關スル上諭

申越相成致了承候查スルニ賠償金ノ一事ニ關シテハ前次ノ照會中ニ中國製造ノ情形ヲ致佈達候處茲ニ來文ニ毎年ノ附銀千五百萬兩ハ三十年ニテ僅ニ賠償元金ヲ皆済スヘキモ利子ノ一事ハ如何スヘキ主意ナリヤト仰詢及相成談ニ付本王大臣ニ於テ毎年四釐ノ利子ヲ加ヘムト據シ既ニ電奏ニ及ヒ

候處各國ヘノ賠償金四億五千萬兩ニ四釐ノ利子ヲ附スルコト照拂ヲ許可ストノ旨ヲ奉シ候ニ因リ欽遵シテ茲ニ及仰通

知候惟中國ノ財力ハ短拙ニ過キ能ク籌撥シ得ヘキハ依然毎

年千五百萬兩ノ專款ニ止マリ候就テハ元金以外ニ附スヘキ利子ハ三十年ノ期限ヲ寬ニ延ヘ其ノ上半期ニ於ケル毎年支

出ノ千五百萬兩ヘ元金ニ支拂フモノト爲シ下半期ニ於ケル

ノ利子ハ若干ヲ減スルコトトシテ核算ス此ノ如ク期ヲ分

チテ元金ヲ支拂ヒ利子ヲ附スヘキカ抑々或ハ毎年千五百萬

兩中ノ幾分ヲ元金ニ幾分ヲ利子トシテ支拂フヘキカ一切ノ

詳細ナル辦法ハ尙委譲商定可致候尙ホ中國ニ於テハ既ニ致ノ如ク元金ヲ支拂ヒ又利子ヲ附スルコトヲ致承諾候ニ因リ

賠償金ノ一事ハ既ニ實行ツ經タルモノト謂フヘタ體テ速ニ

七月十二日上諭ヲ奉ス

各省將軍、總督、巡撫及各關監督ハ先ツ二箇年間都テ外國ノ軍器彈藥及專ラ軍器彈藥ノ製造ニ供スル器械及材料ハ一切之ヲ購入シ國內ニ輸入スルヲ准サス此ノ旨該部ニ於テ知道スヘシ此ヲ飲メヨ

附屬書第十四號

千九百一年五月二十九日損害賠償金支拂ニ

關スル清國全權大臣ヨリ筆頭公使ヘノ來翰

以書翰致啓上候陳者四月七日貴大臣ノ照會内ニ西曆本年五月七日即中曆三月十九日賠償金ノ一事ニ關シ各國ノ支出金及公私各種ノ損害ハ西曆本年七月一日即中曆五月十六日ノ決算ニテ概計ノ銀數ハ四億五千萬兩内外ナリトノ照會ニ對スル貴王大臣ノ照復文中ニ中國政府ハ毎月百二十五萬兩ヲ支拂ヒテ該四億五千萬兩ヲ皆済セムト據スト有之右ハ諸國全權大臣ニ於テ既ニ各本國政府ノ據セラルル毎月支拂ノ總數ナルモノハ償ニ賠償ノ元金丈ニ過キス未タ其ノ利子ヲ算セサルカ故ニ本筆頭大臣ハ貴王大臣力再ヒ酌核ヲ行ヒ本件ニ關スル中國政府ノ主意ヲ遠ニ示復セラレムコトヲ請フ旨御意候 敬具

光緒二十七年四月十二日

(備考)附屬書第十三號ハ第十六、十七頁間折込ノ表

附屬書第十四號

在北京公使館地域區劃ノ説明

各國撤兵ノ期限ヲ示知セラレムコト企望ノ至ニ勝ヘス候右ハ迅速ニ諸國全權大臣ニモ御轉達相成度回答傍々此段得貴意候 敬具

光緒二十七年四月十二日

1點ハ正陽門樓ノ東側ヨリ東ヘ距ル百呎擬輜街南城壁ノ上ニ在リ

此ノ點ヨリ境界線ハ殆ト正北ニ向ヒ二百十六呎ノ延長ヲ以テ2點ニ達ス

2點ハ皇城大清門前基盤街ヲ圍繞セル白石欄ノ東南角ニ在リ

此ノ點ヨリ境界線ハ該欄ノ東側ニ沿ヒ殆ト正北ニ向ヒ三

百呎ノ延長ヲ以テ3點ニ達ス

3點ハ公使館街(東交民巷)ニ連續スル道路ノ北側ニ在リテ

2點ヨリ來ル境界線ト公使館街北側ノ延長線トノ交叉ス

及其ノ角ニ附イテ測定シ) 六百四十一呎半ノ延長ヲ以テ
4點ニ達ス

5點ハ公使館側ノ北部ニ沿ヒテ測定シ「ゲーリー」街 (兵
部街)ノ角(西南ヨリ西四百四十六呎ノ處)ニ在リ

此ノ點ヨリ境界線ハ(建築物ノ外圍及其ノ角ニ附イテ測
定シ) 二千百五十二呎ノ延長ヲ以テ概シテ北ニ向フ但現
存建築物ニ沿ヒ其ノ間隙ニ在リテハ「ゲーリー」街左側
大體ノ道筋ニ並行線ヲ畫シ以テ「ゲーリー」街ト皇城外
廊トヲ通スル門ノ西側ヨリ西へ百五十七呎ノ處即ち點ニ
達ス

5點ハ「ゲーリー」街街端ニ在ル門ノ西側ヨリ百五十七呎
ヲ隔テテ皇城外廊南城壁ノ南面ニ在リ

此ノ點ヨリ境界線ハ城壁ニ沿ヒ殆ト正東ニ向ヒ千二百八
十八呎ノ距離ヲ以テ6點ニ達ス

6點ハ皇城外廊ノ東南角ニ在リ
此ノ點ヨリ境界線ハ城壁ニ沿ヒ殆ト正東ニ向ヒ三百呎ノ處ニ在リ

7點ハ外廊ノ東北廊ニ在リ
此ノ點ヨリ境界線ハ殆ト正東ニ向ヒ直線ノ測
ヲ以テ8點ニ至ル

8點ハ皇城壁ノ東南角トス
此ノ點ヨリ境界線ハ殆ト正北ニ向ヒ六十五呎ノ距離ヲ以
テ9點ニ達ス

9點ハ皇城城壁東南角ヨリ六十五呎ノ處ニ在リ
此ノ點ヨリ境界線ハ正東ニ向ヒ三千十呎ノ延長ヲ以テ10
點ニ達ス

10點ハ「ゲツテレル」街ノ西側ニテ同街ト伊太利街(長安街)
トノ交叉角ヨリ三百呎ノ處ニ在リ
此ノ點ヨリ境界線ハ「ゲツテレル」街ノ西面ニ沿ヒ殆ト正
南ニ向ヒ11點ニ達ス

11點ハ鼈靼街南城壁ノ上ニテ即崇文門ノ西北角ニ在リ
此ノ點ヨリ境界線ハ城壁ノ南面ニ沿ヒ且崇文門西方ノ馬道ヲ取
込ミ12點ニ達ス

12點ハ崇文門樓ヨリ西へ百呎ヲ隔テテ城壁ノ上ニ在リ
此ノ點ヨリ境界線ハ城壁ノ南面ニ沿ヒ圓ニ示ス如ク城塲
ヲ取込ミテ通ミ1點ニ接合ス

圓中目標トシテ示セル該點左ノ如シ
A、鼈靼街城壁頂上ノ北側ニ沿ヒテ東ニ向ケ測定シ正陽
門樓ヨリ百七呎ニ於ケル點トス
B、鼈靼街城壁北側ノ頂上ニテ恰モ流水渠ヲ縱斷セル中

央線上ニ於ケル點トス

C、崇文門樓ノ西北角トス

附屬書第十五號

(一千九百一年二月一日上諭)

匪徒銅撫ニ關スル上諭

各省ノ匪徒名ヲ滅洋ニ藉リ衆ソ糾メ會ヲ立テ各國人民ヲ攻
撃シタルニ因リ疊次旨ヲ降シ嚴禁シタルハ當ニ三令五申ノ
ミナラス然ルニ近年山東省管下ニ大刀會義和拳等ノ名目ア
リ到處傳習肆ニ殺掠ヲ行ヒ直隸省内ニ蔓延シ京師ニ闖入シ
以テ教堂及各國人民各種ノ家屋財產等ヲ焚燬シ使館ヲ闖攻
シ罪ヲ隣邦ニ開キ誤フ大局ニ貽スヲ致ス既其ノ保護未タ至
ラサリシヲ以テ疚ヲ負フ激々深シ爾百姓平日毛ヲ食ミ土ヲ
踐ミ俱ニ恩ヲ受クルニ拘ハラス敢テ勇ヲ好ミ閼狼ノ私ヲ
逞フシ符呪邪妄ノ術ヲ習練シ捕ヲ拒キ官ヲ戕ヒ各國民ヲ殺
害シ肆ニシテ忌憚スルナク遂ニ此ノ奇禍ヲ肇メ上ヘ君父ノ
憂ヲ貽ス追念ノ餘方ニ深ク痛恨ス既ニ各路ノ統兵大臣ニ嚴
飭シ實力勵辦務メテ根株ヲ盡クサシメ日義和拳ヲ撲滅シ
爾王大臣ハ各處得ノ罪ニ照ラシ輕重ヲ分別シ法ヲ盡クシ嚴
懲セシメ各國人民ヲ殺害凌虐シタル城鎮ニ於テハ一概ニ文

武各種ノ考試ヲ停止スルコト五箇年以テ憲節ヲ示ス惟恐ル
鄉僻ノ愚民尙周知セサルコトヲ故ニ特ニ再ヒ嚴ニ申禁ヲ行
ヒ以テ教ヘスシテ誅セラルルヲ免カレシム爾軍民人等黨ヲ
結ヒ會ニ入ルハ例禁嚴酷ニシテ列朝力會匪ノ案ヲ辦理セシ
トキハ聊カ寬貸セサリシヲ知ルヘシ況ヤ各國皆友邦ニ屬ス
數民モ亦赤子ニ係ル朝廷ニ於テハ一視同仁毫モ岐視スル無
シ故ニ信教者タルト否トア論スルナク若或ハ果シテ欺カル
ヒ事情アランニハ亦官司ニ呈報シ平ヲ持シテ判斷セラル
ヲ聽候スヘシ何ソ謠傳ニ經聽シ刑章ヲ覗視スルヲ得ン事敗
ルモ其ノ情實ニ觸ムヘシ此次嚴酷ノ後各々宜シタ悔悟自新
誓暫ノ痛改スヘシ若再ヒ惡ヲ怙ミ慢メサルノ徒アリテ各國
人民ヲ仇視スル各會ヲ私ニ立テ又ハ擅ニ入會シ械ヲ持シテ
格闘シ公然劫掠ヲ行フ者アラハ首從各犯ヲ嚴密ニ查拿シ法
ヲ盡クシテ懲治シ決シテ寬貸セス各省將軍、總督、巡撫等
ノ大官ハ均シタ牧民ノ責務ヲ有スルニ由リ各々其ノ所屬ニ
嚴飭シ剝切ニ曉諭シ且此ノ諭旨ヲ黃紙ニ印刷シ獨々張貼ヲ
行ヒ每家ニ喰シ每戶ニ曉シ勉メテ善良ノ民ト爲リ朝廷ヨリ
諒諒誥誠辟ヲ以テ昨ヲ止ムルノ至意ニ負クナカラシムルヲ
務ムヘシ通諭シテ之ヲ知ラシム此ヲ欽メ

附屬書第十六號

(千九百零年十二月二十四日上諭)

修好睦鄰ニ關スル上諭

中外訂約以來各國人民ノ内地ニ入ルヲ准セシハ載セテ條約ニ在リ朝廷ハ邦交ヲ慎固スル爲メ實力保護スヘキ旨屢次各省ニ諭示セリ然ルニ地方官等ハ漫トシテ留意セス以テ匪徒肆ニ滋擾フ行ヒ各國人民ヲ傷害スルノ案屢見迭出スルヲ致ス朕惟フニ自ラ薄德ニシテ以テ愚民ヲ化導スルナク良ニ深ク疚ヲ引ク兩シテ地方各官平日洋務ニ於テ請求スルヲ知ラス交渉ニ於テ大體ヲ知ル無シ以テ原ヲ燎キ火ヲ引き害ヲ君國ニ貽スニ至ル心ヲ撫シ自ラ問ハス亦當ニ安ンシ難カルヘシ

自今以往各精神ヲ振刷シ成見ヲ捐除シ修好睦鄰ハ古今ノ通義ナルヲ知ルヘン遠人ノ中國ニ來ル或ハ通商以テ有無ヲ懇透スルアリ或ハ遊歷以テ學識ヲ增長スルアリ即傳教ノ士モ亦人ニ善々行フコトヲ勵ムテ以テ本ト爲ス山ニ梯シ海ニ航シ備ニ艱辛ヲ極ム中國既ニ禮義ノ邦ト稱ス宜ク賓主ノ証ヲ盡クスヘシ況ヤ近年中國人民海外ニ出ツル者數十萬人ニ下ラス其ノ身家財産悉ク各國ノ保全ニ依頼ス即報酬上ヨリ論スルモ亦豈岐視ヲ存スヌ得ン茲ニ再ヒ責任ヲ直隸及各省文

年 次	第一款		第二款	
	75,000,000兩	千九百二年ヨリ三十九年間年々百分ノ1.106ノ元金償却基金ニヨリ千九百四十年ニ完済	60,000兩	千九百十一年間年々高
1902	元利	3,829,500兩	利子	9,500兩
1903	ク	ク	ク	9,000
1904	ク	ク	ク	9,500
1905	ク	ク	ク	9,500
1906	ク	ク	ク	9,500
1907	ク	ク	ク	9,500
1908	ク	ク	ク	9,500
1909	ク	ク	ク	9,500
1910	ク	ク	ク	9,500
1911	ク	ク	ク	9,500
1912	ク	ク	ク	9,500
1913	ク	ク	ク	9,500
1914	ク	ク	ク	9,500
1915	ク	ク	ク	9,500
1916	ク	ク	ク	9,500
1917	ク	ク	ク	9,500
1918	ク	ク	ク	9,500
1919	ク	ク	ク	9,500
1920	ク	ク	ク	9,500
1921	ク	ク	ク	9,500
1922	ク	ク	ク	9,500
1923	ク	ク	ク	9,500
1924	ク	ク	ク	9,500
1925	ク	ク	ク	9,500
1926	ク	ク	ク	9,500
1927	ク	ク	ク	9,500
1928	ク	ク	ク	9,500
1929	ク	ク	ク	9,500
1930	ク	ク	ク	9,500
1931	ク	ク	ク	9,500
1932	ク	ク	ク	9,500
1933	ク	ク	ク	9,500
1934	ク	ク	ク	9,500
1935	ク	ク	ク	9,500
1936	ク	ク	ク	9,500
1937	ク	ク	ク	9,500
1938	ク	ク	ク	9,500
1939	ク	ク	ク	9,500
1940	ク	ク	ク	9,500
	千九百二年ヨリ起り總額四億五千萬兩ニ對スル百分ノ0.18433	千九百十一年總額四億七スル百分ノチ前項ノ分ノ0.4220		

附屬書第十七號

(千九百零年九月七日)

第一條 上海ニ黃浦江水路局設置規則
第二條 黃浦江水路局ハ同江水路ノ更正及改良機関タリ又其監督機関タルノ兩任務ヲ有ス
第三條 黃浦江水路局ノ管轄區域ハ江南機器局ノ下方ノ境界ヨリ機器局門ノ入口ニ向テ延長スル一線ヲ起點トシテ

武大官ニ負ハシメ所屬ニ通飭シ各國官民管内ニ入ルトキハ務メテ切實ニ照料保護スヘシ若不遇ノ徒アリテ各國人民ヲ凌虐戕害スルコトアラハ立ロニ馳往シテ彈壓シ犯人ヲ捕獲シテ懲辦シ聊カ遲延ニ涉ルヘカラス若或ハ漫ニ覺察スルナク甚シキハ故意ニ譖容シ以テ瓦案ヲ廣成シ或ハ條約違反ノ所行アルモ即時ニ彈壓セス犯罪人モ昔ニ懲辦セサルニ於テハ當該總督、巡撫、文武大官及地方有司各官ハ一概ニ革職シ永ク敍用セス他省ニ投效シ回復ヲ企圖スルヲ准サス亦別ニ獎敍ヲ給スルヲ得ス此次ノ諭旨ハ各省一體ニ刊布シ曉諭ヲ出示シ以テ官民交々警戒シ永ク沿風ヲ革ムルヲ期スヘシ此ヲ欽メヨ

北清事變ニ關スル最終議定書

一六

附屬書第十六號

(千九百零九年十二月二十四日上諭)

修好睦隣ニ圖スル上諭

中外訂約以來各國人民ノ内地ニ入ルヲ准セシハ載セテ條約ニ在リ朝廷ハ邦交ヲ憲固スル爲メ實力保護スヘキ旨屢次各省ニ警防セリ然ルニ地方官等ハ漫トシテ留意セス以テ匪徒肆ニ滋擾ヲ行ヒ各國人民ヲ傷害スルノ案層見迭出スルヲ致ス既往フニ自ラ薄徳ニシテ以テ愚民ヲ化導スルナク良ニ深ク拔ク引ク而シテ地方各官平日洋務ニ於テ講求スルヲ知ラス交渉ニ於テ大體ヲ知ル無シ以テ原ヲ燎キ火ヲ引き害ツ君國ニ貽スニ至ル心ヲ撫シ自ラ問ハス亦當ニ安ンシ難カルヘシ

自今以往各精神ヲ振刷シ成見ヲ消除シ修好睦隣ハ古今ノ通義ナルヲ知ルヘシ遠人ノ中國ニ來ル或ハ通商以テ有無ヲ懇

懇スルアリ或ハ遊歷以テ學識ヲ增長スルアリ即傳教ノ士モ

亦人ニ善ヲ行フコトヲ勵ムルヲ以テ本ト爲ス山ニ梯シ海ニ航

シ備ニ艱辛ヲ極ム中國既ニ禮義ノ邦ト稱ス宜ク賓主ノ誼ヲ

盡クスヘシ況十近年中國人民海外ニ出ツル者數十萬人ニ下

ラス其ノ身家財産悉ク各國ノ保全ニ依頼ス即報酬上ヨリ論

スルモ亦豈岐視ヲ存スカ得ン茲ニ再ヒ責任ヲ直隸及各省文

武大官ニ負ハシメ所屬ニ通飭シ各國官民管内ニ入ルトキハ務メテ切實ニ照料保護スヘシ若不逞ノ徒アリテ各國人民ヲ凌虐殺害スルコトアラハ立ロニ馳往シテ彈壓シ犯人ヲ捕獲シテ懲辦シ聊カ延ニ涉ルヘカラス若或ハ漫ニ脅威スルナク甚シキハ故意ニ縱容シ以テ瓦案ヲ醸成シ或ハ條約違反ノ所行アルモ即時ニ彈壓セス犯罪人モ昔ニ懲辦セサルニ於テハ當該總督、巡撫、文武大官及地方有司各官ハ一概ニ革職シ水ク敍用セス他省ニ投效シ回復ヲ企圖スルヲ准サス亦別ニ獎叙ヲ給スルヲ得ス此次ノ諭旨ハ各省一體ニ刊布シ曉諭ヲ出示シ以テ官民交々警戒シ永々吉風ヲ革ムルヲ期スヘシ此ヲ欽メヨ

附屬書第十七號

(千九百零九年九月七日)

黃浦江水路局設置規則

第一條 上海ニ黃浦江水路局ヲ設置ス

第二條 黃浦江水路局ハ同江水路ノ更正及改良機關タリ又其監督機關タルノ兩任務ヲ有ス

第三條 黃浦江水路局ノ管轄區域ハ江南榷器川ノ下方ノ境

界ヨリ機器局灣ノ入口ニ向テ延長スル一線ヲ起點トシテ

償金還済表(附屬書第十三號)

年次	第一款 75,000,000兩	第二款 60,000,000兩	第三款 150,000,000兩	第四款 50,000,000兩	第五款 115,000,000兩	第一款乃至第五款ヨリ生スル年々支拂高	海關收入及盤金ヲ以テ擔保セル現存外債年々支拂高	外債額年々支拂高
	千九百二年ヨリ三十 九年間年々百分ノ 1.106ノ元金償却基 金ニヨリ千九百四十 年ニ完済	千九百十一年ヨリ三 十年間年々百分ノ 1.783ノ元金償却基 金ニヨリ千九百四十 年ニ完済	千九百十五年ヨリ二 十六年間年々百分ノ 2.256ノ元金償却基 金ニヨリ千九百四十 年ニ完済	千九百十六年ヨリ二 十五年間年々百分ノ 2.401ノ元金償却基 金ニヨリ千九百四十 年ニ完済	千九百三十二年ヨリ 九年間年々百分ノ 9.449ノ元金償却基 金ニヨリ千九百四十 年ニ完済			
1902	元利 3,829,500兩	利子 2,400,000兩	利子 6,000,000兩	利子 2,000,000兩	利子 4,600,000兩	18,829,500兩	23,600,000兩 23,300,000 23,300,000 24,100,000 23,900,000 23,700,000 23,400,000 23,400,000 23,200,000 22,800,000 22,600,000 22,400,000 22,100,000 19,899,300	42,429,500兩 42,129,500 42,129,500 42,929,500 42,729,500 42,529,500 42,229,500 42,229,500 42,029,500 42,099,300 42,499,300 42,299,300 41,099,300 19,400,000 18,500,000 18,400,000 15,466,350
1903						35,350,150	7,500,000 6,300,000 5,900,000 41,250,150	
1904								
1905								
1906								
1907								
1908								
1909								
1910								
1911								
1912								
1913								
1914								
1915								
1916								
1917								
1918								
1919								
1920								
1921								
1922								
1923								
1924								
1925								
1926								
1927								
1928								
1929								
1930								
1931								
1932								
1933								
1934								
1935								
1936								
1937								
1938								
1939								
1940								

千九百二年ヨリ起り總額四億五千萬兩ニ對ス
ル百分ノ 0.18433

千九百十一年ヨリ起り總額四億五千萬兩ニ對
スル百分ノ 0.23773 即チ前項ノ分ヲ合せ百分
ノ 0.42206

千九百十五年ヨリ起り總額四億五千萬兩ニ對
スル百分ノ 0.75200 即チ前項ノ分ヲ合せ百分
ノ 1.17406

千九百十六年ヨリ起り總額四億五千萬兩ニ對
スル百分ノ 0.26677 即チ前項ノ分ヲ合せ百分
ノ 1.44083

千九百三十二年ヨリ起り總額四億五千萬兩ニ對
スル百分ノ 2.41474 即チ前項ノ分ヲ合せ百分
ノ 3.85557

揚子江ノ赤色浮標ニ至ルマテノ間ニ及フモノトス
第四條 黃浦江水路局ノ組織左ノ如シ

イ 上海道臺
 ロ 上海稅關長
 ハ 上海領事團ノ選出ニ係ル者二名
 ニ 上海各國商業會議所委員ノ選出ニ係ル同會議所議員
 二名
 ホ 水運會社、商會及商人ニシテ海路貿易ノ爲上海、吳
 澄又ハ其他ノ黃浦江諸港ニ年額總計五萬噸以上ノ船舶
 ヲ出入セシムルモノ等ノ選出ニ係リ水運業ノ利益ヲ代
 表スルモノ二名
 ヘ 上海各國居留地會議員一名
 ド 上海佛蘭西居留地會議員一名
 チ 海路貿易ノ爲上海、吳澄又ハ其他ノ黃浦江諸港ニ年
 額總計二十萬噸以上ノ船舶ヲ出入セシムル各國ノ代表
 者一名、此代表者ハ其國政府之ヲ指定スルモノトス
**第五條 職權ニ依テ黃浦江水路局員タル者ハ其據テ以テ局
 員タルノ本職ヲ保有スル間ハ其任務ニ在ルモノトス**
**第六條 居留地會及商業會議所ノ代表者ノ任期ハ一箇年ト
 ス但シ直ニ再選セラルコトヲ得第四條「チ」項ニ掲記**

シタル政府ノ指定ニ係ル局員ノ任期モ亦一箇年トス其他
 ノ局員ノ任期ハ三箇年トス但シ直ニ再選セラルコトヲ
 得

**第七條 任期中缺員ヲ生シタルトキハ後任者ノ任期ハ其前
 任者ノ任期如何ニ從ヒ一箇年又ハ三箇年トス**

**第八條 黃浦江水路局ハ一箇年ノ任期ヲ以テ局員中ヨリ議
 長及副議長ヲ選任スヘシ**

議長ノ選舉ニ於テ多數ノ成立セサルトキハ筆頭領事ニ對
 シ其表決ヲ以テ多數ヲ成立セシムルコトヲ請求スヘシ

第九條 議長不在ノ場合ニハ副議長之ニ代ルヘシ

議長副議長共ニ不在ナルトキハ出席委員ニ於テ臨時議長
 ヲ互選スヘシ

**第十條 總テ該局ノ會議ニ於テ表決可否同數ナルトキハ議
 長ノ表決ヲ以テ之ヲ決ス**

**第十一條 局員四名以上ノ出席アルニ非サレハ會議ヲ開ク
 コトヲ得ス**

**第十二條 黃浦江水路局ハ事業ノ實行及規則ノ施行上必要
 ナリト認ムル役員及雇員ヲ任命シ其俸給、給料、賞與等
 ヲ決定シ其使用ニ供セラレタル資金中ヨリ之ヲ支拂フヘ
 シ又該員等ニ適用スヘキ規則ヲ制定シ各般ノ措置ヲ爲シ**

且隨意ニ之ヲ解任スルコトヲ得

第十三條 黃浦江水路局ハ運輸交通上ノ取締ノ爲必要ナル措置ヲ決定ス第三條ニ示シタル區域以内及蘇州河其地通海ノ佛蘭西居留地各國居留地並ニ吳淞ノ外國難居地ヲ通過スル河川及其他ノ黃浦江ニ注ク河川等一切水路ノ河口ヨリ上流二哩ニ至ル迄ノ距離以内ニ於ケル船舶繫留ニ要スル機具ノ裝置及繫留ニ關スル規定等モ亦該局ニ屬ス

第十四條 黃浦江水路局ハ黃浦江ニ於ケル一個人ノ所有ニ屬スル据附ケ船舶繫留機具ヲ公用シ公共ノ繫留組織ヲ設定スルノ權ヲ有ス

第十五條 第十三條ニ記載シタル區域ニ於ケル河川ノ渡渉、埠頭、橋樋ノ築造等ノ如キ各事業ノ實行及橋船、家船ノ設造ニ就テハ該局ノ許可ヲ受ケルヲ要ス該局ハ之ヲ拒否スルヲ得

第十六條 黃浦江水路局ハ黃浦江及前記諸河川ニ於ケル一切ノ障害物ヲ除去セシメ又若其必要アルトキハ該障害物

第十七條 黃浦江水路局ハ黃浦江ノ前記區域内及第十三條ニ記載シタル諸河川ニ於ケル浮燈、浮標、立標、陳標、標燈ノ處分及水路航行ノ安全ニ必要ナル其他ノ陸上裝置

機具ノ處分權ヲ有ス但シ燈臺ハ之ヲ除キ從前ノ通り千八百五十八年ノ英清條約第三十二條ノ規定ニ依ル第十八條 黃浦江ノ改良保存ニ關スル事業ハ其實行上黃浦江水路局ノ管轄域外ニ涉ルヲ要スルモノト雖一切該局ノ工事監督ノ下ニ屬ス但シ此場合ニハ清國官廳ヲ經由シテ金ニ關スル收納及仕拂ヲ掌り且當該官廳トノ協議ニ依リ賦課金ノ取立及規則ノ適用ヲ確實ナラシムニ適當ナル必要ノ命令ヲ傳達シ且其承諾ヲ得テ實行スヘシ第十九條 黃浦江水路局ハ事業ノ爲ニ徵收シタル一切ノ資金ニ關スル收納及仕拂ヲ掌り且當該官廳トノ協議ニ依リ賦課金ノ取立及規則ノ適用ヲ確實ナラシムニ適當ナル一切ノ處置ヲ執ルヘシ

第二十條 黃浦江水路局ハ長及其屬僚ヲ任命ス此職員ハ黃浦江水路局ニ付與セラレタル權限内ニ於テ第十三條ニ掲記シタル黃浦江ノ區域内ニ其職務ヲ執行スヘシ

第二十一條 黃浦江水路局ハ其規則及命令ノ施行ヲ確實ナラシムル爲務齊及監督事務ニ關スル職司ヲ組織スルノ權ヲ有ス

第二十二條 黃浦江水路局ハ上海水先案内（揚子江下流水先案内）業ノ指揮監督權ヲ有ス上海ニ赴タヘキ船舶ノ免許、水先案内者ノ免狀ハ專ラ該局ニ於テ交付シ該局ハ隨

意ニ之ヲ處置スルヲ得

第二十三條 黃浦江水路局ハ其規則違犯者アル場合ニハ左ノ如ク犯則者ニ對シ起訴スヘシ即外國人ニ對シテハ其所屬國領事又ハ當該司法官廳ニ起訴シ清國人又ハ清國ニ代表者ナキ政府ノ所屬外國人ハ外國人一名ノ立會フヘキ審裁裁判所ニ起訴スヘシ

見做サルヘシ

第二十四條 黃浦江水路局ニ對スル一切ノ訴訟ハ上海領事團裁判所ニ提出スヘシ黃浦江水路局ハ其書記ニ依リテ訴訟上代理セラルヘシ

第二十五條 黃浦江水路局員及該局ノ使用ニ係ル職員ハ該局ノ決議、行爲、契約又ハ經費ニ對シ一切ノ個人的責任ヲ負ハス但シ其決議、行爲、契約並ニ經費ハ該局又ハ其支部ノ職報ニ基キ又ハ其命令ニ從ヒ該局發布ノ規則ヲ制定シ又ハ施行スルコトニ關スルモノタルヲ要ス

第一 土地所有者所屬ノ官廳ニ於テ選定シタル者一名

第二 黃浦江水路局ニ於テ選定シタル者一名

第三 墟頭領事ニ於テ選定シタル者一名

第二十六條 本附屬書第十三條ニ記載シタル規定ノ外黃浦江水路局ハ其權限内ニ於テ必要ナル一切ノ命令規則ヲ發

シ且違犯ノ場合ニ對スル罰金ヲ定ムルノ權ヲ有ス

第二十七條 第二十六條ニ記載シタル命令規則ハ領事團ノ認可ヲ經ルヲ要ス但シ命令規則案ノ提出後二箇月ヲ経過スルモ領事團カ異議ヲ述ヘス若ハ修正ヲ提出セサルトキハ該命令案又ハ規則案ハ認可セラレ且実施スヘキモノト

第一 土地所有者所屬ノ官廳ニ於テ選定シタル者一名

第二 黃浦江水路局ニ於テ選定シタル者一名

第三 墟頭領事ニ於テ選定シタル者一名

第二十八條 黃浦江水路局ハ黃浦江ノ改良保存ニ關スル事業ノ實行ニ必要ナル一切ノ地所ヲ獲得シ且之ヲ處置スルノ權ヲ有ス若之力爲地所ヲ買收スルヲ有益ナリト認メタルトキハ上海洋涇濱北部外國居留地土地規則第六條ヘイノ規定ニ從フ此場合ニ於テハ左ノ如ク組織シタル委員ヲシテ其代價ヲ定メシムヘシ

第一 土地所有者所屬ノ官廳ニ於テ選定シタル者一名

第二 黃浦江水路局ニ於テ選定シタル者一名

第三 墟頭領事ニ於テ選定シタル者一名

第二十九條 沿岸地所有者ハ前記ノ水路ニ改良ヲ加フル爲施シタル埋立工事ニ因リ其所有地ノ前面ニ生シタル土地ニ對シ優先權ヲ有スルモノトス此土地獲得ノ代價ハ第二十八條ニ於ケルト同一ノ方法ヲ以テ組織シタル委員ヲシテ之ヲ定メシムヘシ

第三十條 黃浦江水路局ノ收入ハ左ノ諸賦課金ヨリ成立スルモノトス

イ 佛蘭西居留地及各國居留地ニ於ケル建家アリ又ハ建家ナキ地所ノ課稅價格ノ千分ノ一二相當スル年賦課

口 江南機器局ノ下方ノ境界ヨリ機器局灣ノ入口ニ向ツテ延長スル一線ヲ起點トシテ黃浦江ノ揚子江ニ注ク所ニ至ル迄ノ間ニ於ケル黃浦江沿岸ノ土地ニ對スル前同様ノ賦課金、此土地ノ課稅價格ハ第二十八條ニ記載シタル委員ヲシテ之ヲ定メシムヘシ

ハ 上海、吳淞又ハ其仙ノ黃浦江諸港ニ出入スル百五十噸以上ノ支那形ニ非サル船舶ニ對シ一噸ニ付銀五分ノ賦課金

五百十噸及百五十噸以下ノ支那形ニ非サル船舶ハ前記賦課金ノ四分ノ一ヲ支拂フヘシ此賦課金ハ船舶ノ出入港回ナルニ拘ラス四箇月ニ唯一回之ヲ取立ツルモノトス揚子江ヲ航行スル支那形ニ非サル船舶ニシテ單ニ航行免許證ヲ受取ル目的ヲ以テ吳淞ニ停留スルモノハ該港ニ出入ノ際商行爲ニ從事セサル限りハ前記賦課金ヲ免除ス但シ吳淞ニ於テ飲料水及食品ヲ購入スルハ自由タルヘシ

ニ 上海、吳淞又ハ其他ノ黃浦江諸港ニ於テ税關ニ届出タル各商品ニ對スル千分ノ一ノ賦課金

水 各國係外國人ノ醸出金額ニ均シキ清國政府ノ年醸金第三十一條 第三十條ニ列舉シタル賦課金ハ左ノ官廳ヲ認

キモノトス

第三十五條 清算公示シタル收支ノ計算ニ依リ收入ノ支出ニ超過スルコト説明セラレタルトキハ上海領事團ト黃浦江水路局トノ協議ニ依リ第三十條ニ記載シタル課金ヲ同一ノ割合ヲ以テ減額スヘシ

此未必減額ハ第三十條(ホ)項ニ記載シタル清國政府ノ醸出金額ニモ之ヲ適用スヘシ

第三十六條 初三年ノ期限滿チタルトキハ各締約國ハ本附屬書ニ記載セル條項中改正ヲ要スルヤ否ヤ共同審査スヘシ尙右ト同一ノ條件ニ依リ三年毎ニ改正ヲ行フヲ得ヘシ

千九百一年九月七日北京ニ於テ

附屬書第十八號

(千九百一年七月二十四日上諭)

附屬書第十九號

外務部創設ニ關スル最終議定書

北清事變ニ關スル最終議定書

由シテ之ヲ徵收スルモノトス

(イ)項ノ賦課金ハ各居留地會ヲ經由ス

(ロ)項ノ賦課金ハ清國ニ代表者アル政府ノ所屬國民ニ係ルトキハ其國領事ヲ經由シ清國人又ハ清國ニ代表者ナキ政府ノ所屬國民ニ係ルトキハ道臺ヲ經由ス

第三十二條 黃浦江水路局ノ歲入總額ヲ以テ事業經營ノ爲費ニ充ツルニ足ラサルトキハ該局ハ航海業、建家アリ又建家ナキ土地及貿易ニ對シ同一ノ割合ヲ以テ各種ノ賦課金ヲ增加シ必要ト認定セラレタル額ニ達セシムルノ權ヲ有ス此未必ノ增加ハ第三十條(ホ)項ニ記載シタル清國政府ノ醸出金額ニモ同一ノ割合ヲ以テ適用スヘシ

第三十三條 黃浦江水路局ハ第三十二條ニ規定シタル賦課金增加ノ必要ハ豫メ之ヲ南洋大臣及上海領事團ニ通告スルヲ要ス而シテ上海領事團ノ認可ヲ經タル後ニ非サレハ之ヲ實行スルヲ得ス

第三十四條 黃浦江水路局ハ年度計算ノ終結後六箇月以内ニ前十二箇月間ノ一般ノ狀況及收支ニ關スル詳細ノ報告ヲ南洋大臣及上海領事團ニ提出スヘシ此報告ハ公示スヘシ

光緒二十七年六月九日内閣ハ左ノ上諭ヲ奉ス

從來官ヲ設ケ職ヲ分ツハ惟時ニ依リ宜ヲ制スルニ在リタリ今ナ重テ和議ヲ定ムルノ時ニ際ス邦交ヲ以テ重ト爲シ一切信ヲ講シ睦ツ修スルハ尤モ人ヲ得テ理スルニ頗ル從前總理各國事務衙門ヲ設立シテ交涉ヲ辦理シ歷テ年所アリト雖惟派スル所ノ王大臣ハ多ク兼攝ニ係リ心ヲ職守ニ殫ク又能ハス自ラ應ニ特ニ專員ヲ設ケ以テ責成ヲ專ニスヘシ總理各國事務衙門ハ改メテ外務部ト爲シ六部ノ前ニ班列セシメ和碩慶親王奕劻ヲ總理外務部事務トナシ體仁閣大學士王文韶ヲ會辦大臣ト爲シ工部尙書羅福、候補三品尙書ニ轉補シテ會辦大臣ト爲シ太僕寺卿徐壽朋、候補三品京堂聯芳ニハ外務左右侍郎ヲ補授ス該部ニ設クヘキ一切ノ司員、定數、選補ノ章程及各長官並各官ニハ如何ニ佈祿ヲ優給スヘシヤノ一事ハ政務處大臣ヲシテ吏部ニ會同シ妥速ニ覈議シテ具奏セシム此ヲ欽メヨ

賜ハルヘキ謁見ハ乾正宮正殿内ニ於テスルモノトス

第二 右謁見ノ爲參内又ハ退出ノ際各國代表者ハ景運門外マテ其轎ニ乘リ該門ニテ轎ヲ降リ乾清門階前マテ小轎（椅轎）ニ乘リ該所ヨリ乾清宮内陛下ノ御前マテ步行スルモノトス

退出ノ時モ亦各國代表者ハ右參内ノ時ト同一ノ方式ヲ以テ其居館ニ歸ルモノトス

第三 各國代表者カ其信任狀又ハ其國元首ノ親翰ヲ清國皇帝陛下ニ捧呈セントスルトキハ皇帝ハ親王乗用ノモノニ均シキ飾及黃珠ヲ具ヘタル轎ヲ該代表者ノ居館ニ遣シテ之ヲ迎ヘ其歸館スルトキ亦同一ノ方法ヲ以テ之ヲ送ラルヘシ又其往復ニ隨從セシムル爲儀仗兵一隊ヲ該代表者ノ居館ニ遣サルヘキモノトス

第四 信任狀又ハ其國元首ノ親翰ヲ捧呈スルニ當リ各國代表者該書狀ヲ携帶スル間ハ陛下ノ御前ニ至ルマテノ宮城各門ハ其中央出入口ヲ通過スルモノトス

右謁見後退出ノ時ハ其通行セントスル各門ニ關シテハ北京宮廷ニ於テ外國代表者ノ謁見ニ付既定シタル慣例ニ遵フモノトス

第五 皇帝ハ外國代表者ヨリ捧呈セントスル前掲ノ書狀ヲ

左ノ如シ

第一 六月二十日獨逸國公使男爵「フォン、ケツテレル」閣下ハ其ノ職務執行中總理衙門ニ赴クノ途上ニ長官ノ命令ニ依リ行動セル官兵ノ爲メニ殺害セラレタリ

第二 同日外國公使館攻撃セラレ且包圍セラレタリ此等攻擊ハ八月十四日即外國軍到着シテ之ヲ制止シタル日迄間断ナク繼續セリ此等攻擊ハ拳匪ト連合シ且皇室カ其ノ宮城ヨリ發シタル命令ヲ奉セル官兵ニ依テ先ツ行ハレタリ是レ恰モ清國政府カ其ノ在外代表者ヲシテ公使館ノ安全ヲ保證スル旨ヲ公然宣言セシメタル時ニ係ル

第三 六月十一日日本國公使館書記生杉山氏ハ其ノ公然タル使命執行中城門ニ於テ官兵ノ爲メニ殺害セラレタリ

北京及諸省ニ於テ外國人ハ拳匪竝ニ官兵ノ爲メニ或ハ殺害セラレ或ハ殘虐セラレ或ハ攻擊セラレタリ而シテ其ノ羅ヲ免レタルハ唯其ノ決死ノ抵抗ニ依リタルノミ而シテ又外國人ノ建造物ハ掠奪セラレ若ハ破壞セラレタリ

第四 外國人ノ埋葬地ハ汚濁セラレ其ノ墳墓ハ發掘セラレ體骨ハ散棄セラレタリ其ノ北京ニ在ルモノヲ特ニ甚シトス

此等事變ハ諸外國ヲシテ其ノ代表者及其ノ國民ノ生命ヲ

直接ニ其手中ニ收受セラルモノトス

第六 皇帝ニ於テ各國代表者ヲ招宴セラルトキハ其宴席ヲ大内ノ殿中ニ設ケラルヘク且陛下之ニ親臨セラルヘキモノトス

第七 要スルニ各國代表者ニ關シ清國ノ採用スヘキ儀式ハ如何ナル場合ニ於テモ關係諸國トノ完全ナル同等ニ基由セサルコトナク又亮モ相互ノ威儀ヲ傷クルコトナカルヘキモノトス

北清事變ニ關スル連名公書並交換公文

千九百年十二月二十二日

連名公書

本年五月、六月、七月及八月ノ間ニ於テ容易ナラサル紛亂清國北部ノ諸省ニ發生シ人類ノ歴史ニ前例ナキ罪惡、國際ノ法則ニ反シ人道ニ反シ且文明ニ反スル罪惡特ニ憎ムヘキ事情ノ下ニ犯サレタリ此等罪惡ノ重大ナルモノヲ舉クレハ

保護シ且秩序ヲ恢復スルカ爲メニ其ノ軍隊ヲ清國ニ派遣セシムニ至レリ而シテ聯合兵ハ北京ニ進行スルニ方リ清國兵ノ抵抗ニ遭ヒ已ム得ス力ヲ以テ之ヲ壓服シタリ』清國ハ今既ニ其ノ責任ヲ認識シ其ノ悔悟ヲ表彰シ此ノ紛亂ニ由リ生シタル事局ヲ終結スルノ希望ヲ聲明シタル故ニ列國ハ既犯ノ罪惡ヲ賠償シ其ノ再發ヲ防遏スル爲必須不可缺ト判定シタル左記ノ不可改易的條件ヲ以テ清國ノ請求ヲ容ルルコトニ決定セリ

第一條

(甲) 故獨逸國公使男爵「フォン、ケツテレル」閣下處殺ノ件ニ關シ清國皇帝陛下茲ニ清國政府ノ惋惜ノ意ヲ表彰スル爲メ皇族ノ一人ヲ以テ首任トスル特命使節ヲ柏林ニ派遣スルコト

(乙) 右處殺ニ關シ死者ノ官位ニ適合シ且羅甸語、獨國語及清國語ヲ以テ清國皇帝陛下ノ惋惜ヲ表スルノ銘誌ヲ有スル紀念碑ヲ處殺ノ地點ニ建設スルコト

第二條

(甲) 千九百年九月二十五日ノ上諭中ニ指名セラレタル犯罪者並ニ列國代表者ニ於テ今後指示スヘキ犯罪者ニ對シ其ノ各自ノ罪惡ニ該當スル最嚴刑ヲ科スルコト

北清事變ニ關スル連名公書並交換公文

二四

(乙) 外國人ノ虐殺セラレ若ハ虐待セラレタル各市府ニ於テハ五箇年間一切ノ科舉ヲ停止スルコト

第三條 日本國公使館書記生杉山氏ノ虐殺ニ對シ清國政府ハ日本國政府ニ向ヒ名譽アル補償ヲ爲スヘキコト

第四條 清國政府ハ外國若ハ各國共同墓地ニシテ汚濁セラレ又ハ其ノ所在墳墓ノ破壊セラレタルモノニハ各贖罪ノ紀念碑ヲ建設スルコト

第五條 列國ノ協定スヘキ條件ニ從ヒ兵器及專ラ兵器彈薬ノ製造ニ使用セラル材料ノ輸入ヲ禁止スルコト

第六條

(甲) 國家、團體及個人並ニ外國人ニ雇使セラレ居リタルノ故ヲ以テ輓近ノ事變ノ間ニ其ノ身體若ハ財產ニ損害ヲ蒙リタル清國人ニ對シ公平ナル賠償ヲ爲スコト

(乙) 清國ハ債金ノ支拂竝ニ國債ノ使用ヲ保證セムカ爲メニ列國ニ於テ容認セラルヘキ財政上ノ措置ヲ執ルヘキコト

第七條 列國ハ各其ノ公使館ノ爲メニ常置護衛兵ヲ組織シ其公使館所在區域ヲ防禦ノ狀態ニ置クノ權利ヲ有シ清國人ハ右區域内ニ住居ノ權利ヲ有セサルコト

第八條 大沽砲臺竝ニ北京ト海濱間ノ自由交通ヲ阻礙シ得

千九百年十二月二十二日北京ニ於テ

獨逸國全權委員 アームンム(印)
奥地利洪牙利國全權委員 エムナカソ(印)
白耳義國全權委員 ジュースタンス(印)
西班牙國全權委員 ベジドコロガソ(印)
亞米利加合衆國全權委員 イエツチコンガ(印)
佛蘭西國全權委員 エスビヨン(印)
大不列顛國全權委員 アーネストサトウ(印)
伊太利國全權委員 サルヴァゴラツジ(印)
日本國全權委員 西德太郎(印)
和蘭國全權委員 エフエムクノベル(印)
露西亞國全權委員 ミシエルドギールス(印)

ヘキ諸砲臺ヲ削平スルコト

第九條 首都海濱間ノ自由交通ヲ維持セムカ爲メニ列國間ノ協議ヲ以テ決定スヘキ各地點ヲ軍事的ニ占領スルノ權利アルコト

第十條

(甲) 清國政府ハ左記ノ各項ヲ記載セル詔勅ヲ二箇年間各縣内ニ掲示スヘキコト

排外的團體ニ加入スルコトヲ永久ニ禁止シ犯ス者ヲ死刑ニ處スルコト

有罪者ニ科シタル刑名ヲ列舉シ其ノ内ニハ外國人カ虐殺セラレ若ハ虐待セラレタル各市府ニ於テ一切ノ科舉ヲ停止シタルコトヲ包含セシムルコト

(乙) 總督巡撫及各省各地方ノ官吏ハ各其ノ管轄内ニ於ケル秩序ニ對シテ職責ヲ有スヘタ且排外的紛擾ノ再發並ニ其ノ他條約違反ノ事アルニ當リ直ニ之ヲ鎮定セス又

其ノ犯罪者ヲ處罰セサル場合ニハ該官吏ハ直ニ罷免セラルヘク且新官職ニ任命セラレ若ハ新名譽ヲ享受スルコト能ハサルヘキ旨ヲ宣言セル上證ヲ發シ之ヲ全帝國內ニ頒布スヘキコト

第十一條 清國政府ハ外國政府カ有用ト認ムル通商及航海

以書翰致上候陳者本月三日各國全權大臣ヨリ面交セラレタル公議綱約十二箇條ハ早速本王大臣ヨリ全文漢譯ノ上及電奏候處本月七日ニ於テ六日ノ電旨ヲ奉セシニ奕効及李鴻章ノ電文ハ問悉セリ電奏スル所ノ十二箇條ノ大綱ハ直ニ照允スヘシ此ヲ欽メヨト有之候ニ付右及御通知候條款大臣ヨリ各國全權大臣ヘ御轉報相成度且何レノ日時何レノ場所ニ於テ會談可致哉御取極メ御回報ヲ煩ハシ度候將又以上ノ各條清國政府ノ允准ヲ經タル上ハ各國ハ未タ撤兵セサルノ前ニ於テ再ヒ軍隊ヲ分派シテ各州縣城鎮ニ前往セシメス以テ人心ヲ安シシ和好ヲ敦フセラレンコトヲ本王大臣ハ茲ニ致請求候此段照會得貴意候 敬具

光緒二十六年十一月九日
欽命全權大臣 慶親王
欽差全權大臣 李鴻章

千九百一年一月七日筆頭公使ヨ

リ清國全權委員ヘノ往翰

以書翰致啓上候陳者列國全權委員ハ客歲十二月二十四日ノ會議ニ於テ殿下及閣下ヨリ該委員ニ交付セラレタル全權委任狀ノ正實ナルヲ認メタルコトヲ及御通知日十二月二十四日及御交付該公文十二箇條ノ全部承諾ノ旨ヲ宣言セラル。皇帝陛下ノ勅諭ヲ添附セル同月三十日附貴王大臣ノ公文ヲ領教シタル旨同僚諸氏ノ依頼ニ因リ及御通牒候。

列國全權委員等ハ右承諾ノ旨ヲ領シ貴王大臣ノ署名ヲ得ンカ爲々別紙議定書御送付方本員ニ致依頼候又同委員等ハ皇帝ノ御璽ヲ鉛セラレタル勅諭ノ正本一部ヲ各公使館ニ送付アランコトヲ致希望候然ルトキハ本員等力滿足ヲ以テ聞悉シタル勅諭ハ正當ノ形式ヲ備ヘ不可改易的條件ハ茲ニ争フヘカラサルモノト相成本員等ハ貴王大臣ト共ニ該條件ノ實施ニ伴フ細項ノ問題ヲ調査スルコトヲ得ヘク候。

列國全權委員ニ於テハ御璽ヲ鉛シタル勅諭及殿下ト閣下トノ署名アル別紙議定書ヲ致領教候ハ御請求相成候會合ノ爲ニ成ルヘク近キ時日ヲ選定シテ速ニ可及御通知候貴王大臣ニ於テ提出ヲ要スト信セラル問題有之候ハ同委員等ニ於テ之ニ對スル回答ヲ協定シ得ル爲メ豫メ書面ニテ該問

千九百一年一月七日北京ニ於テ
千九百一年十二月二十四日
欽命全權大臣 慶親王殿下
欽差全權大臣 李鴻章閣下
ド、コロガン（印）
議定書

大不列顛國
伊太利國
瑞典洪牙利國
西班牙國
白耳義國
亞美利加合衆國
佛蘭西國
露西亞國
和蘭國
日本國
光緒二十六年十一月十七日ニ於テ御照會ニ接シ候ニ付早速本王大臣ヨリ電奏ニ及ヒタル上茲ニ十一月六日ノ諭旨一通ヲ恭錄シ同二十四日御璽ヲ押用シテ及御送付候條御査收相成度候且前回勅書ニ押捺セラレタル勅命之寶ハ臣下ニ詔諭スルトキ用牛ラル御璽ニシテ今回ノ諭旨ニ押捺セラレタル皇帝之寶ハ友邦ニ布告スルトキ用牛ラル御璽ニ有之候此儀件テ證明致置候此段回答得貴意候 敬具

光緒二十六年十一月二十六日
欽命全權大臣 慶親王
欽差全權大臣 李鴻章
大日本國全權大臣小村開下
（別紙）
寶ニハ滿漢兩様ノ文字
ニテ皇帝之寶トアリ

（備考）公書ハ前掲ノモノト同一ニ付之ヲ省略ス
本王大臣ハ速ニ此ノ公書ノ全文ヲ皇帝陛下ニ傳奏シ陛下ハ之ヲ親聞セラレタル後左ノ如キ勅諭ヲ發セラレタリ
奕効及李鴻章ノ電文ハ聞悉セリ奏スル所ノ十二箇條ノ大綱ハ直ニ照允スヘシ此ヲ欽メヨ

因テ欽命全權大臣便宜行事管理總理各國事務衙門事務和碩慶親王及欽差全權大臣便宜行事太子太傅文華殿大學士商務大臣北洋大臣直隸總督部堂一等肅毅伯李鴻章ハ皇帝陛下ニ其ノ傳奏ヲ託セラレタル十二箇條ヲ全然承諾スルコトヲ宣言ス

右證據トシテ本王大臣ハ此ノ議定書ニ署名シタリ日本王大臣ハ御璽ヲ鉛シタル皇帝陛下ノ勅諭一部ヲ各國全權委員ニ分送ス
文義ニ疑義ヲ生シタル場合ニハ佛文ヲ以テ遷ト爲ス

千九百一年一月十六日北京ニ於テ

奕 効（印）
李 鴻 章（印）

國 寶

寶ニハ滿漢兩樣ノ文字
ニテ皇帝之寶トアリ

同上ニ關スル清國全權委員ヨリ
帝國公使ヘノ來簡

北清事變ニ關スル連名公書並交換公文

題ヲ御通知相成以テ時日ノ消失ヲ避ケラル様致希望候
本員ハ茲ニ殿下及閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

光緒二十六年十一月六日

條ノ大綱ハ直ニ照允スヘシ此ヲ欽メヨ

光緒二十六年十一月二十四日

北京公使館區域規則

千九百十五年九月協定
千九百十九年五月帝國承認

議定書

(備考)本議定書ハ千九百四年六月十三日北京ニ於テ各國公使ノ間ニ調印フ經、同年外交團ニ依リ起案セラレタル公使館區域規則案附屬書第一ヲ成スモノニシテ今回ノ規則案ノ冒頭ニ其儘再録セラレタルモノナリ

一九〇一年九月七日ノ最終議定書第七條ニヨリ清國政府ハ公使館ノ占有スル區域ヲ以テ特ニ其使用ニ充テ且全然其管轄權ノ下ニ屬スルモノトシ其區域内ニハ清國人民居住ノ權ヲ有セス又其區域ヲ防禦ノ狀態ニ置クコトニ同意シ其區域ノ境界ヲ定メタル圖面ハ最終議定書ニ適合スルニヨリ同議定書ニ調印シタル各國ノ下名代表者ハ議定スルコト左ノ如シ

第一 各公使館清國海關各外國會社及各個人ハ特ニ調製シル地面即區域防禦ノ爲隙地トシテ保留セラレタル地面並ノ所有權ヲ確認スルモノトス

第二 地籍原圖中公使館區域ノ境界及防禦胸號ノ間ニ存スル隙地内ノ土地ハ前條ノ除外例ニシテ舊所有主又ハ其權利ヲ有スルモノニ屬スルモノトス依テ誤解ヲ避ケル爲此種ノ土地ヲ左ニ列記ス

獨逸公使館ニ面スル隙地ニアル露濟銀行ノ土地及先ニ人ニ屬シタルモノト認メラレ等シク地籍原圖ニ表記シタル隙地内ノ土地ハ前條ノ除外例ニシテ舊所有主又ハ其權利ヲ有スルモノニ屬スルモノトス依テ誤解ヲ避ケル爲此種ノ土地ヲ左ニ列記ス

「コルトマン」氏ニ屬シタル獨逸公使館ノ土地
佛蘭西公使館ニ面スル隙地ニアル「メソジスト、エビスコバル」派傳道會ニ屬スル土地
塊太利公使館ニ面スル隙地ニアル「スブリヤンガール」氏ノ土地

第四 一九〇一年九月七日ノ最終議定書ニ調印シタル各國

代表者ノ合同一致ノ承諾ヲ得ルニアラサレハ隙地ノ何レノ處ニ於テモ現存建築物ノ外ハ永久暫設ヲ間ハス一切ノ建設ヲナスコトヲ得ス

第五 隙地ヲ以テ共有財產ト確認シタルニ付テハ各公使館ハ現ニ自ラ防禦ニ任スル各隙地ノ一部ニ關シ暫ク其管理ニ任シ別ニ各護衛隊長ヲ誘ヒ之ヲ軍事上ニ利用スルコトニ付總テノ問題ヲ協議セシムヘシ

第六 各公使館清國海關各會社及個人ハ地籍原圖ニ指定シタル隙地路人道橋梁及溝渠ヲ自奪スルコトヲ得ス

第七 一九〇一年九月七日ノ最終議定書ニ調印シタル各國ノ代表者ハ警察及公道ニ關スル一般規則案ヲ選擇ナク編成シ之ヲ各本國政府ニ提出シテ其承認ヲ求ムヘキコトヲ約定ス

同時ニ各代表者ハ右規則ヲ各自國人民ニ適用シ彼等ヲシテ警察公道ノ費用ニ充ツル爲ニ要スル賦課稅ヲ支拂ハシムルニ必要ナル權限ヲ求ムル爲適當ト思考スル手段ヲ執ルヘシ

第八 韓國公使館ハ合衆國人民ニ代リ現ニ同公使館ノ占有スル土地ノ所有主トナルニ付テハ同公使館ハ單ニ右合衆國人民ノ權利ヲ承繼シタルモノト見做スヘキモノナレト

北京公使館區域規則

第一條 行政、警察及道路ノ用務ニ當ラシムル爲行政委員會ヲ設ク

第二條 行政委員會ハ左ノ委員ヲ以テ組織ス
一 最終議定書ニ調印セル各國ノ代表者ニヨリ任命セラレタル各國公使館代表者三名

二 第三條規定ニヨリ選舉權ヲ有スル居住者中ヨリ選出委員ノ任期ヘ一年トシ再選スルコトヲ得

セラレタル公使館區域居住者ノ代表者二名
死亡、辭職又ハ離京ニヨリ上記兩種中何レカ一方ノ委員

北京公使館區域規則

中ノ缺員ヲ生スル時ハ直ニ之カ補充ヲ行フヘレ

第三條 選舉人タルヘキ者左ノ如シ

一 二十一歳以上ノ不動產所有者

二 稅金二十五弗以上ヲ支拂フ會社又ハ個人

納稅者カ有スル投票權數左表ノ如シ

稅金二十五弗以上百弗未滿

同 百弗以上二百弗未滿

同 二百弗以上三百弗未滿

同 三百弗以上四百弗未滿

同 四百弗以上五百弗未滿

同 五百弗以上六百弗未滿

同 六百弗以上八百弗未滿

同 八百弗以上千弗未滿

同 千弗以上一千二百弗未滿

同 千二百弗以上千四百弗未滿

同 千四百弗以上千六百弗未滿

同 千六百弗以上千八百弗未滿

同 千八百弗以上二千弗未滿

二千弗以上ノ納稅者ハ二千弗ニ對シ賦與セラレタル十

十二票

十三票

十四票

十五票

十六票

十七票

十八票

十九票

二十票

二十一票

二十二票

二十三票

二十四票

二十五票

二十六票

二十七票

二十八票

二十九票

三十票

三十一票

選舉人ハ委任ニヨリ其權利ヲ行フコトヲ得但納稅ヲ完了セサル者ハ選舉及被選舉資格ナキモノトス

第四條 行政委員會ハ毎年十月十五日以前ニ選舉人名簿ヲ調製シ行政委員會事務所ニ掲示スヘシ脫漏又ヘ削除セラレタル選舉人ハ其旨一週間以内ニ外交團ニ申出ツルコトヲ得行政委員會ハ十一月ノ第一木曜日ヲ以テ選舉人ヲ召集スヘシ

第五條 選舉ハ行政委員會ヨリ出ツヘキ選舉長ノ主宰ノ下ニ無記名投票ヲ以テ行ヒ行政委員會ノ最後ノ會議ニ於テ同委員會ニヨリ任命セラレタル行政委員二名之ヲ補助スルモノトス

選舉ニ缺席スル選舉人ハ委任狀ヲ携帶スル代理人ヲシテ自己ニ代リ投票ヲ行ハシムルコトヲ得但委任狀ヲ有效ナラシムル爲投票ノ三日前之ヲ選舉長ノ檢閱ニ附スヘシ

第六條 各國代表者ハ選舉ノ當日ヲ以テ行政委員會ニ於ケル各自ノ代表者ヲ指名スヘシ

此等ノ代表者ハ各國公使館職員ニヨリ又ハ各國公使ノ監督ノ下ニ在ル各委員會ノ委員ニヨリ多數決ヲ以テ選出セラルヘタ同點者ハ首席公使ノ裁決ニヨルヘシ

第七條 行政委員會成立ノ翌日同委員會ハ委員長ノ選舉ヲ

行フヘク該委員長ハ公使館職員ニ屬スル委員中ヨリ選出セラレサルヘカラス行政委員會ハ又會計係並道路及警察事務ヲ監督スヘキ委員ヲ任命ス會計係並此等ノ委員ハ行政委員以外ノ者ヨリ選出スルコトヲ得但此場合ニ於テハ該會計係及委員ハ行政委員會ニ於テ發言權ヲ有スルニ過

第八條 行政委員會ハ外交團ニ對シ逕滯ナク翌年度ノ收支

概算ヲ提出スヘシ

第九條 會計年度ハ一月一日ヲ以テ開始ス

第十條 行政委員會ハ各三箇月毎最初ノ一週間内ニ召集ス委員長、各國代表者又ハ委員二名ノ請求ニヨリ臨時會議ヲ召集スルコトヲ得

委員會ノ議事ヲ有效ナラシムル爲ニハ少クトモ三名ノ委員ノ出席ヲ要ス

第十一條 委員會ノ議決ハ多數決ニヨル可否同數ナルトキハ委員長ノ裁決ニヨル

委員會議ノ議事錄ハ各國代表者ニ提出スヘシ

第十二條 行政委員會ニ於テ討議スヘキ事項左ノ如シ

一 公使館區域ノ收支豫算

二 諸稅ノ設定

三 徵稅ノ方法

四 課稅ノ免除又ヘ削減ノ要求

五 衛生及道路事業

六 點燈

七 水道

八 警察、行政、道路並衛生ニ關スル諸規則

九 既存債務ノ整理及償却

十 公使館區域規則ノ修正方ニ關シ外交團ニ稟申

十一 其他公使館區域ノ行政及警察ニ關スル諸件

納稅者選出委員ニ於テ行政委員會ノ多數決ニヨリ採用セラレタル措置ヲ其選舉人ノ利益ヲ害スルモノト認ムルトキハ該委員ハ其旨外交團ニ對シ申告スルコトヲ得右申告ハ一時該措置ヲ中止スルノ效果ヲ有ス

凡テ行政委員會ノ決議ハ各國代表者ノ同意ヲ得ルニ非レハ執行力ヲ有セス

第十三條 公使館區域ノ主タル收入ハ左ノ三稅トス

一 建物ナキ地所一平方米突ニツキ一仙ノ課稅

二 建坪一平方米突ニツキ九仙ノ課稅

三 营業許可稅

行政委員會ハ外交團ノ許可ヲ得テ他ノ財源ヲ設定スルコト

トヲ得

第十四條 一定の場所ニ永久的事務所ヲ設ク該事務所ハ書類ノ保存、土地臺帳ノ永久的存置、租稅ノ徵收並日常通信ノ發送ヲ行フ以上ノ事務ヲ管掌スル爲特ニ一人ノ役員ヲ置ク

第十五條 行政委員會ハ又豫算ノ範圍内ニ於テ當該委員ノ監督ノ下ニ道路及警察事務ニ從事スヘキ有給職員ヲ募集スルコトヲ得

行政委員會ハ此等職員ヲ任免ス

第十六條 行政委員會ノ議了シ且外交團ノ同意シタル規則ハ行政委員長之ヲ公布シ直ニ拘束力ヲ有ス

第十七條 行政委員ハ行政委員會ノ議決ニ關シ自己ノ固有ノ財產上ニ責任ヲ及サルルコトナシ

第十八條 外交團ニ於テ本規則ノ全部又ハ一部ノ修正ヲ適當ト認ムルトキハ外交團ハ之ヲ行フノ權利ヲ保留ス

附屬書第一

警察及道路規則

第一條 公ノ秩序及善良ノ風俗ニ反シ又ハ公共ノ安寧ニ危害ヲ及ホスヘキ行爲ハ凡テ公道ニ於テ之ヲ禁止ス殊ニ花

火爆竹ヲ放ツコトヲ禁止ス

第二條 公使館區域内ニ於テ賭博場、阿片吸飲場、娼妓妓各國軍隊兵營内ニ設置セラレタル酒保ヲ除クノ外一切ノ酒場ヲ禁ス若之ヲ發見スルトキハ行政委員ハ直ニ之を閉鎖フ命スヘク之ニ對シ各場ノ持主ヘ何等賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

第三條 乞食ハ公使館區域ニ於テ之ヲ禁止ス
凡テノ集會竝手品、輕業其他屋外ノ興行ハ公道ニ於テ之ヲ禁止ス行商ハ豫メ特ニ許可ヲ得ルニ非レハ公道ニ於テ其職ニ從事スルヲ得ス

第四條 議定書ニヨリ公使館防禦ノ爲保留シアル城壁上ニ於テ支那人ノ通行ヲ禁ス支那兵ハ武器ヲ携帶セサルモノト雖支那官憲ニ於テ豫メ行政委員會ノ許可ヲ得タル場合ニアラサレハ公使館區域ヲ通過スルコトヲ得ス但(一)公使館區域内ノ住家ニ公式ノ訪問ヲナス支那官吏ノ隨從者(二)銀行ニ貨幣ヲ護送スル兵士並(三)謁見ノ爲公使館ニ赴ク護衛兵ノミハ此限ニアラス

業務、營業又ハ職業ノ如何ニ拘ラス支那人ハ武器彈藥ヲ携帶シテ公使館區域ヲ通行スルヲ得ス

第五條 公使館區域内ノ住家ニ赴ク場合ノ外支那馬車及護謄輪ニアラサル人力車ノ公使館區域内ヲ通行スルコトヲ禁ス

重荷ヲ積載セル車ハ其積載物カ公使館區域ノ維持又ハ同區域内ニ在ル家屋ニ充テラル場合ノ外同區域内ニ入ルコトヲ得ス

第六條 乘馬者、自轉車乘、自動車、馬車其他一般ニ車輪ハ公衆ノ安寧ニ危害ヲ加ヘサル爲適度ノ速力ヲ以テ進行シ警官ノ命令ニ從フヘシ

日沒後半時間ヲ以テ自動車、自轉車、自動自轉車ヲ含ム凡テノ車輛ハ點燈スヘシ車馬ハ左側ヲ通行シ右側ヲ超越スヘシ

乗馬者及運轉者ハ無用ノ發聲ヲナシ又ハ警鈴ヲ用フヘカラス

警官ヨリ速度緩和ノ注意ヲ受クルモ之ニ從ハサル運轉者ハ其何人タルヲ問ハス通行ヲ阻止シ公使館區域ノ警察ニ任スル役員ノ許ニ引致セラルヘシ

搭乗者ヲ卸下シタル車輛ハ公ノ建築物、商店或ハ個人ノ住宅ノ前又ハ入口ニ停留シ他ノ車輛ノ近接ヲ妨ケ又ハ通行ノ妨害ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 容積大ナル物品、重荷又ハ梁木ヲ携行スル支那人

ヘ車道ヲ通行スヘシ

硝子又ハ陶器類ノ破片其仙通行人ヲ負傷セシムヘキ虞アルモノヲ公道ニ投棄シ又ハ遺留スルヲ禁ス

何等固形物及醜惡又ハ有害ナル臭氣ヲ發散スル流動物ヲ溝渠内ニ投棄スルコトヲ禁ス

特定ノ場所以外ニ汚穢物ヲ遺留ハルヲ禁ス

第九條 汚泥塵芥ハ道路掃除人ニ於テ四月一日ヨリ十月一日迄ハ午前七時前ニ十月一日ヨリ四月一日迄ハ午前八時前ニ之ヲ搬出スヘシ

公道ニ塵芥又ハ掃除物ヲ留置セントスル者ハ木製又ハ鐵製ノ箱ニ之ヲ蔽メ掃除人ヲシテ搬出セシムヘク人道又ハ車道ニ之ヲ残置スヘカラス

第十條 糞尿又ハ惡臭ヲ發スル物ヲ運搬スル者ハ衛生上必要ノ豫防手段ヲ執ルヘシ糞尿ハ午後九時前、朝ハ夏期ハ午前七時後、冬期ハ午前八時後ニ運搬スルコトヲ得ス

第十一條 行政委員會ノ許可アルニ非サレハ假令一時タリトモ公道上ニ商品又ハ物品ヲ留置セシムルヲ得ス

右ノ許可ハ其留置場ニシテ車輛ノ通行ヲ妨ケサル場合ノ外之ヲ與フルコトナシ留置場ハ夜間點燈スヘシ

則ハ之ヲ略ス
千九百十七年九月七日
外交部ハ支那參戰ノ爲本年二月及三月ニ開始セラレタル商議ヲ再開セムコトヲ希望セラル旨白耳義、佛蘭西、大不列顛、伊太利、日本、葡萄牙及露西亞諸國ノ代表者ニ告ケラレタルニ依リ右諸國代表者ハ左記事項ヲ外交部ニ通告スルノ光榮ヲ有ス

一方 自動的參戰ノ報酬トシテ前記諸國ヨリ支那ニ許與シ得ル利益
他方 前記諸國ニ於テ支那カ自國ノ利益ノ爲ニ執ラレムコトヲ希望スル指置
(イ)前記諸國代表者ハ千九百一年ノ賠償金年額支拂ヲ本取極日附ノ翌月一日ヨリ起算シテ五年ノ期間無利子ニテ延期スルノ原則ニ同意セリ
但伊太利國政府ハ内國行政上ノ理由ニ依リ其取分ナル賠

支那參戰希望條件ニ關スル覺書

支那參戰希望條件ニ關 スル覺書

千九百十七年九月七日

外交部ハ支那參戰ノ爲本年二月及三月ニ開始セラレタル商議ヲ再開セムコトヲ希望セラル旨白耳義、佛蘭西、大不列顛、伊太利、日本、葡萄牙及露西亞諸國ノ代表者ニ告ケラレタルニ依リ右諸國代表者ハ左記事項ヲ外交部ニ通告スルノ光榮ヲ有ス
獨逸人及墮漢人ハ之ニ反シ千九百一年ノ條約ハ中央帝國ニ對シ本件ニ關シテヘ永久ニ廢棄セラレタルニ依リ千九百一年ノ賠償ニ係ル何等支拂ノ利益ヲ享受スヘカラサルモノトス
(ロ)前記同盟國ノ代表者ハ海關稅ヲ從價稅五分ノ現實率ニ増額スルノ原則ヲ承諾ス締約國全部ノ利益ニ於テ關稅制度ノ修正ヲ支那委員ヲ包含スル一ノ委員會ニ委任スヘシ

凡テ掘鑿ノ場所ハ晝間ハ標章ヲ以テ之ヲ示シ夜間ハ點燈スヘシ

第十二條 左ノ行爲ハ之ヲ禁止ス

一 公道ヲ掘鑿スルコト

二 方法ノ如何ヲ問ハス人道、道路、溝渠、街燈、電柱

三 突出セル建築物又ハ軒、境界其仙通行ヲ妨害スヘキ

性質ノ一切ノ建設物ヲ設ケ公道ニ侵入スルコト

第十三條 本規則ノ實施ニ任スル役員ニ對スル反抗ノ行爲ハ反抗者ノ屬スル國ノ文武官憲ニ告知シ其裁斷ニ任セラルヘシ

第十四條 軍人ニ非サル者又ハ將校ニシテ本規則ニ違反シタル者ハ各國ノ定メタル法律規則ノ範圍内ニ於テ罰金ヲ課セラルヘシ

下士及兵卒ニシテ本規則ニ違反シタル者ハ其所屬國ノ軍憲ニ交付シ軍法ニ遵ヒ處罰セラルヘシ

支那人ニシテ本規則ニ違反シ又ハ職務執行中ノ警官ニ反抗シタル者ハ逮捕ノ上公使館區域警察ノ任ニアル役員ノ許ニ引致セラルヘシ

(備考)附屬書第二人力軍規則、附屬書第三獸類流行病規

同盟國政府ハ中立國ヲシテ右海關稅ノ増額ヲ承諾セシム
ル爲支那政府ニ援助ヲ與フヘシ

(ハ)前記同盟國代表者ハ其公使館ニテ支那政府ノ請求ヲ應
諾スルニ於テハ獨逸人及墺洪國人監視ノ必要上ニ限り支
那軍隊ノ一時天津保留地帶内ニ出入スルコトヲ承認ス
千九百十七年九月七日北京ニ於テ

千九百十七年九月七日北京ニ於テ

前記同盟國代表者ハ支那ニ對シ左記事項ヲ勸告スルコトニ
同意ス

(イ)支那政府ハ各條約國ノ爲ニ國定稅率ヲ發布スルコト

(ロ)敵國民トノ一切ノ商業ヲ支那人ニ禁止スルコト

(ハ)同盟國公使館ヨリ姓名ヲ示シタル敵國民ヲ抑留若ハ放
逐シ敵國民ノ集會權ヲ停止シ航行及無線電信機ノ使用ヲ
禁止シ一切ノ戰時禁制品ヲ沒收スルコト

(ニ)獨逸及墺洪國ノ商舗ヲ強制管理ニ附シ其完全ナル清算
ヲ實行スルコト

(ホ)支那海外貿易ノ利益上同盟國ノ利益ヲ酌量シテ天津及
漢口港内ニアル舊獨逸及墺洪國居留地ヲ國際居留地ノ形
式ニテ組織スル爲同盟國政府ノ代表者ト協定ヲ爲スコト
(ハ)支那ノ港内ニテ差押ヘラレタル敵國商船ハ其譲與料若

第四編第二款 支那國

千九百十九年六月二十八日調印

「ヴエルサイユ」講和條約 支那關係條款

第一百二十八條 獨逸國ハ千九百一年九月七日北京ニ於テ署
名シタル最終議定書ノ規定竝之ヲ補足スル一切ノ附屬
書、公文及文書ヨリ生スル利益及特權ヲ總テ支那國ノ爲
ニ拋棄ス獨逸國ハ又該議定書ニ基ク千九百十七年三月十
四日以後ノ償金請求權ヲ支那國ノ爲ニ拋棄ス

第一百二十九條 締約國ハ本條約實施後各自國ノ關スル限り
左ノ協定ヲ適用スヘシ
一、支那新關稅率ニ關ス千九百二年八月二十九日ノ協定
二、黃浦江ニ關スル千九百五年九月二十七日ノ協定及千
九百十二年四月四日ノ追加假協定
但シ支那國ハ前記協定ニ依リ獨逸國ニ許與シタル利益

又ハ特權ヲ今後獨逸國ニ認ムルノ義務ナシ

第一百三十條 獨逸國ハ天津及漢口ニ在ル獨逸專管居留地、
其他支那及領土内ニ存在シ又ハ存在スルコトアルヘキ獨
逸國政府所屬ノ一切ノ建築物、埠頭及臺船、兵營、堡壘、
兵器及軍需品、各種艦船、無線電信設備其他ノ公財產ヲ
支那國ニ讓渡ス但シ本條第八款ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

外交官又ハ領事官ノ住宅又ハ事務所ニ使用シタル土地建
物ハ之ヲ前記讓渡物件中ニ包含セス又支那國政府ハ千九
百一年九月七日ノ最終議定書ノ本條約實施當時ノ當事國

ヘ傭人費ノ支拂ヲ受ケテ之ヲ同盟國ノ處分ニ委スルコト
(ト)獨逸若ハ墺洪國ト戰爭狀態ニ在ル他ノ諸國內ニ現行ノ
規則ト同一ナル規則制定ノ爲ニハ同盟國公使館ト共力ス
ルコト

(チ)支那ハ同盟國ノ作業ニ對シ出來得ル限り完全ニシテ有
效ナル共力ヲ爲スコト

千九百十九年六月二十八日調印

ア、エ、ル、コ、ン、チ、一
セ、一、ア、リ、オ、ウ、チ
ビ、一、アル、ス、ト、ン
ド、フ、レ、イ、タ、ス
林、公爵、クダシ、エ、フ
助、權

タル列國ノ外交代表者ノ同意アルニ非サレハ所謂北京公
使館區域内ニ在ル獨逸ノ公私財產ノ處分ニ付何等ノ處置
ヲ執ルコトヲ得ス
第一百三十一條 獨逸國ハ千九百一年ニ於テ其軍隊
カ支那國ヨリ搬出シタル天文機械ノ全部ヲ本條約實施後
十二月以内ニ支那國ニ還付シ。該機械ノ取外、荷造、運
搬、保險及北京ニ於ケル搬附等該機械ノ還付實行ノ爲要
スヘキ一切ノ費用ヲ支辨スルコトヲ約ス
第一百三十二條 獨逸國ハ支那國ヨリ取得シ漢口及天津ニ於
テ獨逸專管居留地ヲ現ニ保有スルノ基礎タル租地權ノ失
效ニ同意ス
支那國ハ前記地域ニ於テ其主權ノ完全ナル行使ヲ回復ス
ルト共ニ各國人ノ居住及通商ノ爲之ヲ開放スルノ意志ヲ
聲明ス尙支那國ハ前記專管居留地ヲ現ニ保有スルノ基礎
タル租地權ノ失效カ其專管居留地内ニ於ケル地域ノ保有
者タル同盟及聯合國國民ノ財產權ニ影響ナカルヘキコト
ヲ聲明ス
第一百三十三條 獨逸國ハ支那國ニ於ケル獨逸國民ノ抑留及
送還ニ因リ生スル支那國政府又ハ同盟國若ハ聯合國政府
ニ對スル一切ノ請求ヲ拋棄ス尙獨逸國ハ千九百七年八

月十四日以後支那國ニ於ケル獨逸船舶ノ拿捕及捕獲又ハ
獨逸ノ財產、權利及利益ニ對スル清算、保管若ハ管理ニ
因リ生スル一切ノ請求ヲ拋棄ス但シ清算残高ニ對スル利
害關係人ノ權利ハ第十編(經濟條項)規定ノ適用ヲ受クヘ
キモノニシテ本條ノ規定ハ其權利ニ影響スルコトナカル
ヘシ

第一百三十四條 獨逸國ハ廣東沙面ニ於ケル英吉利專管居留
地内ニ在ル獨逸國有財產ヲ大不列顛國政府ノ爲ニ拋棄シ
又上海ニ於ケル佛蘭西專管居留地内ニ在ル獨逸學校ノ財
產ヲ佛蘭西、支那兩國政府ノ爲ニ拋棄ス

第四編第八款 山東

第一百五十六條 獨逸國ハ千八百九十八年三月六日獨逸國ト
支那國トノ間ニ締結シタル條約及山東省ニ關スル他ノ一
切ノ協定ニ依リ取得シタル權利、權原及特權ノ全部珠ニ
膠州灣地域、鐵道、鐵山及海底電信線ニ關スルモノヲ日
本國ノ爲ニ拋棄ス

青島濟南府間ノ鐵道(其支線ヲ含ミ並各種ノ附屬財產、
停車場、工場、固定物件及車輛、鐵山、鐵業用設備及材
料ヲ包有ス)ニ關スル一切ノ獨逸國ノ權利ハ之ニ附帶ス
ル一切ノ權利及特權ト共ニ日本國之ヲ取扱保持ス

清國輸入稅率改定ニ關
スル協定

一九〇二年(明治三十五年)八月二九日 上海ニ於テ調印(英、支文)

獨逸國ハ前二條ニ規定シタル權利、權原又ハ特權ニ關ス
ル一切ノ條約、協定又ハ取扱ニ付其詳細ヲ前記期間内ニ
文書ヲ其所在ノ如何ニ拘ラス本條約實施後三月以内ニ日本國ニ通知スヘシ
本國ニ引渡スヘシ

獨逸國ハ前二條ニ規定シタル權利、權原又ハ特權ニ關ス
ル一切ノ條約、協定又ハ取扱ニ付其詳細ヲ前記期間内ニ日本國ニ通知スヘシ

青島、上海間及青島、芝罘間ノ獨逸國有海底電信線ハ之
ニ附帶スル一切ノ權利、特權及財產ト共ニ無償且無條件
ニテ日本國之ヲ取得ス

同 年 一〇月四日 告 示
千九百一年九月七日北京ニ於テ調印ノ最終議定書(第六條)
ヲ以テ清國へ輸入ノ貨物ニ對スル現行稅率ヲ現實五分稅ニ
引上クヘシト規定セラレタリ尙ホ從價ニテ徵收シ來レル一
切ノ輸入稅ハ爲シ得ル限り且成ルヘク速ニ從量稅ニ改定ス
ヘキモノトシ此改定ハ左ノ如クシ即チ千八百九十七年、千
八百九十九年ノ三箇年間ニ於ケル各商品陸揚當時ノ平均價
格換言スレハ輸入稅及雜費ヲ控除シタル市價ヲ以テ評價ノ
基礎トスヘシト規定セラレタリ仍テ左記各國特派委員即チ
塊地利洪牙利國
エー、フォン、ヒルシュ氏
白耳義國
デー、シツフェル氏
獨逸國
ドクトル、アーチボイエ
大不列顛國
サー、ジエームス、エル、マウケ
日本國
日置益氏
小田切萬壽之助氏

和蘭國
ゲー、デー、アドヴォカート氏
エフ、ベー、ス、ヤコブ氏
西班牙國
デー、シツフェル氏
清國
呂海寰閣下
盛宣懷閣下
ハ前記ノ基礎ニ依リ本書附屬稅目及其適用規定ヲ協議決定
シ茲ニ右稅目及規定ハ其各本國及清國ノ政府並臣民ニ對シ
效力ヲ有スヘキコトヲ協定ス
前記ノ稅目及規定ハ千九百二年十月三十一日即チ清曆十月
一日ヨリ效力ヲ生スルモノトス
千九百一年最終議定書ノ條文ニ依リ從量ヲ基礎トシテ規定
スルヲ便宜ナルヘシト認メラル貨物ニシテ本稅目ニ脫漏
セラレタルモノアルコト後日ニ至リ確メラルルトキハ本稅
目ニ記名シタル各國代表者ノ交互協定スヘキ稅率ヲ以テ必
要ノ追加ヲ爲スヘキモノトス
本稅目及規程ノ英文本書ト清文本書ノ間ニ何等意義ノ相違

清國輸入稅率改定ニ關スル協定

四〇

アル場合ニ於テハ英文本書ニ表出スル意義ヲ以テ正確ノ意義ト爲スヘキモノトス

本協定書ハ八通ヲ作り前記各國各特派委員之ニ署名セリ而シテ其一通ヲ各外國特派委員ニ交付シ尙ホ一通ヲ清國特派委員ニ交付スヘキモノトス

一千九百二年八月二十九日金曜日上海ニ於テ

本国政府ノ認可ヲ經ヘキモノトシテ

エー、フォン、ヒルシュ（手署）

右同斷

デー、シウフエル（手署）
ドクトル、ボイエ（手署）
ジエームス、エル、マツケー（手署）
日置益（手署）

小田切萬壽之助（手署）
山岡次郎（手署）

本国政府ノ認可ヲ經ヘキモノトシテ

アドヴォカート（手署）

エフ、ベース、ヤコブ（手署）

右同斷

エー、フォン、ヒルシュ（手署）

右同斷

エー、フォン、ヒルシュ（手署）

エー、フォン、ヒルシュ（手署）

税關官吏

輸入者所屬國領事ノ選定シタル商業者

輸入者ト國籍ヲ異ニスル商業者ニシテ首

席領事ノ選定シタル者

右委員會會議中手續等ニ關シテ生スル問題ハ多數ヲ以テ

決定スヘシ委員會多數ノ終結裁定ハ事件附記ノ日ヨリ十

五日（休日ヲ除ク）以内ニ宣告スヘキモノニシテ雙方ノ當

事者ヲ拘束スルモノトス

委員タル二名ノ商業者ハ各十海關兩ノ手數料ヲ受クヘキ

モノニシテ委員會ニ於テ税關ノ評價ヲ維持シタル場合又

ハ右評價ヲ維持セサルモ輸入者ノ價格低算七分五厘ヲ下

ラサル程度ニアリト裁決セル場合ニ於テハ輸入者右手數

料ヲ支拂ヒ然ラサル場合ニ於テハ税關之ヲ支出スヘキモ

ノトス又委員會ニ於テ關係貨物ノ正當價格ハ輸入者力初

メ納稅ノ基トシテ申告シタル價格ヨリ二割（又ハ其以上）

超過スルモノナリト裁決シタル場合ニ於テハ税關官吏ハ

税金完納ニ至ルマテ右貨物ノ占有ヲ保續シ且屢税ヲ課リ

タル税金ノ四倍ニ均シキ附加税ヲ課スルコトヲ得

送狀ハ税關ノ請求アルトキハ成ルヘタ總テノ場合ニ於テ

之ヲ提出スヘキモノトス

規 程
盛 宣 懷
呂 海 賞
（手署）
（手署）
（手署）

第一條 本稅目ニ掲ケサル輸入品ハ從價五分ノ割合ヲ以テ
納稅スヘキモノトス而シテ稅金算出ノ基クヘキ價格ハ地
方通貨ヲ以テ表ハシタル該品ノ市價トス但シ此市價ハ之
ヲ海關兩ニ換算スルトキハ稅金算出ノ基クヘキ金額ヨリ
一割二分超過スルモノト看做スヘシ

稅關ヘ納稅ヲ申立ツルニ先チ貨物販賣セラレタル場合ニ
於テハ其善意總契約ノ金額ヲ以テ市價ヲ表證スルモノト
看做スヘシ
貨物原價、運送費及保險料極メ即チ其價格中ニ關稅及他
ノ諸掛ヲ加算セスシテ販賣セラレタル場合ニ於テハ右原
價、運送費及保險料極メ價格ヲ以テ納稅價格トシ前項ニ
掲ケタル低減ヲ爲ササルモノトス

稅關ヘ納稅ヲ申出ツルニ先チ貨物販賣セラレタル場合ニ
於テ貨物 價格又ヘ類別ニ就テ稅關ト輸入者ノ間ニ爭議
フ生シタルトキハ之ヲ左ノ如ク構成シタル仲裁委員會ニ
附スヘキモノトス

第二條 左記ノ貨物ハ輸入稅ヲ賦課セラルコトナシ
外國產米、穀類及穀粉、金銀地金及貨幣、印刷書籍、
海圖、地圖、定期刊行物及新聞紙
船舶ノ積荷全部又ハ一部無稅品（金銀地金及外國貨幣ヲ
除ク）ニシテ其他ノ貨物ヲ登載セサルモ右船舶ハ順稅ヲ
賦課セラルヘシ
船舶需要品及船艤收容石炭ニ對シテハ之ヲ船内ニ積込ミ
タルトキハ戾稅證書ヲ發給スヘシ
第三條 兵器彈藥及各種軍需品ノ輸入業ハ清國政府ノ徵求
ニ依ル場合又ハ其購買ニ對スル適法免許ヲ得タル清國人
ニ賣渡ス目的ニ出テタル場合ヲ除クノ外之ヲ禁止トシ稅
關ハ輸入者力必要ナル許可ヲ經タルノ證據ヲ有スル迄ハ
右物品ノ陸揚許可證ヲ發給セサルモノトス本條ノ違犯ハ
關係貨物全部ノ沒收ヲ以テ之ヲ罰金食鹽ノ輸入ハ全ク之
ヲ禁止ス

ジエームス、エル、マツケー（手署）
日 置 益（手署）

小田切萬壽之助（手署）
山岡次郎（手署）

本國政府ノ認可ソ經ヘキモノトシテ

アドヴォカート（手署）

右同斷

エフ、ベー、ス、ヤコブ（手署）

右同斷

デー、シウフエル（手署）

呂海寰（手署）

盛宣懷（手署）

【参考】

支那關稅改訂委員會議決事項ニ

關スル支那政府ヘノ勸告

第一 支那關稅制度改善ニ關スル事項

一、本委員會ハ輸入稅率表中ニ記載ノ稅率ノ變更ハ同時ニ
右ニ相當スル輸入抵代稅額ノ變更ヲ生スル事實ニ鑑ミ稅
率改訂問題ト抵代稅制度トノ間ニ存スル密接ナル關係ニ

付支那政府ノ注意ヲ喚起セムコトヲ希望ス

本委員會ハ輸入抵代稅制度カ現在ノ如ク施行セラルニ
於テハ外國貨物ハ内地稅ノ免除ニ關シ條約ニ規定スルカ
如キ十分ノ保護ヲ享有シ居ラストノ意見ヲ表明セサルト
共ニ支那政府ニ對シ列國トノ間ニ斷エス紛議ノ種子ト爲
レル本苦情ノ原因ヲ除去スルノ緊急ナルヲ注意セムコト
ヲ希望ス

更ニ本委員會ハ内地稅ニ關スル一般的問題ハ其審議ノ權
限外ニ屬スルコトヲ承認スト雖モ支那貨物並外國貨物ニ
對シ生産地、通過ノ途中又ハ到着地ニ於テ現在賦課セラ
ルル幾多ノ課徵ハ商業ノ自由ナル發達ニ對スル重大ナル
障礙ヲ形成ストノ確信ヲ本會議ノ記錄ニ留メムコトヲ希
望シ且支那政府ニ對シ此種課稅ヲ全廢スヘキ方法ヲ案出
スルノ適當ナルヲ熱心ニ勸告セムトスルモノナリ

二、現行禁制品目中ヨリ硝黃、硝石及亞鉛ヲ削除スルニ付
外國政府ノ同意ヲ求ムルコト、稅關ニヨリ隨時告示セラ
ルル禁制品目中ヨリ硝酸、硝酸、鹽酸、硫酸、加里
鹽類、燐、顯微鏡、測量機械及鐵鍋ヲ削除スルコト、禁
制品特許ニ關スル支那當局ノ手續ヲ成ルヘク簡易ナラン
ムルコト並禁輸實施ニ先チ禁制品名表ハ豫メ之ヲ公示ス

ルコト

三、稅關納稅用ニ假定ノ貨幣單位ヲ使用スルノ不便多キニ
顧ミ事情ノ許ス限り速ニ標準弗ヲ以テ海關兩ニ代フヘク

從テ稅率表ハ弗ニ依ル額ニ換算セラルヘキヲ勸告スルコ
ト

四、從價稅品ノ課稅價格決定ニ關スル手續ヲ改正シ殊ニ重
要開港場ニ於ケル稅關鑑定部ノ改善ヲ計ルカ爲鑑定官ノ

地位ヲ向上セシムルコト

五、本委員會ハ支那稅關統計ノ有用ナルコトヲ記載ニ留ム
ルト共ニ當局者ニ對シ右統計ニ左記ノ改善ヲ加ヘムコト
ヲ勸告ス

(一)統計年報第三部記載事項ヲ一層詳細ナリシメ之ニ輸

出入先國別ニ依ル統計ヲモ記載スルコト

(二)出來得ヘクハ統計年報ト同様ノ方法ニ依リ統計半年
報ヲ發行スルコト

(三)統計季報ヲ廢止スルコト

(四)統計日報

(イ)既ニ統計日報ヲ發行セル條約港ニ於テハ其形式ヲ

一樣ナラシムヘクハ其體裁ハ上海ニ於テ現ニ發行ス
ルモノト同様ナラシムルコト

清國輸入稅率改定ニ關スル協定

【参考】

改訂支那輸入關稅ニ關スル日本

(ロ)輸出統計ニ關シテハ地方貨物ト積替貨物トヲ分離

シ記載スルコト

(ハ)日報ノ發行ヲ迅速ナラシムルコト

六、現行稅率表配列ニ變更ヲ加フルコト

第二 阿片輸入禁止ニ關スル事項

本委員會ハ輸入稅目附屬規程中ニ左記一條項ヲ追加スヘキ
コトニ關シ支那政府ヨリ條約國ノ同意ヲ得ムコトヲ勸告ス

輸入稅目規程第四條

阿片及罂粟子ノ輸入ハ絕對ニ之ヲ禁止ス左ニ掲タル物品
ハ資格ヲ有スル醫師、藥種商又ハ藥劑師ノ證明アル場合
ノ外之カ輸入ヲ禁止ス
「モルヒネ」「コカイン」及其注射器、「モルヒネ」、阿
片又ハ「コカイン」ヲ含有スル戒煙丸、「ノヴオカイン」
「ヴァイン」「イロイシ」「テバイン」「ガンドア」「ラウ
ダメム」「コディン」「デオニン」竝其他各種ノ阿片及
「コカイン」誘導體

國外務省告示

外務省告示第八號

大正六年九月帝國政府ハ聯合諸國政府ト共ニ支那關稅輸入稅率現實五分引上ニ關スル同國政府年來ノ提議ニ對シ主義上之ヲ承認シ之カ爲帝國政府ヨリ任命セラレタル委員ハ同七年一月以來關係各國委員ト上海ニ會同シテ稅率改算ニ關スル協議ヲ爲シ同年十二月二十日左記改訂輸入稅率改算ニ關決セル處帝國政府ニ於テハ之ニ對シ慎重審議ヲ加ヘタル後其妥當公平ナルヲ認メタルヲ以テ去ル五月十日附ヲ以テ在支帝國公使ヲシテ支那政府ニ對シ右改訂稅率實施方承認ヲ通告セシメタリ尤モ右改訂稅率ハ今後支那政府ニ於テ一般諸外國貨物ニ對シ之ヲ實施スヘキ旨ノ公示ヲ爲シタル時ヨリ一箇月ヲ經過シタル後ニ實施セラルヘク右公示後一箇月以内ニ本國港ヨリ發送セラレタル貨物ハ現行稅率ニ依ルヘキモノトス

尙改訂輸入稅率實施ド同時ニ安奉鐵道ニ依ル鮮滿國境經由支那ヘノ輸入貨物ハ大正二年鮮滿國境通過鐵道貨物關稅輕減ニ關スル日支間取極ニ基キ改訂稅率ノ上ニ其三分ノ一ノ輕減ヲ受クヘク又鮮滿國境經由支那間島方面ニ輸出入セラ

大正八年七月十九日

外務大臣 子爵 内田 康哉

別記

阿片及罂粟子ノ輸入ヘ絕對ニ之ヲ禁止ス
左ニ掲タル物品ハ資格ヲ有スル醫師、藥種商又ハ藥劑師ノ證明アル場合ノ外之カ輸入ヲ禁止ス
「モルヒネ」「コカイン」及其注射器、「モルヒネ」阿片又ハ「コカイン」ヲ含有スル戒煙丸、「ノヴオカイン」「ストヴァイイン」「ベロイン」「テバイン」「ガンドア」「ハツシツシ」「バンダム」印度大麻、阿片丁幾、「ラウダヌム」「コティン」「ザオニン」並其他各種ノ阿片及「コカイン」誘導體

外務省告示第十七號

支那政府ヨリ客月二日附公文ヲ以テ支那改訂輸入稅率表稅番第四八八號「アル」木及同四八九號紅木ノ單位ニ「斤」トアルハ「擔」ノ誤記ナルニ付（大正八年五月外務省告示第八

ルル貨物モ亦一律前記鮮滿國境通過貨物關稅輕減ニ關スル取極ニ準シ同様ノ關稅輕減ヲ受クヘキ趣旨ノ了解兩國政府間ニ成立セリ

追テ本件改訂稅率實施期支那政府ヨリ公示アリタルトキハ更ニ之ヲ告示スヘシ

大正八年五月十七日

外務大臣 子爵 内田 康哉

外務省告示第十四號

大正八年五月外務省告示第八號ニ關シ支那政府ハ七月一日附稅關告示ヲ以テ八月一日ヨリ改訂輸入稅率ヲ實施スヘキ旨公示セリ依テ右改訂稅率ハ八月一日又ハ其以後ニ本國港ヨリ發送セラレタル貨物ニ對シ一律實施セラルヘキモノトス

大正八年七月十一日

外務大臣 子爵 内田 康哉

外務省告示第十六號

客年中上海ニ於テ開催セラレタル支那關稅改訂委員會ノ決議ニ基キ支那政府ヨリ阿片、罂粟子、「モルヒネ」「コカイン」等ノ輸入禁止ニ關シ支那輸入稅目附屬規程第四條トシテ別記ノ通り追加シ實施シ度旨去六月二十六日附公文ヲ以

大正八年七月二十二日

外務大臣 子爵 内田 康哉

別記

號參照）之カ正誤ノ爲兩稅番ノ下ニ別記註ヲ施シ度旨照會支那政府ハ大正七年上海ニ開催セラレタル支那關稅改訂委員會ノ決議事項ニ基キ（大正八年七月十九日官報官廳事項欄參照）本月三日附稅關告示第九百二十四號ヲ以テ現行輸入禁制品中鹽酸、加里鹽類、燒、驗微鏡、測量機械及鐵鋼ヲ削除シ又爆發物製造ノ原料タル硫黃、硝石、硫酸、硝酸、亞鉛、「ビクリン」酸及「ミルバ」油ニ付テハ信用アル商社カ工業若ハ醫藥ニ供スルノ目的ヲ以テ輸入ノ出願ヲ爲ス場合ニハ二擔以内ニ限リ北京政府ノ特許ヲ要セス直接稅關長ニ於テ之ヲ許可スヘキ旨ノ公示ヲ爲シタリ

大正八年九月二十七日

【参考】

關稅收入管理銀行委員會準據規則

(千九百十二年一月三十日)

一 國際銀行委員會ハ千九百年前ノ契約ニ係リ關稅收入ヲ擔保トスル一切ノ未還済債務ノ利拂及償還又ハ賠償支拂ニ關係アル銀行ノ支配人ヲ以テ之ヲ組織ス該委員會ハ各外債支拂ノ優先順位ニ關スル一切ノ問題ヲ決定シ且上海稅務司ノ指導ニ資スルカ爲右ノ各種支拂ノ一覽表ヲ作成スヘキモノトス

二 主要ナル利害關係ヲ有スル銀行即チ香上銀行、獨亞銀行及露亞銀行ハ在上海關稅資金ノ保管者タルヘシ

三 支那國政府カ債款及賠償ノ支拂ヲ再ヒ實行シ得ル狀態ニ至ル時迄ノ間總稅務司ハ茲ニ指名ノ委員會ニ對シ關稅純收入ニ關スル報告ヲ爲スヘシ

四 總稅務司ハ一切ノ徵稅所ヨリ其純收入金ヲ毎週上海ニ送金スル様取計フヘキコト

五 總稅務司ハ上海ニ於テ取經メタル純收入金ヲ債款及賠償支拂ニ任スル各銀行間ニ一定ノ割合ヲ以テ分割セラルヘキモノトス

會議ニ於テ左ノ一句ヲ以テ代ヘラレタリ
「千九百十四年一月以後各月末ニ剩餘金ハ關稅收入ヲ以テ保障シ且千九百年前ニ契約シタル債款ニ對シ毎月爲スヘキ一切ノ支拂ヲ完済シタル上各銀行ノ毎月受クヘキ支拂賦金ノ額ニ達スル迄賠償支拂ニ任スル各銀行間ニ一定ノ割合ヲ以テ分割セラルヘキモノトス」

故ニ該項ハ左ノ如シ

「主要ナル利害關係アル銀行即チ香上銀行、獨亞銀行及露亞銀行ハ在上海關稅資金ノ保管者タルヘシ千九百一年一月以後各月末ニ剩餘金ハ關稅收入ヲ以テ保障シ且千九百年前ニ契約シタル債款ニ對シ毎月爲スヘキ一切ノ支拂ヲ完済シタル上各銀行ノ毎月受クヘキ支拂賦金ノ額ニ達スル迄賠償支拂ニ任スル各銀行間ニ一定ノ割合ヲ以テ分割セラルヘキモノトス」

(備考)千九百十九年支那改訂輸入税率ハ支那力歐戰參加ノ報酬トシテ千九百八年十二月二十日議定セラレ翌

十九年八月一日ヨリ實施セラレタルモ、千九百二十九年二月一日日本ヲ除ク各國ハ新訂通商條約又ハ關稅條約ニヨリ支那ノ關稅自主權ヲ認メ、日本ハ單ニ差等稅率ヲ認メテ之ヲ承認シ即日實施セラレ現行輸入税率ト

支那ノ關稅ニ關スル條約

ナリタルモノナルヲ以テ之ヲ省略ス

支那ノ關稅ニ關スル條約

千九百二十二年二月六日
華盛頓ニ於テ調印
千九百二十五年八月五日
華盛頓ニ於テ締約
國全部批准書寄託

亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、支那國、佛蘭西國、伊太利國、日本國、和蘭國及葡萄牙國ハ
支那國政府ノ歲入ヲ增加スルノ目的ヲ以テ支那關稅率ノ改訂及之ニ關聯スル事項ニ付條約ヲ締結スルコトニ決シ之力爲左ノ如ク其全權委員ヲ任命セリ

亞米利加合衆國大統領

合衆國人民「チアールス、エヴァンス、ヒューズ」
同 「ヘンリー、カボット、ロッジ」
同 「オスカー、ダブリュー、アンダーソン」
同 「エリヒュー、ルート」

白耳義國皇帝陛下

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使男爵「カルチエ、ド、

債支拂ノ勘定ノ爲每月香上銀行、獨亞銀行及露亞銀行間ニ成ルヘク均等ニ分割スル様取計フヘキコト又稅務司ハ本規則第一項ノ條件ニ從ヒ銀行委員會ノ決定シタル債款ノ優先順位ニ依リ其辨濟期限ノ到來次第右ノ勘定中ヨリ支拂ノ權限ヲ委任セラルヘシ

六 千九百十二年ノ末迄ニ正常ナル狀態ニ回復セサル場合ニハ賠償ニ充當シ得ヘキ剩餘金ヲ同年末ニ勘定シ該勘定ハ之ヲ外交團ニ送付シ之カ處分法ニ付其決議ヲ求ムヘシ
七 委員會ハ在上海各國領事ヲ經テ北京外交團ニ對シ領收收入金ノ充當ヲ記載シタル季報ヲ提供スヘシ
八 右取締ハ將來事情ニ依リ其必要ヲ生シタル場合ニハ之ヲ改正スルモノトス

千九百十三年三月七日國際銀行委員會會議ノ決議ヲ以テ第六項ヲ削除シ且第二項ニ左ノ一句ヲ追加スルコトセリ
「然レトモ千九百年前ニ契約シタル一切ノ債款ノ本年度内ニ於ケル利拂及償還カ右諸銀行ノ資金ヲ以テ供與セラルルト同時ニ其剩餘金ハ賠償支拂ニ任スル各銀行間ニ一定ノ割合ヲ以テ千九百十三年末迄ニ分割セラルヘキモノトス」

支那ノ關稅ニ關スル條約

四八

マルシェンヌ」

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

樞密院議長國會議員「アーサー、ジエームス、バルフ
オア」

海軍大臣男爵「リー、オヴ、フェアラム」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「サー、オークラン
ド、キヤンブル、ゲデス」

加奈陀

「サー、ローベート、レアド、ボーデン」

凌太利聯邦

內務大臣上院議員「ジョージ、フォスター、ピアス」

新西蘭

新西蘭最高法院判事「サー、ジョン、ウイリアム、サ
ルモンド」

南阿弗利加聯邦

國會議員「アーサー、ジエームス、バルフォア」

印度

印度參議院議員「ヴァリングマン、サンカラナラヤナ、
スリニヴァサ、サストリ」

和蘭

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「カルロ、シアンツエル」

那國

亞米利加合衆國駐劄特命全權公使「ヨンクヘール、ウイル
レム、ヘンドリック、ド、ボーフォール」

葡萄牙共和國大統領

亞米利加合衆國駐劄特命全權公使「アルテ」子爵「ジ
ヨゼー、フランシスコ、デ、オルタ、マシナド、ダ、
フランカ」

海軍大佐殖民省技術部長「エルネスト、ジュリオ、デ、
カルヴァリオ、イ、ヴァスコンセロス」

右各委員ハ互ニ其全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認
メタル後左ノ如ク協定セリ

第一條 締約國ノ代表者ハ支那國ト他國トノ間ニ締結セラ
レタル現存諸條約ニ基キ支那關稅ヲ現實從價五分ニ相當
セシムルノ目的ヲ以テスル同關稅ノ改訂ニ關スル決議ニ
シテ本條ニ附屬書トシテ添附スルモノヲ千九百二十二年
二月四日華盛頓市ニ於テ採用シタルニ因リ締約國ハ茲ニ
右決議ヲ確認シ該改訂ノ結果トシテ決定セラルル稅率ヲ
受諾スルコトヲ約ス前記改訂稅率ハ其公表ノ時ヨリ二月
後ニ於テ成ルヘク速ニ之ヲ實施スヘシ

附 屬 書

本會議ニ參加スル亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、支

支那ノ關稅ニ關スル條約

支那共和國大總統

亞米利加合衆國駐劄特命全權公使施肇基

英國駐劄特命全權公使顧維鈞

前司法大臣王寵惠

佛蘭西共和國大統領

殖民大臣下院議員「アルベル、サロー」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「ジユール、ジー、
ジユスラン」

伊太利國皇帝陛下

參議院議員「カルロ、シアンツエル」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使參議院議員「ヴィウ
トリオ、ロランディ、リツチ」

參議院議員「ルイジ、アルベルティニ」

日本國皇帝陛下

海軍大臣男爵加藤友三郎

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使幣原喜重郎

和蘭國皇帝陛下

特命全權公使「ヨンクヘール、フランス、ベーラール
ツ、ヴァン、ブロツクランド」

那國

佛蘭西國

伊太利國

日本國

和蘭國

那國

亞米利加合衆國

伊太利

佛蘭西

日本

和蘭

參議院議員「カルロ、シアンツエル」

四九

支那ノ關稅ニ關スル條約

五〇

九百十八年ノ前記改訂ニ參加シタル諸國ノ政府ニ對シ直ニ本決議ノ條項ヲ通告スヘキモノトス

第二條 大不列顛國及支那國間ノ千九百二年十月八日ノ條約

第四條 及第五條並日本國及支那國間ノ千九百三年十月八日ノ追加條約第一條ニ規定スル附加稅ヲ賦課スルノ目的ヲ以テ右諸條ニ規定スル釐金ノ急速ノ廢止及他ノ條件ノ履行ニ付準備ヲ爲スカ爲特別會議ニ依リ直ニ必要ナル措置ヲ執ルヘシ

右特別會議ハ署名國ノ代表者及該會議ニ參加スルコトヲ希望スル他ノ諸國ニシテ之ニ其代表者ヲ參加セシムルニ足ル時期ニ於テ本條約第八條ノ規定ニ從ヒ本條約ニ加入スルコトアルヘキモノノ代表者ヲ以テ之ヲ構成スヘシ右會議ハ本條約實施後三月内ニ支那ニ於テ之ヲ開催スヘタ

第三條 第二條ニ規定スル特別會議ハ同様ニ記載スル諸條約ノ條項ニ規定スル釐金ノ廢止及他ノ條件ノ履行ニ先チ適用セラルヘキ暫行規定ヲ考量スヘシ同會議ハ其決定スヘキ期日、目的及條件ニ依リ有稅輸入品ニ對シ附加稅ヲ賦課スルコトヲ認ムヘシ

右再改訂ノ後ニ於テハ前記ノ目的ノ爲支那輸入關稅率表ヲ支那國トノ現存諸條約ノ認ムル十年毎ノ定期改訂ニ代へ七年毎ニ定期ニ改訂スヘシ

第五條 關稅ニ關スル一切ノ事項ニ付テハ一切ノ締約國ニ對シ待遇及機會ノ現實ノ均等アルヘシ

第六條 支那ノ一切ノ陸境及海境ニ於テ賦課スル關稅率ニ付テノ均一ノ原則ハ茲ニ承認セラレタルモノトス第二條ニ規定スル特別會議ハ右原則ヲ實行スルノ取締ヲ爲スヘシ同會議ハ撤廢セラルヘキ關稅上ノ特權力地方的經濟上

ノ便益ニ代ヘテ許與セラレタルモノナルニ於テハ之カ衡平ナル調整ヲ爲スコトゾ得

右實行ニ至ル迄ハ關稅率改訂ノ結果トシテ生スヘキ關稅率ノ增加又ハ本條約ニ基キ將來賦課セラルヘキ附加稅ハ支那ノ一切ノ陸境及海境ニ於テ均一ノ從價稅率ニ依リ徵收セラルヘシ

第七條 抵代稅ハ第二條ニ規定スル措置ノ實施セラル迄ハ之ヲ從價二分五厘ノ率トス

第八條 本條約ニ署名セサル諸國ニシテ署名國ニ依リ現ニ承認セラレタル政府ヲ有シ且支那國トノ間ニ輸入及輸出ノ稅率ニ付從價五分ヲ超エサルコトヲ規定スル現存條約ヲ有スルモノハ本條約ニ加入スルコトヲ招請キラヘシ

合衆國政府ハ右目的ノ爲必要ナル通牒ヲ爲シ且其受領シタル回答ヲ締約國政府ニ通告スルコトヲ約ス別國ノ加入ハ合衆國政府カ右加入ノ通告ヲ受領シタル時ヨリ效力ヲ生スヘシ

第九條 本條約ノ規定ハ支那國及各締約國間ノ條約ノ一切ノ規定ニシテ之ト抵觸スルモノ（最惠國民待遇ノ規定ヲ除ク）ニ優ル

第十條 本條約ハ締約國ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ

支那ノ關稅ニ關スル條約

右附加稅ハ之ヲ從價二分五厘ノ一律ノ率トス但シ特別會議ニ於テ過度ニ貿易ヲ阻礙スルコトナクシテ一層ノ増課ヲ負擔シ得ルモノト認ムル或種ノ奢侈品ニ付テハ其總附加稅ハ從價五分ヲ超エサル限り增加スルコトア得

第四條 第一條ニ記載スル支那輸入關稅率表ノ即時改訂ノ後同關稅ヲシテ第二條ニ規定スル特別會議ノ定期改訂ニ從價稅率ニ相當セシムヘキコトヲ確保スル爲更ニ其再改訂ノ行フヘク再改訂稅率ハ前記即時改訂ノ完了後四年ヲ經テ之ヲ實施スヘシ

右再改訂ノ後ニ於テハ前記ノ目的ノ爲支那輸入關稅率表ヲ支那國トノ現存諸條約ノ認ムル十年毎ノ定期改訂ニ代へ七年毎ニ定期ニ改訂スヘシ

第五條 關稅ニ關スル一切ノ事項ニ付テハ一切ノ締約國ニ對シ待遇及機會ノ現實ノ均等アルヘシ

第六條 支那ノ一切ノ陸境及海境ニ於テ賦課スル關稅率ニ付テノ均一ノ原則ハ茲ニ承認セラレタルモノトス第二條ニ規定スル特別會議ハ右原則ヲ實行スルノ取締ヲ爲スヘシ同會議ハ撤廢セラルヘキ關稅上ノ特權力地方的經濟上

批准セラルヘク且批准書全部ノ寄託ノ日ヨリ實施セラルヘシ右ノ寄託ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ合衆國政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認證書本ヲ他ノ締約國ニ送付スヘシ

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ合衆國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルヘク其認證書本ハ同政府ヨリ他ノ締約國ニ之ヲ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名ス
一千九百二十二年二月六日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス
チアールス、エヴァンス、ヒューズ
ヘンリー、カボット、ロウジ
オスカー、ダブリュー、アンダウッド
エリヒュー、ルート
男爵カルチエ、ド、マクシエンヌ
アーサー、ジエームス、バルフォア
エー、オヴ、フェアラム
アール、エル、ボーデン
ジー、エフ、ビアス
ジョン、ダブリュー、サルモンド
(印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印)

支那改訂輸入稅率表

番號	品	名	單位	稅	率
棉花及綿製品					
一	生金巾及生粗布（幅四十吋長四 十一碼）超エサルモノ	生綿布	海關兩		
（イ）重量七封度ヲ超エサルモノ	一四	○、二一			
（ロ）重量七封度ヲ超エ九封度ヲ 超エサルモノ	同	○、三一五			
（ハ）重量九封度ヲ超エ十一封度 ヲ超エサルモノ	同	○、四二			
二	生金巾及生粗布（幅四十吋長四 十一碼）超エサルモノニシテ一 平方吋内ニ於ケル絲數百十本ヲ 超エタルモノ				
（イ）重量十一封度ヲ超エ十二封 度二分ノ一ヲ超エサルモノ					
（ロ）重量十一封度ヲ超エ十二封 度二分ノ一ヲ超エサルモノ					
五	生雲齊布及生細綾綿布（三枚又 ハ四枚）綿綾綿用ヒタルモノニシ テ幅三十一吋長三十一碼）超エ サルモノ				
	生雲齊布及生細綾綿布（三枚又 ハ四枚）綿綾綿用ヒタルモノニシ テ幅三十一吋長三十一碼）超エ サルモノ				

支那改訂輸入稅率表

アーサー、ジエームス、ベルフォア

ヴィー、エス、シリニヴアサ、サストリ

施肇基

顧維鈞

王寵惠

アーヴィング

ジエラード

カロル、シャンツエル

ヴィー、ロランディ、リツチ

ルイジ、アルベルティニ

加藤友三郎

幣原喜重郎

埴原正直

ペーラールツ、ヴァン、ブロウクランド

ダブリュー、ド、ボーフォール

アルテ

エルネスト、デ、ヴァスコンセロス

【参考】

關稅會議ニ於ケル關稅自主權原

千九百二十九年二月一日實施

（外務省告示）支那國國民政府ヨリ本年二月一日以後別表ノ

支那改訂輸入稅率表

（大正十四年十一月十九日可決セル）
（モ本條約未成ニ付數力ヲ生セス）
本會議ニ參列シタル諸國ノ代表者ハ今後協定セラルヘキ他
ノ諸事項ト共ニ本會議ニ於テ調印セラルヘキ條約中ニ掲入
スルノ目的ヲ以テ關稅自主權ニ關スル左ノ條文ヲ採擇スル
コトヲ決議ス
支那國以外ノ締約國ハ茲ニ關稅自主權ヲ享有スル支那國ノ
權利ヲ承認シ支那國ト締約各國間ノ現行條約中ニ包含セラ
ル關稅上ノ制限ヲ撤廢スルニ同意シ且千九百二十九年一
月一日ヨリ支那國定稅率法ノ實施セラルヘキコトニ同意ス
支那共和國政府ハ釐金ハ支那國定稅率法ノ實施ト同時ニ廢
止セラルヘキコトヲ聲明シ更ニ右釐金廢止ハ支那共和國十
八年一月一日（千九百二十九年一月一日）迄ニ有致ニ實行セ
ラルヘキコトヲ聲明ス

則承認ニ關スル決議

支那改訂輸入税率表

五四

(イ) 重量十二封度四分ノ三ヲ超
エサルモノ

(ロ) 重量十二封度四分ノ三ヲ超
エタルモノ

(イ) 重量十二封度ヲ超エサルモノ

(ロ) 重量十二封度四分ノ三ヲ超
エタルモノ

支那改訂輸入税率表

	從價	割
二一 白又ハ染色紋織綿紹	○、四二	
二二 染色シタル金巾、粗布及「ボンジー」(無地ノモノ)	○、五四	
(イ)幅三十吋長三十三碼ヲ超エ サルモノ	一正	○、三三
(ロ)幅三十吋ヲ超エサルモノニ シテ長三十三碼ヲ超エ四十三碼 ヲ超エサルモノ	○、四二	
(ハ)幅三十六吋長二十一碼ヲ超 エサルモノ	一正	○、二五五
(ニ)幅三十六吋ヲ超エサルモノ ニシテ長二十一碼ヲ超エ三十三 碼ヲ超エサルモノ	○、四〇五	
(ホ)幅三十六吋ヲ超エサルモノ ニシテ長三十三碼ヲ超エ四十三 碼ヲ超エサルモノ	同	○、二二五
二三 染色シタル雲竜布及細綾綿布 (三枚又ハ四枚綿続ヲ用ヒタル 無地ノモノ)	○、五二五	
(イ)幅三十一吋長三十三碼ヲ超 エサルモノ	同	○、二八五
ノモノニシテ幅三十三吋長三十 三碼ヲ超エサルモノ	同	○、六一五
二七 生、白、染色又ハ絲染ノ綿縮 (「オートミール」縮ヲ含マス)	從價	七分五厘
(イ)幅十五吋ヲ超エサルモノ	一碼	○、〇一二
(ロ)幅十五吋ヲ超エ三十吋ヲ超 エサルモノ	同	○、六一五
二八 白色又ハ染色ノ「ラスチング」、 繡子、「イタリアン」、擬(緯表) 「ヴェネシア」、「テンシントウ 「イル」、「ピートリーストウイル」 「ダイアゴナルトウイル」「ヘリ ンボーントウイル」「サード」、 畦織、筋入「ボブリン」(除ク) 畝織及「モーリーン」(無地又ハ 紋織ノモノニシテ幅三十三吋長 三十三碼ヲ超エサルモノ)	同	○、五四
(イ)染色ノ「ラスチング」及「イ タリアン」、無地ノモノ	一正	○、五四

	五六
二四 染色天竺布、腰型付「カント ン」「アルバシャノ」及眞正又ハ 撮染ノ土耳其赤染布(幅三十二 吋長二十五碼ヲ超エサルモノ)	同
(イ)重量三封度四分ノ一ヲ超エ サルモノ	同
(ロ)重量三封度四分ノ一ヲ超エ 五封度四分ノ一ヲ超エサルモノ	同
(ハ)重量五封度四分ノ一ヲ超エ タルモノ	同
二五 「マーセライズド、クリンプ」 (白、染色又ハ捺染シタル無地 又ハ紋織ノモノニシテ幅三十二 吋長三十二碼ヲ超エサルモノ) タルモノ	同
二六 白、染色又ハ捺染シタル「オ ートミール」縮(無地又ハ紋織 モノ)	同
(ロ)其他ノモノ	一正
二九 白又ハ染色ノ「サチンドリ ル」(五枚繡子)経繡子(五枚繡 子以外ノモノ)及繡子縞(無地 又ハ紋織ノモノニシテ幅三十三 吋長三十三碼ヲ超エサルモノ) モノ	修正
三〇 白又ハ染メタル無地ノ「ボブ リン」(「ボブリン、タフエタ」 ヲ含ム)及「ヴェネシア」(幅 三十三吋長三十三碼ヲ超エサル モノ)	同
三一 白又ハ染メタル紋織ノ「ボブ リン」(「ボブリン、タフエタ」 ヲ含ム)及「ヴェネシア」(幅 十三吋長三十三碼ヲ超エサルモノ)	同
三二 線「フランネル」又ハ「フラン ネレット」(平織又、綾織ノモノ) (A)白、染色、捺染又ハ絲染ノモ ノ(兩面捺染ノモノヲ除ク)	同

支那改訂輸入稅率表

(イ) 幅二十五吋ヲ超エ三十吋ヲ
サルモノ

(ロ) 幅二十五吋ヲ超エ三十吋ヲ
超エサルモノニシテ長十五碼ヲ
超エサルモノ

(ハ) 幅二十五吋ヲ超エ三十吋ヲ
超エサルセノニシテ長三十一碼
ヲ超エサルモノ

(ニ) 幅三十吋ヲ超エ三十六吋ヲ
超エサルモノニシテ長十五碼ヲ
超エサルモノ

(ホ) 幅三十吋ヲ超エ三十六吋ヲ
超エサルモノニシテ長三十一碼
ヲ超エサルモノ

(B) 兩面捺染ノモノニシテ幅三十
吋ヲ超エサルモノ

三三・染色綿「スパニッシ、ストラ
イプ」

(イ) 幅三十二吋長二十碼ヲ超エ
サルモノ

染天竺布(合ム)、捺染雲齊布、
捺染細綾木綿、捺染斜綾本綿、
捺染「トリイル、クレトン」、捺
染「シレシア」、捺染畝織(「クレ
トン」ヲ除ク)
(イ) 幅二十吋ヲ超エサルモノ
(ロ) 幅二十吋ヲ超エ四十六吋ヲ
超エサルモノニシテ長三十一碼
超エサルモノ

(ハ) 幅二十吋ヲ超エ三十二吋ヲ
超エサルモノニシテ長三十碼
ヲ超エサルモノ

三九 捺染「オートミール、クレー
ブ」及「オートミール、クレー
ブ、クレトン」(幅三十二吋長三
十吋ヲ超エサルモノ)

同	同	同	一疋	從價
○、四四	○、四八	○、三八	○、一六二	一 割

(イ) 幅二十五吋長十五碼ヲ超エ サルモノ	一疋	○、一六五
(ロ) 幅二十五吋ヲ超エ三十吋ヲ 超エサルモノニシテ長十五碼ヲ 超エサルモノ	同	○、一九五
(ハ) 幅二十五吋ヲ超エ三十吋ヲ 超エサルセノニシテ長三十一碼 ヲ超エサルモノ	同	○、四二
(ニ) 幅三十吋ヲ超エ三十六吋ヲ 超エサルモノニシテ長十五碼ヲ 超エサルモノ	同	○、二四
(ホ) 幅三十吋ヲ超エ三十六吋ヲ 超エサルモノニシテ長三十一碼 ヲ超エサルモノ	同	○、五二五
(B) 兩面捺染ノモノニシテ幅三 十吋ヲ超エサルモノ	一碼	○、〇一五
三三 染色綿「スバニツシ、ストラ イプ」		
(イ) 幅三十二吋長二十碼ヲ超エ サルモノ	一疋	○、二五五

(口)幅三十吋ヲ超エ六十四吋ヲ 超エサルモノニシテ長二十碼ヲ 超エサルモノ	三四 染色綿天鷲絨（無地ノモノニ シテ幅二十六吋ヲ超エサルモノ）一碼 〇、〇四四	同〇、五二五
三五 綿天鷲絨（捺染、紋織又ハ腰 翼付ノモノ）畝織天鷲絨「コー ル」天「ファスチアン」「モール スキン」及「プラッシュ」	三六 綿帆布（綿「ダクク」ヲ含ム） 但シ船舶ノ帆等ニ用フルモノニ シテ幅三十吋ヲ超エサルモノ	從價一割
三七 純莫大小地	一碼 〇、〇三六	
(イ)起毛シタルモノ (ロ)起毛セサルモノ	一擔 從價 五、二五 七分五厘	
三八 捺染細地金巾、捺染寒冷紗、 捺染「モスリン」、捺染金巾、捺 染粗布、捺染天竺布「ブリュー」、 アンド、ホワイト」ト稱スル捺		

（イ）幅十五吋ヲ超エサルモノ	（ロ）幅十五吋ヲ超エ三十吋ヲ超 エサルモノ	（ハ）幅三十二吋長三十碼ヲ超エ サルモノ
一碼〇、〇一六	一碼〇、〇一六	一碼〇、〇一六
染ノモノニシテ幅三十一吋長二 十五碼ヲ超エサルモノ	同	同
四二 摻染紬紹（幅三十一吋長三十 碼ヲ超エサルモノ）	〇、三二	〇、三八
四三 摻染繻子、捺染「サチネット」、 捺染「ブロケード」（縞織又ハ格 子地ニ捺染シタルモノヲ含ム）、 捺染「イタリアン」、捺染「ダマ スク」、捺染「ヴェネシア」、捺 染「ラスチング」、捺染「ビートリ ス、トウイル」、捺染「コード」、 捺染「ボブリン」、捺染「モーリー ン」（幅三十二吋長三十碼ヲ超エ サルモノ）	一疋	一疋

四四 雨面捺染巾（一色ノミノニ

支那改訂輸入税率表

超エサルモノ)

四五

捺染「ドメスチック、クレト
ン」、捺染「サテン、クレトン」、
捺染「レップ、クレトン」、捺染
シタル壓型模様布、捺染「ア
ト、モスリン」及窓掛地、衣服
地、捺染「ツボン」地、捺染「ガバ
ーデン」及其他ノ兩面捺染布(第
三八號及第四四號ニ掲タルモノ
ノヲ除ク)

一元

〇、四八

五一 純織絲

(A) 生ノモノ(合絲數ヲ問ハス)

(イ) 十七番手ヲ超エサルモノ

(ロ) 十七番手ヲ超エ二十三番手
ヲ超エサルモノ

(ハ) 二十三番手ヲ超エ三十五番

手ヲ超エサルモノ

(ニ) 三十五番手ヲ超エ四十五番

手ヲ超エサルモノ

(ホ) 四十五番手ヲ超エタルモノ

手ヲ超エサルモノ

(マ) 七分五厘

同

五、一〇

同

七分五厘

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

支那改訂輸入税率表

ニ依ル				
(B) 「レース」又ハ刺繡用絲絨 (織造又ハ球造ノモノ)				
(イ) 每擔ノ價格二百海關兩ヲ超 ユルモノ	一擔	四〇、〇〇		
(ロ) 每擔ノ價格二百海關兩ヲ超 エサルモノ	一担	四〇、〇〇		
五三 腰帶子(無地又ハ模様アルモノ)	同	一三、〇〇		
五四 「ブランケット」、無地、捺染 又ハ紋織ノモノ(紺又ハ其他ノ 材料ヲ以テ縫取リ又ハ縫結リシ タルモノヲ含ム)及「ブランケ ット」地	八、五五			
五五 被褥布及蒲團地、蜂巢織又ハ 「アルハンブラ」	同	四、九五		
(イ) 長二碼二分ノ一ヲ超エタル モノ	同	八、〇〇		
(ロ) 長二碼二分ノ一ヲ超エタル モノ	從價一割二分五厘			

四五	捺染「ドメスチック、クレト ン」、捺染「サテン、クレトン」、 捺染「レップ、クレトン」、捺染 シタル壓型模様布、捺染「ア ト、モスリン」及窓掛地、衣服 地、捺染「ツボン」地、捺染「ガバ ーデン」及其他ノ兩面捺染布(第 三八號及第四四號ニ掲タルモノ ノヲ除ク)	從價	一割	〇、四八
四六	絲染綿布(別號ニ掲ケサルモノ) 修正、未列名本色、漂白 染色、染紗織、綿布	從價	一割	〇、四八
四七	綿布(別號ニ掲ケサルモノ) 棉花、絹絲、綿織絲及綿製品	從價	一割	〇、四八
四八	棉花、絹絲、綿織絲及綿製品	從價	一割	〇、四八
四九	棉花、絹絲、綿織絲及綿製品	從價	一割	〇、四八
五〇	棉花、絹絲、綿織絲及綿製品	從價	一割	〇、四八

五一	純織絲	六〇
(A) 生ノモノ(合絲數ヲ問ハス)	同	三、〇〇
(イ) 十七番手ヲ超エサルモノ	一擔	三、〇〇
(ロ) 十七番手ヲ超エ二十三番手 ヲ超エサルモノ	同	三、三〇
(ハ) 二十三番手ヲ超エ三十五番 手ヲ超エサルモノ	同	四、五〇
(ニ) 三十五番手ヲ超エ四十五番 手ヲ超エサルモノ	同	四、五〇
(ホ) 四十五番手ヲ超エタルモノ	同	五、一〇
(マ) 七分五厘	同	七分五厘
(セライズ) シタルモノ等 (但シ仕上ノ如何ヲ問ハス)	同	七分五厘
(A) 純織絲(管又ハ絲卷ニ巻キ タルモノ)	同	七分五厘
(イ) 二合又ハ三合絲(絲長五十 碼以下ノモノ)	每「グロス」〇、〇九八	同
(ロ) 六合絲(同上)	〇、一八八	同
(ハ) 其他ノ長キモノヘ右ノ比例	同	同
五六 「レース」「トリミング」、刺 繡シタル物品及裝飾用トシテ用 ヒラルル原料及製品並此等ヲ用 ヒテ裝飾シタル總テノ物品	同	同
五七 手巾(刺繡又ハ文字織ヲ施サ ルモノ)	同	同
(A) 白、染色、捺染又ハ絲染ノ モノニシテ絲縫ヲ施シタルモノ (絲拔縫ニアラサルモノ)	同	同
(イ) 十三吋平方ヲ超エサルモノ	一打	〇、〇三四
(ロ) 十三吋平方ヲ超エ十八吋平 方ヲ超エサルモノ	同	〇、〇五六
(ハ) 十八吋平方ヲ超エ三十吋平 方ヲ超エサルモノ	〇、〇八六	同
(B) 白、染色、捺染若クハ絲染 ノモノニシテ絲拔縫ヲ施シタル モノ	〇、〇五六	同
(イ) 十三吋平方ヲ超エサルモノ	〇、一二〇	同
(ロ) 十三吋平方ヲ超エ十八吋平 方ヲ超エサルモノ	〇、一二〇	同

支那改訂輸入税率表

(六)十八時平方ヲ超エ三十時平 方ヲ超エサルモノ	一打	○、一四六
(C)捺染シタルモノニシテ綿縫 ヲ施ササルモノ	同	○、○三二
(イ)十八時平方ヲ超エサルモノ	同	○、○三二
(ロ)十八時平方ヲ超エ二十五時 平方ヲ超エサルモノ	同	○、○三二
(ハ)二十五時平方ヲ超エ二十九 時平方ヲ超エサルモノ	同	○、○三二
(ニ)二十九時平方ヲ超エ三十五 時平方ヲ超エサルモノ	同	○、○三二
(ミ)二十九時平方ヲ超エ三十五 時平方ヲ超エサルモノ	同	○、○三二
(ロ)瓦斯燒又ハ「マーライズ」 セサル絲ニテ製シタルモノ	同	八、八五
(シ)瓦斯燒又ハ「マーライズ」 シタル絲ニテ製シタルモノ及紡 絲ニテ結リ又ハ刺繡シタルモノ	同	八、八五
(B)起毛シタルモノ	同	八、八五
(C)其他ノモノ	同	八、八五

(A)兩面共起毛セサルモノ	六二	○、一二六
(イ)瓦斯燒又ハ「マーライズ」 セサル絲ニテ製シタルモノ	同	○、一二六
(ロ)瓦斯燒又ハ「マーライズ」 シタル絲ニテ製シタルモノ及紡 絲ニテ結リ又ハ刺繡シタルモノ	同	○、一二六
(B)起毛シタルモノ	同	○、一二六
(C)其他ノモノ	同	○、一二六
六一 船紋帳地幅九十吋長五十碼ヲ 超エサルモノ	一擔	○、一六四
六二 浴巾(ターキッシュ)	一擔	七、〇五
六三 浴巾及浴巾地(別號ニ掲ケサ ルモノ)	一擔	五、八五
六四 衣服、小間物類、全部總製ノ 個人ノ衣類及附屬品又ハ部分品 (別號ニ掲ケサルモノ)	一擔	二、七五
六五 別號ニ掲ケサル綿製品 亞麻、大麻及黃麻ノ製品	一擔	七分五厘
六六 大麻及黃麻製ノ帆布及「タ ボリン」、船帆帆、雨覆又ハ類似 物	一擔	五、八五
六七 全部ヲ亞麻又ハ「リネン」ニテ 製シタル織物及其他ノ製品	從價	○、一〇四
(A)織絲及絲	一割	一割
(B)其他ノモノ	一割	一割
六八 綿絲ト亞麻或ハ「リネン」ト ノ交織ニヨル織物及其他ノ製品 (別號ニ掲ケサルモノ)	從價	○、三七五
六九 「ガシニ」囊(新シキモノ)	一擔	一担
七十 同(古キモノ)	同	一担
七一 大麻囊又ハ「ヘシアン」囊(新 シキモノ)	同	一担
七二 同(古キモノ)	同	一担
七三 「ヘシアン」布	同	一担
七四 黃麻	同	一担
七五 別號ニ掲ケサル大麻、亞麻及 其他ノ植物織維	同	一担
紺製品及紺交織布	同	一担

ノ用途ニ充ツルモノ(防水性ノ 有無ニ關セス)幅二十四吋ヲ超 エサルモノ	一碼	○、〇四
(A)織絲及絲	一割	一割
(B)其他ノモノ	一割	一割
六八 綿絲ト亞麻或ハ「リネン」ト ノ交織ニヨル織物及其他ノ製品 (別號ニ掲ケサルモノ)	從價	○、三七五
六九 「ガシニ」囊(新シキモノ)	一擔	一担
七十 同(古キモノ)	同	一担
七一 大麻囊又ハ「ヘシアン」囊(新 シキモノ)	同	一担
七二 同(古キモノ)	同	一担
七三 「ヘシアン」布	同	一担
七四 黃麻	同	一担
七五 別號ニ掲ケサル大麻、亞麻及 其他ノ植物織維	同	一担
紺製品及紺交織布	同	一担

(A)兩面共起毛セサルモノ	六二	○、一二六
(イ)瓦斯燒又ハ「マーライズ」 セサル絲ニテ製シタルモノ	同	○、一二六
(ロ)瓦斯燒又ハ「マーライズ」 シタル絲ニテ製シタルモノ及紡 絲ニテ結リ又ハ刺繡シタルモノ	同	○、一二六
(B)起毛シタルモノ	同	○、一二六
(C)其他ノモノ	同	○、一二六
六一 船紋帳地幅九十吋長五十碼ヲ 超エサルモノ	一擔	○、一二六
六二 浴巾(ターキッシュ)	一擔	七分五厘
六三 浴巾及浴巾地(別號ニ掲ケサ ルモノ)	一擔	五、八五
六四 衣服、小間物類、全部總製ノ 個人ノ衣類及附屬品又ハ部分品 (別號ニ掲ケサルモノ)	一擔	二、七五
六五 別號ニ掲ケサル綿製品 亞麻、大麻及黃麻ノ製品	一擔	七分五厘
六六 大麻及黃麻製ノ帆布及「タ ボリン」、船帆帆、雨覆又ハ類似 物	一擔	五、八五
六七 全部ヲ亞麻又ハ「リネン」ニテ 製シタル織物及其他ノ製品	從價	○、一〇四
(A)織絲及絲	一割	一割
(B)其他ノモノ	一割	一割
六八 綿絲ト亞麻或ハ「リネン」ト ノ交織ニヨル織物及其他ノ製品 (別號ニ掲ケサルモノ)	從價	○、三七五
六九 「ガシニ」囊(新シキモノ)	一擔	一担
七十 同(古キモノ)	同	一担
七一 大麻囊又ハ「ヘシアン」囊(新 シキモノ)	同	一担
七二 同(古キモノ)	同	一担
七三 「ヘシアン」布	同	一担
七四 黃麻	同	一担
七五 別號ニ掲ケサル大麻、亞麻及 其他ノ植物織維	同	一担
紺製品及紺交織布	同	一担

七六 紡織物(純蠶絹ノモノニシテ 無地又ハ紋綾ノモノ)	從價	二割二分五厘
七七 紗「プラッシュ」及紗天蠶絹 (純蠶絹ノモノ)	一斤	三、六九
七八 紗「シール」(蠶絹ニシテ綿緯 ノモノ)	同	一、二一五
七八 紗交織ノ「プラッシュ」及天 蠶絹(蠶絹ト他ノ纖維トノ交織 ニシテ綿緯ノモノ)	同	一、二一五
八〇 紗(蠶絹)、綿緯子(白、紗布 染又ハ絲染ノモノ)	同	一、二一五
(イ)無地ノモノ	同	一、二一五
(ロ)紋綾ノモノ	同	一、二一五
(ハ)絲染ノモノ	同	一、二一五
八一 人造紗絲	同	一、二一五
八二 人造紗絲	同	一、二一五
八三 「レース」「トリミング」、刺 繡シタル物品及裝飾用トシテ用 ヒラルル原料及製品並此等ヲ用 ヒテ裝飾シタル物品(別號ニ掲	從價	一割五分
七六 紡織物(純蠶絹ノモノニシテ 無地又ハ紋綾ノモノ)	從價	二割二分五厘
七七 紗「プラッシュ」及紗天蠶絹 (純蠶絹ノモノ)	同	一、二一五
七八 紗「シール」(蠶絹ニシテ綿緯 ノモノ)	同	一、二一五
七八 紗交織ノ「プラッシュ」及天 蠶絹(蠶絹ト他ノ纖維トノ交織 ニシテ綿緯ノモノ)	同	一、二一五
八〇 紗(蠶絹)、綿緯子(白、紗布 染又ハ絲染ノモノ)	同	一、二一五
(イ)無地ノモノ	同	一、二一五
(ロ)紋綾ノモノ	同	一、二一五
(ハ)絲染ノモノ	同	一、二一五
八一 人造紗絲	同	一、二一五
八二 人造紗絲	同	一、二一五
八三 「レース」「トリミング」、刺 繡シタル物品及裝飾用トシテ用 ヒラルル原料及製品並此等ヲ用 ヒテ裝飾シタル物品(別號ニ掲	從價	一割五分

支那改訂輸入税率表

ケサルモノ)

八四 紡絲ノミニテ製シタル衣服、

莫大小及其他ノ製品(別號ニ掲
ケサルモノ)

八五 別號ニ掲ケサル紡交織布

毛綿交織布

同 同 二割二分五厘

八六 交織「シャーチング」(幅三十
三吋ヲ超エサルモノ)

一碼 〇、〇六

八七 「メルトン」、捺染「メルトン」、
「ヴィキュナ」、捺染「ヴィキュ
ナ」「ユニオン」及「ボンチオ
クロス」「ビーグラー」「ア
ミー、クロス」「レザークロス」
及「ブレシテント」ノ如キ再製毛
ト綿トノ交織布(布面ヲ修飾ス
ル爲少量ノ新毛ヲ混入シタルモ
ノヲ含ム)(但シ幅五十八吋ヲ超
エサルモノ)

同 同 一割二分五厘

八八 「イタリアン、クロス」(無地
從價一割二分五厘)

同 同 一割五分

八九 羊毛

一碼 五、六〇

九〇 毛布及旅氈

一正 一、〇二

九一 旗布(幅十八吋長四十碼ヲ超
エサルモノ)

一正 五、一〇

九二 吳紹(幅三十一吋長六十二碼
ヲ超エサルモノ)

一正 三、〇〇

九三 「フランネル」(幅三十三吋ヲ
超エサルモノ)

一正 五、一四七

九四 緣吳紹(無地、紋織又ハ縮ニ
シテ幅三十一吋長三十二碼ヲ超
エサルモノ)

一正 三、〇〇

九五 「ラマ、ブレード」

一正 一正 一正 一正

九六 羅世伊多(幅三十一吋長二十
五碼ヲ超エサルモノ)

一正 六三、四五

九七 「スバニッシ、ストライプ」(幅
從價一割二分五厘)

一正 一、八九

九八 「ヴィキュナ」「ビーグラー」
「メルトン」「ブロードクロス」
及「スウバーファイン」「ミデア
ム」及「ハビット、クロス」(幅六
十吋ヲ超エサルモノ)

一碼 〇、二三七

九九 蘭及線(「ベルリン、ウール」
ヲ含ム)

同 〇、四五

一〇〇 「フェルト」及「フェルト、
シーディング」(毛綿交織ノモノ
ヲ含ム)

同 同 從價 一割

一〇一 全部羊毛又ハ毛綿交織ニテ
製シタル衣服、小間物類及個人
ノ衣類及其部分品又ハ附屬品

同 同 一割七分五厘

一〇二 全部又ハ其一部分カ動物性
纖維ヨリ成レル「カーベット」類
及其他ノ敷物

同 同

一〇三 莫大小製品(毛綿交織ノモ
ノヲ含ム)

一正 一割五分

一〇四 全部羊毛(毛ヲ含ム)ヨリ成
レル毛織物及其他ノ製品(別號
ニ掲ケサルモノ)

同 同 從價 一割

一〇五 「アルミニウム」

一正 一割

一〇六 「アルミニウム」板

同 同 從價 一割

一〇七 「アンチフリッシュヨンタル」同

同 同 從價 一割

一〇八 安知母尼(粗又ハ精製ノモノ)一
安知母尼鐵

同 同 從價 一割

一〇九 安知母尼鐵

同 同 從價 一割

一一〇 鐵及竿

一正 一割

一一一 牝牡螺旋釘、鉄釘、座金及
同附屬品

同 同 從價 一割

一一二 塊(古銅鑄又ハ古黃銅ヲ鎔
融シタルモノヲ含ム)

一正 二、六〇

一一三 鉗

同 同 從價 一割

一二四 古キモノ又ハ屑(改造サル
ヘキモノノミニ限ル)

同 同 從價 一割

六四

又ハ紋織ノモノ、「アルバカ」
「ラストル」「オルレアン」及「シ
シリアン」及別號ニ掲ケサル毛

綿交織布及毛綿交織製品

同 同

八九 羊毛

一正 五、六〇

九〇 毛布及旅氈

一正 一割五分

九一 旗布(幅十八吋長四十碼ヲ超
エサルモノ)

一正 一、〇二

九二 吳紹(幅三十一吋長六十二碼
ヲ超エサルモノ)

一正 五、一〇

九三 「フランネル」(幅三十三吋ヲ
超エサルモノ)

一正 三、〇〇

九四 緣吳紹(無地、紋織又ハ縮ニ
シテ幅三十一吋長三十二碼ヲ超
エサルモノ)

一正 五、一四七

九五 「ラマ、ブレード」

一正 三、〇〇

九六 羅世伊多(幅三十一吋長二十
五碼ヲ超エサルモノ)

一正 一正 一正 一正

九七 「スバニッシ、ストライプ」(幅
從價一割二分五厘)

一正 一、八九

九八 「イタリアン、クロス」(無地
從價一割二分五厘)

同 同 一割五分

九九 羊毛

同 同 一割五分

一〇〇 「アルミニウム」

同 同 從價 一割

一〇一 「アルミニウム」板

同 同 從價 一割

一〇二 「アンチフリッシュヨンタル」同

同 同 從價 一割

一〇三 安知母尼(粗又ハ精製ノモノ)一
安知母尼鐵

同 同 從價 一割

一〇四 全部羊毛(毛ヲ含ム)ヨリ成
レル毛織物及其他ノ製品(別號
ニ掲ケサルモノ)

同 同 從價 一割

一〇五 安知母尼鐵

同 同 從價 一割

一〇六 「アルミニウム」

同 同 從價 一割

一〇七 「アルミニウム」板

同 同 從價 一割

一〇八 安知母尼(粗又ハ精製ノモノ)一
安知母尼鐵

同 同 從價 一割

一〇九 安知母尼鐵

同 同 從價 一割

一一〇 鐵及竿

同 同 從價 一割

一一一 牝牡螺旋釘、鉄釘、座金及
同附屬品

同 同 從價 一割

一一二 塊(古銅鑄又ハ古黃銅ヲ鎔
融シタルモノヲ含ム)

同 同 從價 一割

支那改訂輸入税率表

六六

一一五 螺旋釘	從價一割二分五厘
一一六 板	一擔
一一七 管	三、六〇
一一八 線	四、八〇
一一九 別號ニ掲ケサルモノ	同

鐵及銅(電鍍セサルモノ但シ竹狀)
銅彈條銅及工具銅ヲ除ク

一二〇 銅	從價一割
一二一 條及竿	三、四〇
一二二 牝牡螺旋釘、鍛釘及座金	二、二〇
一二三 塊及鍛(古銅ヲ鎔融シタル モノヲ含ム)	七、〇〇
一二四 古キモノ又ハ屑(改造サル ヘキモノニ限ル)	四、〇〇

一二五 板	從價一割
一二六 鋼	從價一割
一二七 管	從價一割
一二八 線	從價一割
一二九 電纜	從價一割

一三〇 線索	從價一割
一三一 別號ニ掲ケサルモノ	同
一三二 「コツブル」、短鐵線、屑線、 條ノ斷片、古錠及錠ノ斷片、電 鍛シタルモノ又ハ然ラサルモノ (大サニ闕セス大小混交ノ屑物 ヲモ含ム)	四、〇〇
一三三 牝牡螺旋釘及座金	二、二〇
一三四 鐵物(粗ナルモノ)	三、〇〇

一三四 鐵(使用セラレタルモノ)	從價一割
一三五 鐵(新シキモノ)及同部分品	一擔
一三六 鐵(使用セラレタルモノ)	一擔
一三七 「コツブル」、短鐵線、屑線、 條ノ斷片、古錠及錠ノ斷片、電 鍛シタルモノ又ハ然ラサルモノ (大サニ闕セス大小混交ノ屑物 ヲモ含ム)	一、二二
一三八 交叉軌條及轉車臺	一、二二

一三九 罐	從價一割
一四〇 古キモノ又ハ屑(改造サル ヘキモノニ限ル)ニシテ別號ニ	一、八六
一四一 釘鐵、條、扭條又ハ畸形條、 丁形、溝形、山形、桁、梁其他 ノ形鐵又ハ成形鐵(幅四分ノ一 時ヲ超ユル卷キタル半階圓條及 直徑十六分ノ三時ヲ超ユル卷キ タル條ヲ含ム)	一、四六
一四二 釘(線ニテ作りタルモノ又 ハ切リタルモノ)	〇、四六
一四三 鍛鐵及槍鐵	〇、二二

一四四 筒、管及其繼手	從價一割
一四五 板ノ斷片(大サニ闕セス大 小混交ノ屑物及溝形、丁形及山 形ノ斷片ヲ含ム)	〇、三六
一四六 軌條及軌條ト共ニ用フル鋼 「スリーパー」「フライシエ、ブ レーント」「バイク」、牝牡螺旋	〇、九七五
一四七 鍛釘	〇、三六
一四八 螺旋釘	〇、四六

一四九 板(厚八分ノ一時以上ノモノ)	從價一割二分五厘
一五〇 同(厚八分ノ一時未滿ノモノ)	〇、二〇
一五一 「バイク」	〇、五〇
一五二 鋼	二、五〇
一五三 鍛鐵葉鐵(裝飾ヲ施シタル モノ)	一、四六

一五四 同(無地ノモノ)	從價一割二分五厘
一五六 鍛鐵	一擔
一五七 線	同
一五八 線索ノ新シキモノ(電鍍シ タルモノ又ハ然ラサルモノ)(但 シ鐵維芯ノ有無ヲ分タス)	〇、九〇
一五九 同古キモノ(電鍍シタルモ ノ又ハ然ラサルモノ)(但シ鐵維 芯ノ有無ヲ分タス)	〇、七六

一六〇 別號ニ掲ケサルモノ	從價一割
一六一 竹狀鋼	同
一六二 彈條鋼	同
一六三 工具鋼(高速度鋼ヲ含ム)	同
一六四 金屬	同

支那改訂輸入稅率表

六八

鐵及銅(電鍍シタルモノ)	一八一 「コムハウンド」
一六四 牝牡螺旋釘、鉄釘及座金	從價一割二分五厘
一六五 筒、管及其織手	同 同
一六六 螺旋釘	一割
一六七 板(波形及平面ノモノ)	一割二分五厘
一六八 線	○、九二
一六九 別號ニ掲ケサルモノ	一八三 管
一七〇 鐵及錫ノ交渣	一八四 別號ニ掲ケサルモノ(錫箔 (フ含マス))
鉛	一八五 活字用合金
一七一 古キモノ(改造サルヘキモノ (ニ限ル))	一八六 條、塊及板
一七二 塊及條	一八七 線
一七三 管	一八八 別號ニ掲ケサルモノ
一七四 板	一八九 薄板(穿孔シタルモノヲ含ム)、板及汽鑽用板
一七五 線	一九〇 薄板(穿孔シタルモノヲ含ム)、板及汽鑽用板
一七六 別號ニ掲ケサルモノ	一九一 別號ニ掲ケサルモノ
一七七 「マンガニース」	一九二 各種金屬製箱又ハ葉
一七八 「フェロ、マンガニース」	一九三 別號ニ掲ケサル金屬及鑄產物
一七九 「ニツケル」(製品及未製品)	一九四 別號ニ掲ケサル鑄石
一八〇 水銀	一九五 別號ニ掲ケサルモノ
銅	一九六 別號ニ掲ケサルモノ
一	一九七 別號ニ掲ケサル其ノ他ノ鹹魚
同	一九八 海草(剥ミタルモノ)
同	一九九 同(黑色ニシテ薦ナキモノ)
同	二〇〇 同(白色ノモノ)
同	二〇一 同(生ノモノ)
同	二〇二 貝柱
同	二〇三 乾蟹肉
同	二〇四 魚骨
同	二〇五 乾鱈(骨抜ノモノヲ含ム)
同	二〇六 鮑
同	二〇七 乾魚及燶魚(乾鱈及鮑ヲ含ム)
同	二〇八 鮮魚
同	二〇九 鹹鱈
同	二一〇 魚肚一等品(一箇ノ重量一 マス)
一斤	一、八九
漁獲物及海產物	
一九五 石花菜	一、七九五
一九六 乾鮑(大量包裝ノモノ)	一、二四五
一九七 海參(黑色ニシテ薦アルモノ)	○、二二五
一九八 同(黑色ニシテ薦ナキモノ)	○、〇九
一九九 同(白色ノモノ)	一、八〇
二〇〇 同(生ノモノ)	一、四四
二〇一 貝柱	七分五厘
二〇二 乾蟹肉	五、二〇
二〇三 魚骨	二、五〇
二〇四 乾鱈(骨抜ノモノヲ含ム)	二、四〇
二〇五 鮑	二、四〇
二〇六 乾魚及燶魚(乾鱈及鮑ヲ含ム)	二、四〇
二〇七 鮮魚	二、四〇
二〇八 鹹鱈	二、四〇
二〇九 魚肚一等品(一箇ノ重量一 マス)	二、四〇
二一〇 魚肚一等品(一箇ノ重量一 斤以上ノモノ)	二、四〇
(イ)價格一擔ニ付三十海關兩 (ロ)價格一擔ニ付百四十海關兩 超エサルモノ	同
(イ)價格一擔ニ付三十海關兩 (ロ)價格一擔ニ付百四十海關兩 超エサルモノ	三、五〇
(イ)價格一擔ニ付三十海關兩 (ロ)價格一擔ニ付百四十海關兩 超エサルモノ	一二、六〇

支那改訂輸入税率表

七〇

ヲ超ユルモノ

一擔 四五、〇〇

二二三 別號ニ掲ケサル魚類及海產物

從價 七分五厘

二二四 「ベーコン」及「ハム」

從價 九、八〇

(イ) 大量包裝ノモノ

從價 一擔

(ロ) 罐詰又ハ其他ノ包裝ノモノ

從價 一割七分五厘

二二五 「ベーキング、ハウダ」

從價 一割二分五厘

二二六 鹹牛肉

從價 一割二分五厘

(イ) 檬入ノモノ

從價 一割七分五厘

(ロ) 罐詰又ハ其他ノ包裝ノモノ

從價 一割七分五厘

二二七 燕窩(黒色ノモノ)(但シ淨

從價 一割二分五厘

製ノモノノ屑ヲ含ム)

從價 一斤

二二八 同(白色ノモノ)

從價 一、一五五
五、五〇

二二九 「バター」

從價 一一、二〇

罐詰食物

從價 三、八五
三、〇〇

二三〇 「アスパラガス」

從價 一擔

二三一 鮑

從價 同

二三二 蒸發又ハ殺菌シタル「クリ

從價 二、一二五

「ム」及牛乳

從價 同

二四六 乾鹽肉

從價 一割七分五厘

二四七 脈皮

從價 一割

二四八 乾「ソーセージ」

從價 一割二分五厘

二四九 醬油

從價 一擔

二五〇 茶

從價 一割五分

其他ノ食料品

從價 一割七分五厘

二五一 「ビスケット」

從價 二割七分五厘

二五二 キヤビア

從價 二割七分五厘

二五三 「チーズ」

從價 一割七分五厘

二五四 糖菓(「チョコレート」及「コ

從價 一割七分五厘

ノコア」ヲ含マス)

從價 一割七分五厘

二五六 肉越幾斯(瓶入ノモノ)

從價 一割七分五厘

二五七 「サラダ」及「オリーブ」油

從價 一割七分五厘

(別號ニ掲ケサルモノ)

從價 一割七分五厘

二五九 果汁

從價 一斤

二六〇 糖汁

從價 一七、一〇

二六一 罐入又ハ瓶入ノ家庭用食料

從價 六、七五

支那改訂輸入稅率表

七

二七三	樟腦屑冰斤	從價二割二分五厘
二七四	三奈	同
二七五	荳蔻砂仁殼	一摺
二七六	砂仁	一割二分五厘
二七七	白荳蔻	○、四〇
二七八	桂皮及桂子	四、五〇
二七九	桂枝	四六、五〇
二八〇	穀物及穀粉（大麥、玉蜀黍、稷、燕麥、黍、米、小麥及是等 ヨリ製シタル粉、蕎麥、蕎麥粉、 「コーンフラワー」「エーロー、 コーン、ミール」「ライ」麥粉 及「ホヴァイス」粉ヲ含ミ「アローラート」「アロールート」粉、碾 割麥、「デヤミア」「ホミニー」 「バール、ベーレー」、馬鈴薯粉、 「クエカー、オート」「ロールド、 オート」「セーゴ」「セーゴ」粉、 「シュレツデツド、ホイート」「タ ビオカ」「タピオカ」粉及薯粉ヲ	三〇〇 ○、四七五

二七三 檸臘屑水斤 從價二割二分五厘

合マス)

二八一 「アロールート」及「アローラート」粉、碾制麥、「デヤミア」

「ホミー」ハール、バー、
馬鈴薯粉、「クエリー、オート」
「ロールド、オート」「セイゴ」

「セーヴ二粉」、「シユレツデツド、
ホイート」「タビオカ」「タビ

「オカ」粉、薯粉及別號ニ掲ケサル
穀類

八二 八三
栗 土茯苓

丁香(同)

七八
「コカイン」

八九 人蔘（練淨シタルモノト然ラサ
ルモノ）（且シ職人益、醫人多及

碎人夢ヲ含ミ野生人夢ヲ含マス

100

卷之三

九四 寒天

九六 乾荔枝

九八 龍眼肉

○○ 麥芽

卷之三

○四 橄榄實

(口) 生ノモノ

○六
生橙

○八 黑胡椒

○九
白芷根
一一 馬鈴薯(生ノ毛ノ)

支那改訂輸入稅率表

(イ) 一等品(一斤ノ價格三十五 海關兩ヲ超ユルモノ)	一斤	一一、七〇
(ロ) 二等品(一斤ノ價格二十五 海關兩ヲ超エ三十五海關兩ヲ超 エサルモノ)	六、七五	同
(ハ) 三等品(一斤ノ價格十一海 關兩ヲ超エ二十五海關兩ヲ超エ サルモノ)	四、〇五	同
(ニ) 四等品(一斤ノ價格六海關 兩ヲ超エ十一海關兩ヲ超エサル モノ)	一、九三五	同
(ホ) 五等品(一斤ノ價格三海關 兩ヲ超エ六海關兩ヲ超エサルモ ノ)	〇、三九六	同
(ヘ) 六等品(一斤ノ價格三海關 兩ヲ超エサルモノ)	〇、三四六	同
二九〇 野生人蔘	從價二割二分五厘	一擔
二九一 落花生豆(脫殼セサルモノ)	〇、三四六	同
二九二 同(脫殼シタルモノ)	〇、四六	同
二九三 「ホツブ」	從價一割七分五厘	

支那改訂輸入税率表

三一二 杏仁	一擔	三、六〇	未滿ノモノ)及綠砂糖	一擔	〇、五七五
三一三 蓮子(脫殼シタルモノ)	同	二、二〇	三二八 白砂糖(和蘭標本第十號以 上ノモノ)(但シ精製糖ヲ含ム)	同	〇、八〇
三一四 大楓子	〇、四八	三二九 角砂糖及棒砂糖(白)	同	二、七六五	
三一五 瓜子	〇、八二	三三〇 水砂糖	同	一、五七五	
三一六 松子	二、〇〇	三一九 蔬菜(乾シタルモノ、調理 シタルモノ又ハ鹽漬ノモノ)	從價	〇、一〇	
三一七 胡麻子	三一八 甘蔗	別項ニ掲ケサル果實、藥品、種子、香料及野菜類	從價	一割	
三一九 蔬菜(乾シタルモノ、調理 シタルモノ又ハ鹽漬ノモノ)	同	三二〇 飼料	從價	一割	
三二一 乾果	三二一 乾果	三二二 生果	從價	七分五厘	
三二二 生果	三二三 草药材	三二四 種子	從價	一割二分五厘	
三二三 草药材	三二四 種子	三二五 香料	從價	一割	
三二四 種子	三二五 香料	三二六 生蔬菜類	從價	一割五分	
三二六 生蔬菜類	砂 糖	三二七 赤砂糖(和蘭標本第十一號	從價	一割	
砂 糖	三二七 赤砂糖(和蘭標本第十一號	從價	七分五厘		
砂 糖	三二七 赤砂糖(和蘭標本第十一號	從價	七分五厘		

三四五 「エール」、麥酒、林檎酒、梨酒其他果實及蘋果ヨリ製造シ タル類似ノ酒	一箱(大罐十二又八)	二、三一	三二八 白砂糖(和蘭標本第十號以 上ノモノ)(但シ精製糖ヲ含ム)	同	〇、五七五
(イ) 罐入ノモノ	一箱(小罐二十四入)	〇、三四七	三二九 角砂糖及棒砂糖(白)	同	〇、八〇
(ロ) 檯入ノモノ	一英「ガロン」	〇、三四七	三三〇 水砂糖	同	二、七六五
三三六 「ボートワイン」(罐入ノモノ)	一箱(大罐十二又八)	三、八五	三三一 「モラッセス」	同	一、五七五
三三七 同(檯入ノモノ)	一英「ガロン」	一、二六五	三三二 「シサンパン」及「シサンバ ン」ナル標語ニテ販賣セラル	同	三、〇二五
三三八 「マルサラ」(罐入ノモノ)	一箱(小罐二十四入)	二、二〇	三三三 起泡性「アスチス」	同	七、一五
三三九 同(檯入ノモノ)	一英「ガロン」	〇、八八	三三四 其他ノ起泡性葡萄酒	同	三、五七五
三四〇 「ボルト」及「マルサラ」以外 ノ甘味葡萄酒(即「マデーラ」マ ラガ」「シェリー」等)	及「リキスキード」(檯入ノモノ) 及「リキスキード」(檯入ノモノ)	同	三三五 葡萄ノ天然醸酵ニ依リテノ ミ釀造セルモノヲ除キタル非沸 騰性ノ赤又ハ白葡萄酒(甘味葡 萄酒ヲ含マス)	同	一、五七五
(イ) 罐入ノモノ	一箱(大罐十二又八)	二、〇九	三三六 「ボータ」及「スタウト」	同	一、五七五
(ロ) 檯入ノモノ	一英「ガロン」	〇、九三五	(イ) 罐入ノモノ	一箱(大罐十二又八)	七、一五
三四一 「ヴエルモット」「バイル」 及「キンキナ」	一箱(十二「リットル」入)	二、〇九	(ロ) 檯入ノモノ	一英「ガロン」	同
三四二 同(檯入ノモノ)	一英「ガロン」	〇、七一五	三四七 同(檯入ノモノ)	一英「ガロン」	〇、九四五
三四三 清酒(檯入ノモノ)	一擔	五、一七	三四八 「ブランデー」「コニヤク」	同	〇、二二五
三四四 同(罐入ノモノ)	一斗二升	二、五八五	三四九 「ブランデー」「コニヤク」 及「リキスキード」(檯入ノモノ)	同	一、一〇
(イ) 罐入ノモノ	一箱(大罐十二入)	二、四二	三五〇 「ウキスキード」(罐入ノモノ)	同	三、八五
(ロ) 檯入ノモノ	一英「ガロン」	〇、五五五	三五一 「ジン」(罐入ノモノ)	同	二、〇九
三五四 「ヴエルモット」「バイル」 及「ウォツカ」「バンチ」等)	一斗二升	二、五八五	三五二 同(檯入ノモノ)	一英「ガロン」	〇、八二五

支那改訂輸入税率表

七六

(イ) 罐入ノモノ 一箱(大罐十二入) 三、五七五
(ロ) 擾入ノモノ 一英「ガロン」 一、二一

三五五 「リキュー」 一箱(大罐十二又八小罐二十四入) 三、八五

三五六 食卓用清涼飲料、起泡性ノモノ又ハ礦水

三五七 別號ニ掲ケサル葡萄酒及其他ノ酒精飲料

煙草

三五八 紙卷煙草

(イ) 千本ノ價格 一二・五〇 海關兩
兩ヲ超エタルモノ又各紙卷煙草

ニ判然タル商標又ハ名稱ヲ附セ
サルモノ

(ロ) 千本ノ價格 八・五〇 海關兩
ヲ超エ 一二・五〇 海關兩ヲ超エ
サルモノ

(ハ) 千本ノ價格 六・五〇 海關兩
ヲ超エ 八・五〇 海關兩ヲ超エ
サルモノ

(ニ) 千本ノ價格 四・五〇 海關兩

同 千本 一、二四五
○、七九五
○、五七〇

(ト) 千本ノ價格 一・五〇 海關兩
ヲ超エ 三・〇〇 海關兩ヲ超エ
サルモノ

(イ) 千本ノ價格 四〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一箇ノ包装七封度ヨリ少カ
ラサルモノ

(ロ) 一箇ノ包装七封度以下ノモ
ノ

從價一割二分五厘

同 一、四四
一、八〇

同 一擔
一、二〇

同 同 一、八〇

同 一擔
一、二五

同 一擔
一、二五

同 三、〇〇
三、〇〇

フ超エ 六・五〇 海關兩ヲ超エ
ルモノ

(ホ) 千本ノ價格 三・〇〇 海關兩
ヲ超エ 四・五〇 海關兩ヲ超エ
ルモノ

(ヘ) 千本ノ價格 一・五〇 海關兩
ヲ超エ 三・〇〇 海關兩ヲ超エ
ルモノ

(ト) 千本ノ價格 一・五〇 海關兩
ヲ超エ サルモノ

(イ) 千本ノ價格 四〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 千本ノ價格 一・五〇 海關兩
ヲ超エ サルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(ロ) 一擔ノ價格 六〇 海關兩ヲ超
エサルモノ

(イ) 一箇ノ包装七封度ヨリ少カ
ラサルモノ

(ロ) 一箇ノ包装七封度以下ノモ
ノ

支那改訂輸入稅率表

七八

少カラサルモノ
(ロ) 一箇ノ包裝二十八封度以下

○、六一五
○、三〇

三八〇 生皮消毒劑

○、五〇

三八一 別號ニ掲ケサル動物肥料

○、三九

三八二 「ナフタリン」

○、五〇

三八三 重「クローム」酸加里

○、五〇

三八四 硝石

○、五〇

三八五 曹達灰

○、五〇

三八六 重炭酸曹達(大量包裝ノモ)

○、五〇

三八七 苛性曹達

○、五〇

三八八 結晶曹達

○、五〇

三八九 濃厚結晶曹達

○、五〇

三九〇 硝酸曹達(智利硝石)

○、五〇

三九一 硅酸曹達

○、五〇

三九二 硫化曹達

○、五〇

三九三 酒精(甘味ヲ附セサル「アラ

○、五〇

三九四 別號ニ掲ケサル化學藥

○、五〇

三九五 「アーリン」染料(別號ニ掲

○、五〇

三九六 桃皮

○、五〇

三九七 梅樹皮

○、五〇

三九八 黃柏皮(染色用ノモノ)

○、五〇

三九九 紗青

○、五〇

四〇〇 青銅粉

○、五〇

四〇一 「カーボンブラック」(「ラム

○、五〇

四〇二 「カーナミン」

○、五〇

四〇三 「クローム」黃

○、五〇

四〇四 胞砂

○、五〇

四〇五 酸化「コバルト」

○、五〇

四〇六 「コチニール」

○、五〇

四〇七 「キュナオ」又ハ擬檳榔膏

○、五〇

四〇八 阿仙藥又ハ檳榔膏

○、五〇

四〇九 其他ノ染料及彩料

○、五〇

四一〇 雄黃

○、五〇

四一一 花綠青(人造ノモノヲ含ム)

○、五〇

四一二 天然乾藍

○、五〇

四一五 天然藍(液狀ノモノ)

○、五〇

四一六 「インドイン」

○、五〇

四一七 「ラカ」木

○、五〇

支那改訂輸入税率表

四三三 「ガソリン」「ナフサ」及「ベ ンゼン」(礦物性モノ)	(ロ) 大量ノモノ	十米「ガロン」	○、八四七
(イ) 箱入ノモノ	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、〇五七	(ハ) 空罐
(ロ) 大量ノモノ	一箱(罐二箇入)	一、〇五七	(ニ) 空罐二箇入木箱
四三四 機械用「グリース」(全部又 ハ一部礦物性モノ)	十米「ガロン」	一、〇一二	同
四三五 「アラビヤ、ゴム」	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、〇五七	○、〇四八
四三六 鹿鱗血	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	○、二三五
四三七 没藥	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四四七 亞麻仁油
四三八 乳香	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	一英「ガロン」
四三九 「ゴム、レジン」	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四四八 機械油
四四〇 「シュラック、ガム」及「ボタ ンラック」	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	(イ) 全部又ハ一部礦物性モノ
四四一 液體燃料	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	一米「ガロン」
四四二 蓖麻子油(機械用ノモノ)	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	(ロ) 其他(別號ニ掲ケサルモノ)
四四三 同(第用ノモノ)	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	同
四四四 椰子油	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	○、〇七三
四四五 硬化油	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四四九 阿列布油(大量入ノモノ)
四四六 石油	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	一英「ガロン」
(イ) 箱入ノモノ	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	○、四九
四五二 「ステアリン」	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四五〇 家庭用及洗濯用ノ石鹼(藍 色ノ斑點ヲ有スルモノヲ含ム)
四五三 「ターベンチン」	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四五九 阿列布油(大量入ノモノ)
(イ) 磷物性ノモノ	一英「ガロン」	一、一二五	一英「ガロン」
(ロ) 植物性ノモノ	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	○、〇七三
四五四 蜜蠅(黃色ノモノ)	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四五〇 家庭用及洗濯用ノ石鹼(藍 色ノ斑點ヲ有スルモノヲ含ム)
四五五 「バラフィン」蠅	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四五九 阿列布油(大量入ノモノ)
四五六 木蠅	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	一英「ガロン」
四五七 別號ニ掲ケサル「ガム」及 「レジン」蠅、「タロー」及油(脂 油、精油又ハ揮發油)	從價一割七分五厘	一、一二五	○、九九
四五八 別號ニ掲ケサル石鹼製造原料	同	一、一二五	四五九 阿列布油(大量入ノモノ)
紙、「ウッドバルブ」書籍	七分五厘	一、一二五	一英「ガロン」
及地圖	三、八五	一、一二五	○、九九
四五九 書籍(印刷又ハ手記ノモノ ニシテ裝綴シ又ハ然ラサルモノ) (但シ電信用「コード」書、書畫 教授用繪畫類、「コツビ」書及 小兒教授用音樂書ヲ含ミ其他ノ 樂譜及事務用、學校用及個人帳 簿ヲ除ク)	從價一割七分五厘	一、一二五	四五九 阿列布油(大量入ノモノ)
免稅	同	一、一二五	一英「ガロン」

四五〇 海圖及地圖(暗寫地圖、實 寫地圖、地球儀及例ヘハ解剖學 教授用ノ如キ教育用模型及圖解 ヲ含ム)	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	(ロ) 大量ノモノ	十米「ガロン」	○、八四七
四五一 化粧用又ハ裝飾ヲ有スル石 鹼	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	(ハ) 空罐	一箱(罐二箇入)	一箇 ○、〇一六
四五二 板紙(純「アリーチド、サル ファイト」製ノモノニシテ塗糊 セサルモノ)	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	(ニ) 空罐二箇入木箱	同	○、〇四八
四五三 煙草用紙(「ボビン」又ハ「ロ ール」卷ノモノ(「ボビン」又ハ「ロ ール」ノ重量ヲ含ム))	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	同	○、二三五	○、二三五
四五四 「メカニカル、ウッドバル ブ」及入セル普通印刷料紙(光 澤ヲ附シタルモノ、光澤ヲ附セ サルモノ、糊附シタルモノ又ハ 糊附セサルモノニシテ白色又ハ 有色ノモノ)	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四四八 機械油	一英「ガロン」	○、八四七
(イ) 「ラック」ヲ含ムモノ	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	同	同	同
(ロ) 其他ノモノ	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四五九 阿列布油(大量入ノモノ)	一英「ガロン」	○、八四七
四五五 片面又ハ兩面ニ糊附、蝕光 附シタル紙	一箱(五米「ガロン」 二箇入)	一、一二五	四五九 阿列布油(大量入ノモノ)	一英「ガロン」	○、八四七

四六六 面付、磨擦又ハ壓縮シタル モノ及「マードルド、ベーバー」	一擔	三、七五
四六七 有光紙(白色又ハ有色ノモ ノ)(但シ主ニ「メカニカル、ウ ッドバルブ」ヨリ成レルモノ)	同	○、七二
四六八 包裝用紙(褐色又ハ有色) (イ)「ラック」ヲ含ムモノ	同	○、七二
(ロ)「クラフト、ベーバー」	同	○、九六
(ハ)其他ノモノ	同	○、七二
四六九 「メカニカル、ウッドバル ブ」ヲ含マサル印刷料紙(光澤ヲ 附シタルモノ、光澤ヲ附セサル モノ、糊附シタルモノ又ハ糊附 セサルモノニシテ白又ハ有色ノ モノ)(但シ模造紙及「エム、チ ー、ボスター」ヲ含ミ別號ニ掲 ケタルモノヲ除ク)	同	一、二〇
(イ)「ラック」ヲ含ムモノ	同	○、七二
(ロ)其他ノモノ	同	○、九六
四七〇 紙板紙(平盤ノモノ)	從價一割二分五厘	一担
	從價一割二分五厘	一割
	○、三四	同

四七一 光澤ヲ附セサル「チツシュー ベーバー」及「エム、チー、ブリー チド、サルファイト」(「メカニカ ル、ウッドバルブ」ヲ含マサルモノ) (イ)「ラック」ヲ含マサルモノ (ロ)其仙ノモノ	同	二、二五
四七二 筆記用紙、圖畫用紙、「ア ート」印刷料紙、銀行券紙、羊 皮紙、「バーガミン、ベーバー」 及「ベルア、ベーバー」 蠟紙「グラウシン、ベーバー」	同	一、八〇
四七三 別號ニ掲ケサル紙 (A)號紙 (B)押形ヲ附シ又ハ金屬ヲ用ヒ 又ハ其他ノ裝飾ヲ施シタル紙 (C)其他 (イ)「ラック」ヲ含ムモノ (ロ)「メカニカル、ウッドバル ブ」ヲ含マサルモノ (ハ)其他ノモノ	同	同
	從價一割二分五厘	同
	二割二分五厘	同
	一割二分五厘	同
	同	同
	一割	同
	七分五厘	同

四八三 犬皮	○、六〇
四八四 狐皮	○、四九五
四八五 北極狐皮(白色ノモノ)	○、二四
四八六 狐足皮	○、二四
四八七 赤狐皮	○、二四
四八八 山羊皮(鞣シタルモノ)	同
四八九 同(鞣ササルモノ)	同
四九〇 兔皮	同
四九一 小羊皮	同
四九二 同(胎羊皮)	同
四九三 水獺皮	同
四九四 山獺皮	同
四九五 鞣鼠皮	同
四九六 鞣鼠皮	同
四九七 洗熊皮	同
四九八 黑貂皮	同
四九九 綿羊皮(鞣ササルモノ)	同
五〇〇 栗鼠皮	同
五〇一 狼皮	同
五〇二 別號ニ掲ケサル皮	同

支那改訂輸入税率表

八四

(イ) 既製品又ハ鞣シタルモノ	從價二割二分五厘	五一九 象牙製品	同 同
(ロ) 其他ノモノ	一割五分	五二〇 麝香	一斤 四三、二〇
五〇三 別號ニ掲ケサル生皮	同	五二一 牛筋及鹿筋	一割 七、二〇
五〇四 別號ニ掲ケサル革	同	五二二 犀角	從價二割七分五厘
骨、羽毛、角、貝殻、筋、牙類	同	五二三 毛、羽毛及其製品ニシテ別 號ニ掲ケサルモノ	五二二 犀角
五〇五 虎骨	一割	五二四 (イ) 裝飾用羽毛及全部又ハ一部 分ヲ以テ製シタルモノ	二割二分五厘
五〇六 印度牛黃	一割	五二五 (ロ) 其他ノモノ	同 同
五〇七 鯨魚甲片及穿山甲片	一斤 ○、六六五	五二六 別號ニ掲ケサル各種黃藥	從價二割二分五厘
五〇八 象牙(全部又ハ一部)	百箇	五二七 別號ニ掲ケサル各種獸筋	同 同
五〇九 翡翠羽毛(全體ノモノ)	一對 ○、六六五	木 材	同 同
五一〇 同(一部分ノモノ即チ翼、 尾又ハ背部)	同	五二八 硬木(厚一吋ノ千平方呎ノ 價格七十五海關兩ヲ超エサルモノ)	同 同
五一一 孔雀羽毛	一割	五二九 「チーク」材(梁、板及丸太 別號ニ掲ケラレタル木材ヲ含マス)	同 同
五一二 馬毛	一割	五三〇 「チーク」材(梁、板及丸太 別號ニ掲ケサル木材ヲ含マス)	同 同
五一三 馬尾毛	一割	五三一 竹材	同 同
五一四 牛角及水牛角	一斤 ○、六六五	五三二 竹及簾類	同 同
五一五 鹿角	一割 二、七四五	五三三 檜木	同 同
五一六 老鹿角	一割 一、八〇	五三四 油木	同 同
五一七 幼鹿角(北方產)	一割 七、〇五	五三五 鐵道枕木	同 同
五一八 同(南方產)	從價二割二分五厘	五三六 「チーク」材(梁、板及丸太 別號ニ掲ケサル木材ヲ含マス)	同 同
	從價二割七分五厘	五三七 別號ニ掲ケサル木材	同 同
	從價二割七分五厘	五三八 竹材	同 同
	從價二割七分五厘	五三九 皮簾	同 同
	從價二割七分五厘	五四〇 肉簾及丸簾	同 同
	從價二割七分五厘	五四一 割簾	同 同
	從價二割七分五厘	五四二 「カマゴン」木	同 同
	從價二割七分五厘	五四三 檜	同 同
	從價二割七分五厘	五四四 黑檀	同 同
	從價二割七分五厘	五四五 香木	同 同
	從價二割七分五厘	五四六 沈香	同 同
	從價二割七分五厘	五四七 「クラシヂー」	同 同
	從價二割七分五厘	五四八 「リグナムヴァイダ」	同 同
	從價二割七分五厘	五四九 油木	同 同
	從價二割七分五厘	五五〇 「アル」木	同 同
	從價二割七分五厘	五五一 紅木	同 同
	從價二割七分五厘	五五二 白檀	同 同
(イ) 「クリーア」	六、〇〇		
(ロ) 「マーチヤンタブル」	六、〇〇		
五三四 普通ノ檣材及船桁材	四、六〇		

支那改訂輸入稅率表

八六

五五三	白檀木	從價一割二分五厘
五五四	秤桿木	一箇 ○、○二八
五五五	薑香木	從價一割七分五厘
五五六	榆經木	同 一割二分五厘
五五七	貼合板	同 同
五五八	別號ニ掲ケサル木	從價一割七分五厘
(A)	各種香木	同 同
(B)	其他	同 同
五五九	木炭	一割七分五厘
五六〇	石炭	石炭、燃料、瀝青及「タール」
五六一	煉炭	同 同
五六二	「ビッチ」	一割 ○、一四二
五六三	「コトルター」	一噸 ○、五一
五六四	「コークス」	從價一割二分五厘
五六五	陶磁器、琺瑯鐵器及硝子類	同 同
五六六	錫鍍葉鐵鉢	從價一割
(イ)	直徑十三吋ヲ超エサルモノ	一割
(ロ)	直徑十三吋ヲ超ユルモノ	一割
五六六	陶磁器	從價 七分五厘

琳 球 鐵 器

五六七 鉢、「ボール」「カップ」及
「マツグ」

(イ) 直徑十一「センチメートル」
ヲ超エサルモノ 一打 ○、〇六八

(ロ) 直徑十二「センチメートル」
ヲ超エ二十二「センチメートル」
ヲ超エサルモノ 同

(ハ) 直徑二十二「センチメートル」
ヲ超エ三十六「センチメート
ル」ヲ超エサルモノ 同

(ニ) 其他ノモノ ○、一三二

(A) 一箇五海關兩ヲ超ユルモノ 同

(B) 其他ノモノ ○、二二五

五六八 別號ニ掲ケサル琳球鐵器

(イ) 一箇五海關兩ヲ超ユルモノ
(ロ) 其他ノモノ 同

從價一割七分五厘

從價一割七分五厘

五六九 硝子器(透明又ハ半透明ノ
モノ)

(イ) 「カット」又ハ磨キタルモノ

司 一四七分五厘

(口) 其他 (普通ノモノ、粗製ノモノ、「モールド」シタルモノ、「プレス」シタルモノ或ハ磨カサルモノヲ含ム)	同	七分五厘
五七〇 平板硝子(鍍銀シタルモノ)	同	一割二分五厘
(A) 一平方呎以下ノモノ (斜縁ノモノ)	同	一割二分五厘
(B) 五平方呎ヲ超エサルモノ	一平方呎	○、一三八
(イ) 斜縁ノモノ	同	○、一一〇
(ロ) 斜縁ナラサルモノ	同	○、一五八
(C) 五平方呎ヲ超ユルモノ	同	○、一三
(イ) 斜縁ナラサルモノ	同	○、一五八
(ロ) 斜縁ナラサルモノ	同	○、一三
五七一 平板硝子(鍍銀セサルモノ)	從價一割二分五厘	○、一二三
(A) 一平方呎以下ノモノ (斜縁ナラサルモノ)	從價一割二分五厘	○、○七五
(B) 五平方呎ヲ超エサルモノ	一平方呎	○、一三
(イ) 斜縁ノモノ	同	○、一三
(ロ) 然ラサルモノ	同	○、○七五
(C) 五平方呎ヲ超ユルモノ	同	○、一三

(イ) 絡縁ノモノ	○、一三三
五七二 普通ノ窓硝子毎平方呎ノ重 景二十「オンス」ヲ超エサルモノ	百平方呎 ○、五二
五七三 有色窓硝子	同 二、〇〇
土、石及其製品	
五七四 「セメント」	一擔 ○、〇八一
五七五 「コランダム、サンド」	同 ○、三八
五七六 耐火煉瓦	從價 一割
五七七 耐火粘土	一擔 ○、一二二
五七八 錳石(錳石礫ヲ含ム)	同 ○、一〇
五七九 瓦	從價 一割
五八〇 埠堀	同 一割二分五厘
五八一 大理石、花崗岩及今都又ハ 主トシテ此等ヨリ作ラレタルモ ノ(別號ニ掲ケサルモノ)	同 同
雜品	
石	
五八二 气球用「コンボジション」	一擔 ○、三二二

支那改訂輸入税率表

五八四 板

五八五 薄板及「バツキング」	一擔	六〇〇
五八六 糸	同	四八〇
五八七 別號ニ掲ケサル製品 囊、建及長建	同	一割七分五厘
五八八 綿布製囊(新シキモノ)	同	從價
五八九 草製囊及草製囊	同	千個
五九〇 鴨皮製靴拭	同	二、二五
五九一 「ファンシー、マット」	同	一、〇四
五九二 臺灣產草筵(臥床用)	同	一、〇八
五九三 篾製建	同	從價
五九四 蘆製建	同	一枚
五九五 草筵	同	一枚
五九六 疊	同	一枚
五九七 椰皮製長建(幅三十六吋長 百碼ノモノ)	同	一枚
五九八 草製長建(幅三十六吋長四 十碼ノモノ)	同	一枚
五九九 別號ニ掲ケサル袋	同	一枚
六〇〇 別號ニ掲ケサル建、長建及 扇	同	一枚

(イ) 建、長建

(ロ) 「リノリュム」

(ハ) 其他

鉗 鈎

六〇一 「ファンシー」鉗鉤(硝子又
ハ寶石製等ノモノ)

六〇二 金屬製鉗鉤(貴金属製ノモノ
又ハ貴金属ヲ鍍シタルモノツ
含マス)

六〇三 陶磁製鉗鉤
(ロ) 其他ノモノ

六〇四 貝製鉗鉤
(ロ) 其他ノモノ

六〇五 別號ニ掲ケサル鉗鉤
(イ) 角骨跨及「アイボリーナツ
ト」製ノモノ

六〇六 扇子、團扇、傘及日傘
椰葉製ノ扇子及團扇(粗ナ

八八

同	同	同
同	同	同
同	同	同
同	同	同
同	同	同

同	同	同
同	同	同
同	同	同
同	同	同
同	同	同

同	同	同
同	同	同
同	同	同
同	同	同
同	同	同

ルモノ)	千箇	一、四〇
六〇七 同(裝飾ヲ附シタルモノ)	同	四、六〇
六〇八 同(精ナルモノ)	同	一、九四
六〇九 紙張又ハ綿布張ノ扇子及團扇	同	五、〇〇
六一〇 紡布張ノ扇子及團扇 (傘及日傘)	同	一割
六一一 握柄ノ全部若ハ一部ニ賞金 屬、象牙、眞珠母、龍甲、瑪瑙 等ヲ用ヒタルモノ又ハ寶玉ヲ嵌 メタルモノ	從價	七分五厘
六一二 其他ノ握柄ヲ有スルモノニ シテ綿布張ノモノ	同	從價一割七分五厘
(イ) 骨盆ノ長十七吋ヲ超エタル モノ	同	七分五厘
(ロ) 骨盆ノ長十七吋ヲ超エタル モノ	同	七分五厘
六一三 其他ノ握柄ヲ有スルモノニ シテ交織布張ノモノ(紡ニ非サ ルモノ)	同	〇、三〇一
六一四 其他ノ握柄ヲ有スルモノニ シテ綿布張又ハ紡交織布張ノモ (イ) 紙製ノモノ	同	〇、四五五
六一五 別號ニ掲ケサル傘及日傘 (ハ) 部品及附屬品	同	七分五厘
六一六 別號ニ掲ケサル扇子及團扇 鍵及針	同	從價一割七分五厘
六一七 鍵	同	七分五厘
(イ) 鍵面ノ長四吋ヲ超エサルモ (ロ) 同四吋ヲ超エ九吋ヲ超エサ ルモノ	同	一打
(ハ) 同九吋ヲ超エ十四吋ヲ超エ サルモノ	同	〇、二一
(ニ) 同十四吋ヲ超エタルモノ	同	〇、九三
六一八 針及手縫用針 縫寸及縫寸製造材料	同	七分五厘
六一九 鋼寸(木軸、安全鋼寸及其 他)	同	〇、四二

支那改訂輸入稅率表

九〇

他ノモノ

(イ) 小箱ノモノ (長二時幅一時 八分ノ三厚八分ノ五時ヲ超エサ ル箱入ノモノ)	從價	七分五厘
(ロ) 大箱ノモノ (長二時二分ノ 一幅一時二分ノ一厚四分ノ三時 ヲ超エサル箱入ノモノ) 五十哥入一箱 入レタルモノ	從價	一、二九
(B) 其他ノ木製品	(檜寸製造材料)	
(イ) 梱、樽、箱及其他普通ノ貨 物容器(別號ニ掲ケサルモノ)	從價	七分五厘
(ロ) 機械(全部又ハ一部)	從價	○、五七
(ハ) 桶用板	從價	○、二四
(ニ) 其他ノモノ	從價	七分五厘
六三八 阿膠(魚膠ヲ含マス)	從價	○、九五
六三九 牛膠屑	從價	○、五四
六四〇 魚膠	從價	七分五厘
六四一 「インヂアラベー」及「ガタ バーチヤ」及其製品	從價	一、五〇
(イ) 生ノモノ、古又ハ屑ノモノ	從價	一割五分
(ロ) 製品	從價	二二五
六四二 「インキ」(各種)	從價	八、〇〇
六四三 犀蟲粉	從價	一割二分五厘
六四四 「ラムア」芯	從價	七、七五
六四五 革製錢入	從價	一哥
六四六 裁縫又ハ織物機械	從價	一割二分五厘
六四七 錄	從價	七分五厘
六四八 頸緣	從價	一割五分

(A) 粗ナルモノ	從價	七分五厘
(B) 珠	從價	一、三五
(イ) 真正ノモノ	從價	百箇
(ロ) 構造ノモノ	從價	同
六三六 金剛砂布	從價	同
(イ) 大サ百四十四平方吋ヲ超エ ルモノ	從價	二割七分五厘
(ロ) 大サ百四十四平方吋ヲ超エ ルモノ	從價	同
六三七 家具及其他ノ木製品	從價	二割五分五厘
(A) 家具	從價	同
六四九 「オークム」	從價	一連
六五〇 紬類	從價	一、〇六
六五一 砂紙	從價	一、〇六
(イ) 大サ百四十四平方吋ヲ超エ ルモノ	從價	一連
(ロ) 大サ百四十四平方吋ヲ超エ ルモノ	從價	一連
六五二 短靴及長靴	從價	一連
(イ) 草製ノモノ	從價	一連
(ロ) 其他ノモノ	從價	一連
六五三 漆粉	從價	一連
六五四 硫黃	從價	一連
六五六 火藥	從價	一連
六五六 蟲下シ薬(六十箇ヲ超エサ ル場入ノモノ)	從價	一連
六五七 生動物	從價	一連
(イ) 護身用又ハ遊観用	從價	一連
(ロ) 其他ノモノ	從價	一連

支那改訂輸入税率表

九二

六五九 晴雨計、寒暖計、割線用、醫學用、航海用、光學用、外科用及其他學術用器具及其部分品又ハ附屬品(別號ニ掲ケサルモノ)	從價一割二分五厘
六六〇 寝臺及「キヤンプ」用寝臺及其部分品又ハ附屬品	同 一割七分五厘
六六一 「ベル」及銅鑼	同 同 一割七分五厘
六六二 調帶(別號ニ掲ケサルモノ)	同 同 一割
六六三 意匠籠	同 同 一割
六六四 建築用材料(別號ニ掲ケサルモノ)	同 同 一割
六六五 「セルロイド」及其製品	同 同 一割
(イ) 全部又ハ大部分「セルロイド」ニテ製造セル物品(別號ニ掲ケサルモノ)	同 同 一割
(ロ) 「セルロイド」	同 同 一割
六六六 掛置時計及懷中時計	同 同 一割
(イ) 全部又ハ大部分白金、金、「ホワイト、ゴールド」又ハ銀ニ	同 同 一割
(ロ) 「セラミック」	同 同 一割
六六七 「コルク」	同 同 一割
六六八 刃物及電鋸器	同 同 一割
六六九 骨董及古物	同 同 一割
六七〇 金銀象眼器物、薩摩焼、漆器及繪畫	同 同 一割

六六七 「コルク」	同 同 一割
六六八 刃物及電鋸器	同 同 一割
六六九 骨董及古物	同 同 一割
六七〇 金銀象眼器物、薩摩焼、漆器及繪畫	同 同 一割
六七一 歯科用材料及器械器具	同 同 一割
六七二 工業用爆發藥	同 同 一割
六七三 「フラスコ」「ボケウト」用及其部分品又ハ附屬品	同 同 一割
六七四 瓦斯「プラケウト」「ベンダント」「バーナー」、白熱「マントル」「シエード」「クツカーネ」	同 同 一割
六七五 金器(別號ニ掲ケサルモノ)	同 同 一割
(イ) 純金	同 同 一割
六七六 掛置時計及懷中時計	同 同 一割
(イ) 全部又ハ大部分白金、金、「ホワイト、ゴールド」又ハ銀ニ	同 同 一割
(ロ) 「セラミック」	同 同 一割
六七七 「セラミック」	同 同 一割
六七八 刃物及電鋸器	同 同 一割
六七九 玉石及玉石製品	同 同 一割
(イ) 玉石	同 同 一割
(ロ) 玉石製品(全部玉石ヨリ製セルモノ)	同 同 一割
六八〇 首飾及裝飾品	同 同 一割
(イ) 真珠、「ダイヤモンド」及其	同 同 一割

(ロ) 「ファイル」「ロール」「ブレート」又ハ「ウォッシュ」シタルモノ	同 同 二割二分五厘
六七六 石膏	同 同 二割二分五厘
六七七 帽子	同 同 一割
(イ) 全部天然絹天鷲絨ヨリ成ルモノ及毛皮製ノモノ	同 同 二割二分五厘
(ロ) 全部羊毛天鷲絨又ハ毛天鷲絨ヨリ成ルモノ或ハ海狸毛又ハ毛ニテ作レル「フェルト」製ノモノ(山高帽子ヲ含ム)	同 同 一割七分五厘
(ハ) 其他ノモノ	同 同 一割七分五厘
六七八 靴下類(別號ニ掲ケサルモノ)	同 同 一割二分五厘
六七九 玉石及玉石製品	同 同 一割七分五厘
(イ) 玉石	同 同 二割二分五厘
(ロ) 玉石製品(全部玉石ヨリ製セルモノ)	同 同 二割七分五厘
六八〇 首飾及裝飾品	同 同 一割二分五厘
(イ) 真珠、「ダイヤモンド」及其	同 同 一割二分五厘

(ロ) 其他ノモノ

六八二 「ランプ」「ランプ」器及電氣用具

(イ) 電燈及電燈器具、電氣「シエード」「ベンダント」「ハンギング」「ブランケット」、扇風器、「クツカー」「トースター」「ヂエトル」「アイアン」及類似ノ器具

(ロ) 「ランプ」及「ランプ」器(別號ニ掲ケサルモノ)

六八三 模造革及油布(床敷用油布ヲ含マス)及其製品

(イ) 模造革及油布

(ロ) 模造革及油布製品

六八四 「マニキュア、セット」又ハ其部分品、白粉刷毛又ハ白粉匣及「ヴァニティー、ケース」

六八五 薬品、調剤又ハ藥材(内用タルト外用タルトヲ問ハス)ニ

六八六 金屬器具即蝶番、錠、鍵、鑽及全部又ハ大部分カ金屬ヨリナル其他ノ製品ニシテ別號ニ掲ケサルモノ(針、工具及機械又ハ其部分品ヲ除ク)

六八七 燃器及其部分品又ハ附屬品

六八八 油「タンク」及附屬品

六八九 真珠、貴石及半貴石(A)真正ノモノ

(イ) 磨カレタルモノ及直ニ嵌メ得ルモノ

(ロ) 磨カレタルモノ(即未仕上ノモノ)

(B) 模造ノモノ

六九〇 「ベン」、鉛筆、文房具及各

(イ) 機關車及炭水車

(ロ) 鐵道客車、貨車(電車ヲ含ム)

(ハ) 曳動及道路汽罐車

(ニ) 鐵道材料(別號ニ掲ケサルモノ)

六九七 金庫、錢箱及貴重品室庫

六九八 衡器及其部分品又ハ附屬品

六九九 各種船艇及其材料(但シ金屬又ハ木材ノ項ニ掲ケタルモノヲ除ク)

七〇〇 銀及金屬磨

(イ) 純銀

(ロ) 錫銀(其他ノモノ)

七〇二 眼鏡、斜視鏡、望遠鏡、雙眼鏡其他總テノ光學ニ關スル物品及其部分品又ハ附屬品

七〇三 海綿

七〇四 「ストーヴ」「グレート」スチーム、ヒーター、「タウキン

七〇五 印刷及石版材料

七〇六 鐵道材料

六九七 改訂輸入税率表

シテ藥局法中ニ記載セラレヌル

其處方(即成分及其割合)カ貼標又ハ容器ニ明記セラレサルモノ

六八六 金屬器具即蝶番、錠、鍵、鑽及全部又ハ大部分カ金屬ヨリナル其他ノ製品ニシテ別號ニ掲ケサルモノ(針、工具及機械又ハ其部分品ヲ除ク)

六八七 燃器及其部分品又ハ附屬品

六八八 油「タンク」及附屬品

六八九 真珠、貴石及半貴石(A)真正ノモノ

(イ) 磨カレタルモノ及直ニ嵌メ得ルモノ

(ロ) 磨カレタルモノ(即未仕上ノモノ)

(B) 模造ノモノ

六九〇 「ベン」、鉛筆、文房具及各

(イ) 機關車及炭水車

(ロ) 鐵道客車、貨車(電車ヲ含ム)

(ハ) 曳動及道路汽罐車

(ニ) 鐵道材料(別號ニ掲ケサルモノ)

六九七 金庫、錢箱及貴重品室庫

六九八 衡器及其部分品又ハ附屬品

六九九 各種船艇及其材料(但シ金屬又ハ木材ノ項ニ掲ケタルモノヲ除ク)

七〇〇 銀及金屬磨

(イ) 純銀

(ロ) 錫銀(其他ノモノ)

七〇二 眼鏡、斜視鏡、望遠鏡、雙眼鏡其他總テノ光學ニ關スル物品及其部分品又ハ附屬品

七〇三 海綿

七〇四 「ストーヴ」「グレート」スチーム、ヒーター、「タウキン

七〇五 印刷及石版材料

七〇六 鐵道材料

六九七 改訂輸入税率表

從價二割二分五厘

支那改訂輸入稅率表

グ、ストーヴ」及其部分品又ハ

附屬品

七〇五 各種電信及電話材料

七〇六 魔法鑑及其部分品又ハ附屬品

七〇七 化粧用器具（櫛、刷毛等ノ如キモノ）

七〇八 鏡甲及珊瑚

七〇九 工具及機械

七一〇 畜美ナルモノ

七一一 其他ノモノ

七一二 華美ナルモノ

七一三 機械工具

七一四 手工工具

七一五 棉織機械

七一六 農業用機具

七一七 推進機（「ボイラー」「タービン」「エンジン」等）

七一八 電氣機械、材料及附屬品

七一九 織布機械

七二〇 製造、蒸溜、精糖機械等

從價一割七分五厘

同 一割二分五厘

同 一割二分五厘

同 一割二分五厘

同 二割二分五厘

九六

（リ）其他ノ機械及部分品

七一〇 玩具、遊戲品及運動用具（別號ニ掲ケサルモノ）

七一一 各種「トランク」「シート

ケース」、小鞄、名刺入、紙入、財布、寶石匣、「ポートフォリオ」、旅行用手提鞄又ハ箱

七一二 「タイプライター」、計算器、オ」、

「タイピング」、小鞄、名刺入、紙入、財布、寶石匣、「ポートフォリオ」、旅行用手提鞄又ハ箱

七一三 家具裝飾用織物（別號ニ掲ケサルモノ）即材料ノ如何ヲ問ハス家具「アラサルモノ」「フレード」「コード」

ノ如キ家具裝飾用「トリミング」及材料ノ如何ヲ問ハス其他の華美ナル裝飾用品

七一四 自動車

同 二割二分五厘

當事者ノ一方タル上記ニ依リ支那帝國政府ヲ代表スル度支部其相手方タル

米國資本團ヲ構成スル「シービー、モルガン」商會、「アーチャー・ジョンソン・ナッシュ・シチー」

「クーン、ロエブ」商會、第一國立銀行、國立銀行、香山銀行、獨亞銀行、印度支那銀行（以下「銀行團」ト稱ス）

トノ間ニ締結シタル契約ハ左ノ如シ

支那帝國政府ハ其調製シタル計畫書ニ依リ其幣制ヲ改革統一シ且ツ滿洲ニ於ケル一定ノ實業ヲ企畫スルノ希望ヲ有シ

此目的ノ爲ニ公債ヲ商議シ其公債ノ爲ニ以下本契約ニ規定セル方法及様式ニ依リ總計英貨千萬磅ヲ限度トシテ支那帝國政府減債資金附金貨公債證書(以下公債證書ト稱ス)ヲ發行セシコトヲ提議シ而シテ前記ノ目的ヲ有スル公債ニ關スル本最後契約締結ノ豫備タル假契約ヲ宣統二年九月二十五日即西曆一千九百十年十月二十七日北京ニ於テ度支部米國資本團ト共ニ正當ニ之ヲ調印シ序テ上證ニ依リ裁可アリタリ而シテ

米國資本團ハ今ナ香上銀行獨亞銀行及印度支那銀行ト合同セルヲ以テ支那帝國政府ハ此等ノ銀行カ米國資本團ト共ニ本契約ニ基ク公債ノ發行ニ加入スルコトニ同意セリ是ニ於テカ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

第一條 前記ノ假契約ハ本契約ヲ以テ解釋スル所ニ從ヒ效力ヲ有スルニ止マムモノトス

第二條 支那帝國政府ハ銀行團ニ對シ總計英貨千萬磅ヲ限度トシテ減債資金附五分利金貨公債ヲ發行スルノ權利ヲ附與ス本公債ハ其公債證書ヲ一般公衆ニ對シテ發行スル日ノ日附ヲ付シ一千九百十一年支那帝國政府五分利附幣制改革及實業開發減債資金附金貨公債ト稱ス

第三條 公債收得金ハ以下本契約ニ定ムル所ニヨリ左ノ目

的ノ爲ニ之ヲ使用スヘシ

a. 支那帝國幣制改革ノ爲ニ資金ヲ準備シ且ツ之ヲ統一スルコト

b. 滿洲三省ニ於ケル實業ノ助長及擴張ノ爲ニ資金ヲ準備スルコト

第五條 本契約第八條第四項乃至第六項ノ規定ニ依リテ交付シタル一切ノ前貸金本公債ノ利子仕拂及元金償還其他公債事務ニ關シテ要スヘキ一切ノ金額ハ左ノ收入ノ上ニ

第一次ノ擔保權ヲ有ス

(a) 滿洲三省ニ於ケル煙草及酒精稅但シ年額庫平銀百萬兩ニ達ス

(b) 滿洲三省ニ於ケル生產稅但シ年額庫平銀七十萬兩ニ達ス

(c) 滿洲三省ニ於ケル消費稅但シ年額庫平銀八十萬兩ニ達ス

(d) 支那各省ニ於ケル鹽稅新附加稅(光緒三十四年五月ノ上證ニ某ク)但シ年額庫平銀二百五十萬兩ニ達ス

連ス

右擔保ニ供シタル諸收入ハ年額庫平銀五百萬兩ニ達ス

右各省ノ收入カ利子元金其他一切ノ費用ヲ其仕拂期日ニ於テ仕拂フニ足ラサルトキハ支那帝國政府ハ其仕拂

ニ要スル殘額ヲ先ツ滿洲ノ財源ヨリ次ニ必要アルトキハ其他ノ財源ヨリ支拂スヘシ

本公司債ノ元金利子其他一切ノ費用ヲ確實ニ仕拂フ限り

茲ニ擔保ニ供シタル諸收入ニ對スル干涉ヲ爲スコトナカルヘシ然レトモ元利金又ハ利子ヲ其仕拂期日ニ仕拂ハサルトキハ相當ノ恩惠期間後右擔保ニ供シタル諸收入

入又ハ其一部ニシテ元利金ヲ支拂フニ足ルヘキ額ハ之ア帝國稅關ノ所管ニ移シ公債證書所有者ノ計算ニ於テ其利益ノ爲ニ帝國稅關之ヲ管理スヘシ

本公司債ハ其償還ヲ終ラサル限り其元利ニ付テ右諸收入ノ上ニ擔保權ヲ有シ右諸收入ヲ擔保トスヘキ將來ノ一

切ノ公債又ハ擔保權ニ優先ス總テ本公司債ニ優先若クハ同等ナルヘキ公債ヲ起シ又ハ右諸收入ノ上ニ存スル本

公債ノ擔保權ヲ減殺若タハ消滅セシムヘキ擔保權ヲ設定スルコトヲ得ス又總テ將來右各省收入ヲ擔保トスル

公債又ハ擔保權ハ本公司債ニ追隨スヘク其公債又ハ擔保

權ニ關スル契約ニハ其旨ヲ明記スヘシ

支那帝國政府カ本公司債ノ存續中ニ海關稅改正ニ關スル協定ヲ達ケ併セテ釐金稅ノ低減又ハ廢止ニ關スル協定ヲモ爲ストキハ右改正ハ本公司債カ前記ノ諸收入ヲ其擔保トスルコトニ依リテ姑ケラルコトナカルヘシト雖

本公債ノ擔保ニ充ツル爲ニ必要ナル諸收入ハ豫メ銀行團ト協定シタル上右改正ト同時ニ仙ノ收入ノ上ニ存スル第一次ノ擔保權ノ形式ヲ以テ銀行團ノ滿足スヘキ代價ヲ提供スル限度ニ於テスルニ非サレハ之ヲ廢止又ハ低減スルコトヲ得サルヘキコトヲ協定ス

第六條 銀行團ハ本公司債應募者ニ對シ本公司債ノ全額ニ付銀行團ノ決定スヘキ各種額面ノ金貨公債證書ヲ發行スルコトヲ得公債證書ノ様式及用語ヘ銀行團ニ於テ度支部又ハ

華盛頓倫敦伯林若クハ巴里駐劄支那帝國公使ト協議シテ之ヲ定ムヘシ

公債證書ハ之ヲ影刻印刷シ且ツ之ニ支那帝國度支部同書ノ署名及其官印ノ模寫ヲ登載シテ同尚書刷ラ一切ノ公債

證書ニ署名スルノ煩勞ヲ省タヘシ又華盛頓倫敦伯林巴里駐劄支那帝國公使ハ銀行團ノ選擇ニ從ヒ公債證書ノ發行

=先手之ニ其印章ヲ押捺シ且ツ其署名ノ模寫ヲ登載シテ

公債證書ノ發行及賣出ハ支那帝國政府ノ正當ニ委任スル所ニシテ之ヲ拘束スルモノナルコトノ證據トナスヘシ
紐育倫敦伯林巴里ニ在ル銀行團代表者ハ各場合ニ應シテ本公債ノ發行ニ關スル代理者トシテ公債證書ニ副署スヘシ

第七條 諸テ公債目論見書公債ノ利子仕拂及元金償還並ニ償還ニ因ル公債證書ノ還納ニ關シテ必要ナル詳細ノ事項ニシテ本契約ニ規定セサルモノハ銀行團ニ於テ羅盛頓倫敦伯林及巴里駐劄支那帝國公使ト協議シテ之ヲ定ムヘシ
銀行團ハ本契約第八條ノ條件ノ成就後可成速ニ公債目論見書ヲ發行スルノ權限ヲ有ス又支那帝國政府ハ羅盛頓倫敦伯林巴里駐劄支那帝國公使ニ對シテ共同行爲ヲ必要トスル事項ニ關シテハ銀行團ト協力スヘタ且ツ公債目論見書ニ署名スヘキ旨ノ訓令ヲ發スヘシ

第八條 本契約調印ノ日ニ於テ度支部へ銀行團ニ左ノ書類ヲ交付スヘシ

- a 上記ニ基ク「銀本位幣制統一規則」（以下「幣制改革計畫書」ト稱ス）
- b 公債收得金ヲ右計畫遂行ニ伴フ各種ノ經費ニ充當スル内課ヲ掲載セル明細書

ハ其一部ニシテ所要額ニ相當スル額ヲ前貨スルコトニ同意ス

前項ノ外銀行團ハ度支部ニ對シテ本條第二項ニ規定スル通知書ヲ交付シタル後本公債ヲ一般公衆ニ對シテ發行スルニ先チ直ニ米國及歐洲ニ於テ支那帝國政府ノ勘定ニ英貨百萬磅ノ金額ヲ粗入レ且ツ幣制改革ニ關スル豫備費トシテ本契約第九條第五項ノ規定ニ從ヒ度支部ノ命令ニ依リ其全額又ハ其一部ニシテ所要額ニ相當スル額ヲ引出スコトヲ得セシムヘキコトヲ約ス
右前貨金總額英貨二百萬磅又ハ其一部ニシテ支那帝國政府カ時々使用スルコトアルヘキ額ニ對シテハ其各口ノ金額ヲ度支部ニ於テ銀行團ヨリ引出シタル日ヨリ年六分ノ利子ヲ附スヘク又右前貨金ハ之ニ對スル利子ト共ニ本公債發行ノ場合ニ於テハ其第一回ノ收得金ヨリ又如何ナル場合ニ於テモ特ニ度支部ト銀行團トノ間ニ協定セサル限り本契約調印ノ日ヨリ十八箇月以内ニ銀行團ニ對シテ之ヲ償還スヘシ

第九條 公債手取金ハ紐育^{イングリナショナルバンク}及^{シカゴ銀行}在ル米國資本團若クハ其時々指定スヘキ支那ニ在ル銀行^{（國際銀行）}ハ目下其指定ヲ受ク及支那倫敦伯林若クハ巴里ニ在ル香上銀行獨亞銀行

c 滿洲ニ於ケル事業ノ性質ヲ規定シ且ツ公債收得金中ノ割當額使用内調ア掲載セル明細書

前項ノ計畫書及明細書ハ本契約調印ノ日ニ於テ之ヲ銀行團ニ交付スヘシ銀行團ハ其中ノ一切ノ事項ヲ審査考慮スル爲ニ其日ヨリ六箇月以内ノ期間ノ許與ヲ受クヘク又其右計畫書及明細書ヲ本契約ニ基ク公債證書發行ノ基礎ト爲スヘキコトヲ度支部ニ通告シタル後可成速ニ本公債ヲ一般公衆ニ對シテ發行スヘシ
公債證書ノ支那帝國政府ニ對スル價格ハ額面ノ九十五分タルヘシ應募申込ハ支那合衆國及歐洲ニ在ル銀行團ニ於テ同一ノ條件ニ依リテ之ヲ受タヘシ但シ支那帝國政府ノ應募申込ハ目論見書ヲ一般公衆ニ對シテ發行スル四日以前ニ之ヲ爲ストキハ之ニ對シテ優先權ヲ附與スル事業ニ直ニ着手スル力爲ニ資金ヲ要スルトキハ銀行團ハ本契約ヲ作成シ且ツ右事業ノ性質及之ニ充當スヘキ金額ニ付テ其滿足スヘキ明細書ノ交付ヲ受ケタル後直ニ米國及歐洲ニ於テ支那帝國政府ノ勘定ニ英貨百萬磅ノ金額ヲ粗入レ且ツ度支部ノ命令ニ依リ其全額又得ス右振替ハ度支部ニ於テ前項ニ指定セル諸銀行ノ上海支店ノ手又經テ之ヲ爲スヘシ但シ二以上ノ銀行ヨリ之ヲ爲ストキハ振替ニ關スル爲替相場ハ其日ニ於テ其振替銀行迄上海ニ在ル振替銀行之ヲ保管スヘシ

及印度支那銀行ニ於ケル「支那政府幣制改革勘定」及「支那政府滿洲興業勘定」ト稱スル勘定ノ貸方ニ記スヘシ公債收得金ヲ右兩勘定ニ貨記スルハ本契約第八條第一項ニ規定セル幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ依リテ定メラレタル割合ニ從ヒ公債應募者ニ許與シタル條件ニ準據スル分割拂込金ヲ以テ且ツ其拂込期ニ於テ之ヲ爲スヘク其貸記済ノ金額ハ度支部ノ命令ニ依リ前記ノ銀行之ヲ保管スヘシ
公債資金ヲ支那ニ振替フルハ各幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ規定セル支那帝國政府ノ所要額ニ相當スル金額宛ヲ以テスヘシ但シ一週間三十萬磅ヲ超ユルコトヲ得ス右振替ハ度支部ニ於テ前項ニ指定セル諸銀行ノ上海支店ノ手又經テ之ヲ爲スヘシ但シ二以上ノ銀行ヨリ之ヲ爲ストキハ振替ニ關スル爲替相場ハ其日ニ於テ其振替銀行ト之ヲ協定スヘシ振替濟ノ資金ハ各幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ規定セル目的ノ爲ニ引出ノ必要ヲ生スル迄上海ニ在ル振替銀行之ヲ保管スヘシ

銀行團ハ其米國及歐洲ニ於テ保管スル資金ニ對シテ年三分ノ利率ニ依リ又其支那ニ於テ一時保管スル資金ニ對シテ上海ニ於ケル銀行團認定當座預金利率ニ依リ利子ヲ仕

千九百十一年ノ清國政府五分利附貨幣改革及工業發展債還基金金貨借款

拂フコトニ同意ス

度支部ハ各幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ規定セル支那帝國政府ノ所要額ニ從ヒ支那ニ在ル銀行團ノ保管公債資金ヨリ度支部カ時々本契約ニ基キテ企圖セル作業遂行上ノ代辦者ト指定スヘキ支那銀行ノ上海若クハ北京本支店ニ於ケル「幣制改革勘定」若クハ「滿洲興業勘定」ニ貸記スヘシ

支那ニ在ル銀行團ノ保管セル公債資金ヲ指定支那銀行ノ上海若クハ北京ノ本支店ニ振替フル爲銀行團ニ宛タル仕拂命令ハ度支部ニ於テ之ニ署名シタル上振替執行ノ三日前ニ上海若クハ北京ニ在ル銀行團ニ之ヲ交付スヘシ右仕拂命令ハ本契約第八條第一項ニ規定セル幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ定ムル形式ニヨリ其振替濟資金ヲ充當スヘキ支出科目ヲ記載スヘシ銀行團ハ右仕拂命令ヲ正當ト認ムルトキハ其請求ヲ受ケタル振替ヲ遲延スルコトヲ得ス請求アリタル金額ハ直ニ指定支那銀行ニ於ケル「幣制改革勘定」又ハ「滿洲興業勘定」ニ貸記スヘシ

度支部ハ幣制改革費明細書又ハ滿洲經費明細書ニ基キテ企圖セル經費ヲ外國ニ於テ仕拂フ爲米國又ハ歐洲ニ在ル銀行團ノ保管セル資金ヲ引出シ又ハ振替ヘント欲スルト

第十條 支那帝國政府ハ千九百十一年九月七日ノ議定書ノ條項ニ基キテ負擔スル債務ヲ仕拂フ爲英貨二百五十萬磅ヲ限度トシテ銀行團ニ對シ其米國及歐洲ニ於テ保管セル本公債ノ收得金ヨリ支那政府ヲ代表シテ外國ニ於テ金貨ヲ以テ仕拂フ爲スヘキ旨ノ調合ヲ發スルコトヲ得其仕拂ヲ爲シタルトキハ之ト同時に上海ニ於テ前月中ノ賠償金比拂平均爲替相場ニ依リ各拂出済金貨ニ相當スル上海錢銀ヲ當該銀行ニ於ケル「支那政府幣制改革勘定」ニ貸記スヘシ其振替濟資金ハ本契約第九條第四項及第五項ノ規定ニ

依リ各幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ定ムル目的ノ爲ニ引用サルルマテ上海ニ在ル當該銀行之ヲ保管スヘシ

第十一條 度支部ハ公債證書所有者ノ利益ノ爲ニ銀行團ニ對シテ公債資金ハ本契約ニ基キテ企圖セル目的ノ爲ニ支出スヘキコトヲ保證スルノ希望ヲ以テ幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ依リテ公債收得金ヲ支出スヘキ時期ノ到來スル迄支那層ニ依ル毎四半季ノ終了後三十日以内ニ左ノ書類ヲ銀行團ニ交付スヘキコトヲ約ス

a 支那帝國政府幣制改革計畫ノ着手及遂行ニ伴フ支出ヲ掲載セル支那文及英文ノ每三箇月報告
b 滿洲實業ノ助長及擴張ノ爲ニスル支出ヲ掲載セル支那文及英文ノ每三箇月報告

右每三箇月報告ハ幣制改革費明細書及滿洲經費明細書ニ定ムル形式ニ依ルヘシ
右每三箇月報告ノ外度支部ハ帝國議會即支那帝國議會ニ報告スル爲ニ發表スヘキ毎年報告ノ寫ヲ銀行團ニ交付スヘシ

第十二條 本公司ノ利子割合ハ額面元金ニ付年五分トシ公債ノ一般公衆ニ對シテ發行スル日ヨリ之ヲ計算シ且ツ本契約添付ノ附屬表ニ定ムル各金額ニ依リテ半年得ニ公債ヘシ

證書所有者ニ對シテ仕拂フヘレ

本公債及之ニ依リテ發行スル公債證書ノ期間ハ四十五年トス元金ノ償還ハ公債ノ日附後十一年目ヨリ之ヲ開始シ且ツ本契約添付ノ附屬表ニ定ムル各金額ニ從ヒ毎年元利均等償還ノ方法ニ依リ毎半期ノ仕拂金ヲ以テニ充當スヘシ

度支部ハ其仕拂期日ノ十二日前ニ上海ニ在ル米國資本團ノ時々指定スヘキ銀行（イギリスナショナル・バンク・オブ・イングランド）及香港銀行獨亞銀行及印度支那銀行ニ對シテ均等ニ上海規銀又ハ通貨（右幣制ノ有效ニ確定シタル後）ヲ以テ米國又ハ歐洲ニ於テ金貨ヲ以テ半年得ニ元利ヲ仕拂フニ足ル資金ヲ交付スヘシ

右交付ニ關スル爲替相場ヘ右上海規銀若クヘ通貨ヲ以テスル仕拂ヲ履行スル日又ヘ度支部ノ選擇ニ從ヒ利子仕拂若クヘ元金償還期日前六箇月内ノ間ニ於テ同時ニ前項ノ諸銀行ト度支部ニ協定スヘシ

諸仕拂ハ支那帝國政府カ北米合衆國又ハ歐洲ニ於テ其仕拂ノ爲ニ特ニ支那ヨリ回送シタルニ非スシテ其任意ニ處分シ得ヘキ金貨資金ヲ著意ニ于有スルニ至リ而モ之ヲ其仕拂ニ使用セント欲スルトキハ其期日ノ十二日前ニ北米

キハ前項ニ定ムル形式ニ依ル仕拂命令ヲ仕拂又ハ振替號

行ノ五日前ニ上海又ハ北京ニ在ル當該銀行ニ交付スヘシ當該銀行ハ右仕拂命令ヲ正當ト認ムルトキハ度支部ノ經費ヲ以テ電報ニ依リ各場合ニ應シテ米國又ハ歐洲ニ在ル當該銀行ニ對シテ右請求ヲ受ケタル仕拂又ハ振替ヲ執行スヘキ旨ヲ報告スヘシ

合衆國又ハ歐洲ニ在ル銀行團ニ對シテ金貨ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ

本公債ノ利子仕拂及元金償還ニ關スル費用賠償ノ爲銀行團ハ公債費年額ノ二厘五毛ノ手數料ヲ受クヘシ

第十三條 將來本公債ノ日附ヨリ十五年ノ期間終了後ニ於テ政府カ本公債ノ殘存金額又ハ其一部ニシテ本契約添付ノ債還表ニ依リ未タ償還期ノ到來セサルモノヲ債還セント欲スルトキハ二十五年目ノ終迄ハ公債證書額面ノ二分半ノ割増金ヲ付シ（即各百磅券ニ付百二磅十二毫零片ヲ仕拂ヒ）又二十五年目ノ終後ハ割増金ヲ付セシテ之ヲ爲スコトヲ得但シ右特別債還ニ付政府ハ各場合ニ銀行團ニ對シ文書ヲ以テ六箇月前ノ豫告ヲ爲シ且ツ右特別債還ハ公債目論見書ノ規定ニ依リ普通抽籤ノ日ニ於テ行フヘキ追加抽籤ヲ以テ之ヲ執行スヘシ

第十四條 本公債ニ對シテ發行シタル證書ヲ遺失シ盜取セラレ又ハ毀損シタルトキハ關係資本團又ハ銀行ハ度支部及各場合ニ應シテ華盛頓倫敦柏林若クハ巴里駐劄支那帝國公使ニ通告シ右支那公使ハ關係資本團又ハ銀行ヲシテ公刊新聞紙ニ右證書ノ仕拂ヲ停止スル旨ノ廣告ヲ掲載セシメ其他關係國ノ法律又ハ慣習ニ依リ適當又ハ必要ナル

ヘキ處置ヲ取ラシムヘシ證書ヲ毀損シタルトキ又ハ遺失後ニ於テ回復セサルトキハ各場合ニ應シテ華盛頓倫敦柏林若クハ巴里駐劄支那帝國公使ハ同一金額ニ付複證書ニ捺印シ之ヲ遺失若クハ毀損シタル證書又ハ盜難ニ罹リタル證書ノ所有者ヲ代表スル資本團又ハ銀行ニ交付スヘク該資本團又ハ銀行ハ右證書所有者ノ計算ニ於テ複證書ノ交付ニ關スル一切ノ費用ヲ仕拂フヘシ

第十五條 總チ公債證書利札及本公債ノ事務ニ關シテ收支シタル金額ニ對シテハ本公債ノ有效期間中一切ノ支那租稅及公課ヲ免除ス

第十六條 支那帝國政府カ本契約ニ基キテ企圖セル作業ヲ繼續シ又ハ完成センカ爲ニ本公債ヨリ得タル收得金ノ外ニ尙支那ノ財源以外ノ財源ヨリ資金ヲ挾ニルトキハ該帝國政府ハ右所用資金ヲ調達スル爲先ツ銀行團ヲ招請シテ公債ヲ引受ケシムヘシ但シ右補充公債ノ條件ニ關シテ支那政府ト銀行團トノ間ニ協議暨ハサルトキハ他ノ金融團體協請ヲ受ケテ之ヲ引受ケルコトヲ得ヘシ又支那帝國政府カ外國資本家ヲ招請シテ本公債ニ依リテ企圖シ若クハ之ニ關聯シテ企畫スヘキ滿洲ニ於ケル仕事ニ關スル支那

ノ利益ニ關與セシメントスルトキハ銀行團ハ先ツ招請ヲ受ケテ之ニ關與スヘシ

第十七條 本公債發行目論見書發表以前ニ米英獨及佛ノ市場若クハ支那ニ支那政府公債證書ノ價格ニ影響ク及ホスヘキ政治上若クハ財政上ノ危機ヲ生シ銀行團ニ於テ本契約ニ定ムル條件ニ依リテ本公債ノ發行ヲ成功セシムルコト能ハスト認ムルトキハ銀行團ハ公債ヲ一般公衆ニ對シテ發行スル爲本契約第八條第二項ニ規定セル通知書ヲ度支部ニ交付シタル日ヨリ六箇月ノ期間ノ許與ヲ受クヘシ其期間ノ經過シタル場合ニ於テ市場ノ狀況尙不利ナルトキハ銀行團ハ本契約ヲ履行スル爲支那帝國政府ニ對シテ相當ノ期間ノ延長ヲ要求スルコトヲ得ヘシ支那帝國政府カ其要求ヲ受ケタル期間ノ延長ヲ許與スルコトヲ拒絶シタルトキハ本契約ヘ其效力ヲ失フヘシ但シ本契約第八條第六項ノ規定ニ依ル前貨金ノ償還ハ此限ニ在ラス又支那政府ハ其以外ニハ何等ノ要求ニ應スルノ義務ナカルヘシ

第十八條 米國資本團香上銀行獨亞銀行及印度支那銀行ハ均等ニ公債ヲ引受クヘシ但シ相互ニ何等ノ責任ヲ負フコトナカルヘシ

第十九條 米國資本團香上銀行獨亞銀行及印度支那銀行ハ

度支部尙書署名

度支部
之印

載 漢 公

米國資本團ヲ構成スル在紐育
シービー、モルガン商會

クーン、ロエブ商會

第一國立銀行

國立都市銀行

香上銀行

印度支那銀行

露亞銀行

印度支那銀行

獨亞銀行

印度支那銀行

香上銀行

獨亞銀行

支那政府五分利附改革 金貨借款

一千九百十三年四月二十六日北京ニ於テ調印

本契約ハ一千九百十三年四月二十六日北京ニ於テ

當事者ノ一方タル國務總理外交總長及財政總長ノ代表スル

支那政府ハ一般改革及行政費(以下本契約ニ規定キル)トシ
テ英貨二千五百萬磅即獨貨五億千百二十五萬馬克佛貨六億
三千百二十五萬法露貨二億三千六百七十五萬留日貨二億四
千四百九十九萬圓ニ相當スル額即獨貨五億千百二十五萬法露
其公債ヲ證明スル爲前記ノ元金ニ對シテ金貨公債證書ヲ發
行セシコトヲ提議シ

銀行團ハ支那政府ノ爲ニ前記ノ公債證書ヲ一般公衆ニ對シ
テ發行セントス是ニ於テカ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

第一條 支那政府ハ銀行團ニ對シ總計英貨二千五百萬磅即
獨貨五億千百二十五萬馬克佛貨六億三千六百七十五萬法露
貨二億三千六百七十五萬留日貨二億四千四百九十九萬圓ニ

相當スル額ヲ限度トシナ五分利附金貨公債證書ヲ一回又

ハ數回ニ發行スルノ選擇權ヲ付與ス

銀行團ハ支那政府ニ對シ本公債收得金ノ全部又ハ一部ヲ
英貨又ハ前項ノ換算率ニ依リ公債ヲ募集シタル各國ノ通
貨ノ相當額ヲ以テ仕拂フノ選擇權ヲ有ス假證書及本證書
ニ添付スル利札ハ前項ノ換算率ニ依リ各國ニ於テ之ヲ支
拂フヘシ本證書カ當鑑シ又ハ之ヲ償還シ若クハ仕拂フト
キ亦同シ

本公司債ハ第一回ノ公債證書發行ノ日ノ日附ヲ付シ一千九百
十三年支那政府五分利附改革金貨公債ト稱ス

第二條 第一回ノ利札仕拂ニ付テハ本契約第十三條ノ規定
ニ依ルヘタ本公司債ノ手取金ハ左記目的ノ爲ニノミ之ヲ使
用スヘシ

a 本契約附屬書Aニ詳記セル支那政府債務ノ仕拂
b 本契約附屬書Bニ詳記セル現存各省公債ノ完済
c 本契約附屬書Cニ記載セル近ク滿期トナルヘキ支那
政府債務ヲ其仕拂期日ニ於テ仕拂フノ準備但シ革命ニ
因リテ生シタル外國ノ損害賠償ノ請求ニ對スル準備ヲ
包含ス

d 本契約附屬書Dニ詳記セル軍隊ノ解數

若クハ擔保權ニ關スル契約ニハ其旨ヲ明記スヘシ

將來海關稅收入ノ歲入額カ之ヲ擔保トシ又ハ關稅改革ニ伴フ鹽金稅ノ廢止ニ因リ現存契約ニ基キ之ヲ擔保トスルニ至ルヘキ一切ノ現存債務ヲ支辨スルニ必要ナル金額ヲ超過スルニ至リタルトキハ其剩餘額ハ先ツ本公債ノ擔保及經費ト爲スヘシ但シ之ニ因リテ生スヘキ鹽稅收入ノ剩餘增加額ハ支那政府之ヲ一縱行政費トシテ使用スルコトヲ得ヘシ

第五條 支那政府ハ外國人ノ補助ヲ以テ本公債ノ擔保ニ供シタル支那鹽稅收入ノ徵收制度ノ改革ニ直チニ着手スヘキコトヲ約ス其改革方法ハ財政部ノ決定シタルモノニシテ左ノ如シ

支那政府ハ財政總長ノ監督ノ下ニ北京ニ鹽稅收入總辦事處所ノ設置スヘシ鹽務所内ニ稽核總所^{セントラル・シルト・アドミニストレーラ・シヨン}所^{オーフィス}設置キ之ヲ統フルニ一人ノ支那人^{チャイニース・チーフ}、總辦及一人ノ外國人^{オーレン・アフワシエート・チーフ}タル^{インスペクター}人^{タラル}會^{セントラル・コムニティ}辦ヲ以テ免許證ノ發行及收入報告ノ調製ニ關スル主タル監督機關ト^{オーフィス・オブゼクション・インスペクター}所^{オーフィス・オブゼクター}設置半之ヲ統フルニ各一人ノ支那人^{チャイニース・アンド・オーレン・コムニティ}及外國人^{タラル}所長ヲ以テ鹽稅收入ノ收入及保管ニ付テ連帶

責任ヲ負ハシム支那人及外國人タル所長竝ニ稽核所及分所ニ於テ必要ナル支那人及外國人タル職員ノ任免監修ハ總辦ノ協議ニ依リ財政總長ノ認可ヲ得テ之ヲ決定ス免許證ノ發行ヲ監督シ及手數料並鹽稅ヲ徵收スルハ所長ノ連帶責任タルヘシ鹽稅收入總辦所^{ローラル・シルト・コムニティ・オーフィス・オブゼクター}及在北京稽核總所^{セントラル・シルト・アドミニストレーラ・シヨン}對シ明細ニ一切ノ收支ヲ報告スル亦同シ稽核總所ハ收入ノ定期報告ヲ財政總長ニ通達シタル後之ヲ公布スヘシ總办各地方ニ於テ鹽稅ノ仕拂ニ對シテ鹽稅引渡スハ支那人及外國人タル所長ノ連署アリタル場合ニ限リ之ヲ爲スヘク其收入濟ノ收入ハ支那人及外國人タル所長ニ於テ銀行團又ハ其承認シタル寄託所ニ於ケル「支那政府鹽稅收入勘定」中ニ之ヲ預入シ且^ク其報告ト照合セシムル爲之^{セントラル・シルト・アドミニストレーラ・シヨン}所^{オーフィス}稽核總所ニ報告スヘシ右「鹽稅收入勘定」ハ總辦及會辦ノ連署アリタル場合ニ限リ之ヲ引出スヘク總辦及會辦ハ鹽稅收入ヲ擔保トスル諸種ノ債務ニ對スル優先權ヲ保存スルノ責任ヲ有ス

本公債元利ノ仕拂ヲ確實ニ履行スル限り茲ニ規定セル鹽稅制度ニ對スル干涉ヲ爲スコトナカルヘシ然レトモ仕拂期日ニ元利ヲ仕拂ハサルトキハ相當ノ恩惠期間後鹽務所^{セントラル・コムニティ・オーフィス・オブゼクター}ヲ稅關ト合併シ且^ク本公債ノ擔保ニ供シタル右兩收入ハ

公債所有者ノ計算ニ於テ其利益ノ爲ニ之ヲ管理スヘシ

第六條 本公債ノ日附後一ヶ月ヨリ鹽稅改革完了ニ至ルマテ直隸山東河南及江西ノ諸省ハ本契約ニ添付スヘキ附屬表ニ掲載セル各金額ニ依リ且^ク各金額ノ仕拂期日ノ十四日前ニ本公債ノ經費ヲ支辨スルニ必要ナル資金ヲ毎月銀行團ニ拂込ムヘシ右諸省ノ右金額ノ拂込ニ付テハ右各省ニ賦課スヘキ國稅^{セントラル・コムニティ・オーフィス・オブゼクター}ノ上ニ存スル第一項

ノ擔保トシ且^ク支那政府ハ本契約ニ基ク右諸省ノ債務ハ當該諸省ノ正當官憲ノ公式ニ承認シタルモノナルコトノ證據ヲ銀行團ニ提供スヘキコトヲ約ス

鹽稅ノ收入額カ一年以上現ニ之ヲ擔保トセル一切ノ公債及債務ノ經費並ニ本公債ノ經費ヲ支辨スルニ足リ尙爾後半ヶ年分ノ本公債ノ利子ヲ支辨スルニ足ル餘裕ヲ生スルニ至リタルトキハ直ナニ前項ノ諸省ノ毎月ノ田捐ハ之ヲ中止シ之ト同時ニ本公債ノ經費ハ鹽稅收入ヨリ之ヲ支辨スヘシ鹽稅收入カ三年間引渡キ右ノ數額ヲ下ヲサルトキハ直ナニ右各省ノ債務ハ之ヲ免除ス

第七條 銀行團ハ本公債應募者ニ對シ本公債ノ全額ニ付テ銀行團ノ決定スヘキ種類及額面ノ金貨公債證書ヲ發行スルコトヲ得公債證書ノ形式及用語ハ銀行團ニ於テ財政總司^{セントラル・コムニティ・オーフィス・オブゼクター}及在支那銀行團^{セントラル・バンク・オブ・チナ}發行ス

日ヨリ之ヲ開始シ且ツ毎年減債資金トシテ元金ノ〇・九八三九七九四五%即二十四萬五千九百九十四磅十七毫三片、五百三萬五百九十四馬克九四、六百二十一萬一千三百七十法二八、二百三十二萬九千五百七十一留三五、二百四十萬九千七百六十五圓六七ニ相當スル額ヲ之ニ充當スヘク右金額ハ本契約ニ添付スヘキ附屬表ニ掲載セル各全額ニ依リ且ツ金額ノ仕拂期日ノ十四日前ニ月賦ヲ以テ支那政府之ヲ銀行團ニ仕拂フヘシ

將來本公債ノ日附ヨリ十七年ノ期間終了後ニ於テ支那政府カ本公債ノ残存全額又ハ其一部ニシテ本契約ニ添付スヘキ附屬表ニ依リ未タ債還期ノ到来セサルモノヲ債還セント欲スルトキハ三十二年目ノ終迄ハ公債證書額面ノ二分半ノ割増金ヲ付シ(即各百磅券ニ付百二磅十二毫零片ヲ仕拂ヒ)又三十二年目ノ終後ハ割増金ヲ付セヌシテ右特別償還ヲ行フコトヲ得ヘシ但シ右特別償還ニ付支那政府ハ各場合ニ銀行團ニ對シテ文書ヲ以テ六ヶ月前ノ豫告ヲ爲シ且ツ右特別償還ハ本公債ノ目論見書ノ規定ニ依リ公債證書ノ普通抽籤ノ日ニ於テ行フヘキ追加抽籤ニヨリテ之ヲ執行スヘシ本公債全部ノ債還アリタルトキハ本契約ハ直チニ其效力ヲ失フヘシ

之ヲ定ムヘシ

銀行團ハ本契約ノ調印後可成速ニ本公債ノ目論見書ヲ發行スヘク支那政府ハ前記ノ各國首府駐劄ノ支那公使ニ對シテ共同行爲ヲ必要トスル事項ニ關シテハ銀行團ト協力スヘタ且ツ其要求アリタルトキハ本公債目論見書ニ署名スヘキ旨ノ調合ヲ發スヘシ

第十二條 總チ公債證書利札及本公債ノ事項ニ關シテ收支シタル金額ニ對シテハ本公債ノ有效期間中一切ノ支那租稅及公課ヲ免除ス

第十三條 本公債又ハ其一部ノ支那政府ニ對スル價格ハ其倫敦市場ニ於ケル一般公衆ニ對スル發行價格ヨリ銀行團カ公債證書額面ノ六分ツ控除シタルモノトシ其倫敦ニ於ケル發行價格ハ九十分以上ニシテ支那ノ手取價格ハ本公債全部ヲ通シテ八十四分以上タルヘシ銀行團ハ公債證書ノ印刷及彫刻ヲ除クノ外本公債ノ發行ニ關スル一切ノ費用ヲ負擔スヘシ

公債ノ發行ニ付テ最有利ナル時期ヲ決定スルハ銀行團ノ任意トスヘク財政總長ハ外國駐劄支那公使ニ對シテ必要ナル調合ヲ發スル爲豫メ通告ヲ受クヘシ

銀行團ハ本公債ノ第一回ノ收得金ヨリ最初半年分ノ利子

支那政府五分利附改革金貨借款

第十條 支那政府ノ利子仕拂及元利ノ均等償還ハ毎月本契

約ニ添付スヘキ附屬表ニ掲載セル各全額ニ依リ且ツ各全額ノ仕拂期日ノ十四日前ニ銀行團ニ對シテ均等ニ財政部ニ於テ之ヲ爲スヘク財政部ハ上海ニ在ル銀行團ニ對シ其日ニ於テ銀行團ト協定スヘキ爲替相場ニ依リ上海規銀若クハ貨幣制度ノ有效ニ確定シタル場合ニ於テハ通貨ヲ以テ歐洲及日本ニ於テ右仕拂ニ應スルニ足ル資金ヲ交付スヘシ但シ支那政府カ歐洲及日本ニ於テ特ニ右仕拂ノ爲ニ支那ヨリ回送シタルニ非スシテ其任意ニ處分シ得ヘキ金貨資金ヲ善意ニテ有スルニ至リ而モ之ヲ右仕拂ニ使用セント欲スルトキハ其仕拂期日ノ十四日前ニ歐洲及日本ニ於テ金貨ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ

本公債ノ利子仕拂及元利ノ均等償還ニ關スル費用賠償ノ爲銀行團ハ支那政府ヨリ本公債ノ毎年ノ經費ノ二厘五毛ノ手數料ヲ受クヘキ其手數料ハ本契約ニ添付スヘキ附屬表ノ定ムル所ニヨリ半年毎ニ銀行團ニ對シテ之ヲ仕拂フヘシ

第十一條 總チ本公債ノ目論見書及本公債ノ利子仕拂及元金債還並ニ債還ニ因ル公債證書ノ還納ニ關シテ必要ナル詳細事項ニシテ本契約ニ規定セサルモノハ銀行團ニ於テ倫敦伯林巴里聖彼得堡及東京駐劄ノ支那公使ト協議シテ

及其二厘五毛ニ當ル銀行團ノ手數料ヲ支拂スルニ充分ナル資金ヲ歐洲及日本ニ於テ預金トシ保管スヘキ支那政府ハ銀行團ニ對シテ右保管資金ヨリ右最初半年分ノ利子及手數料ヲ仕拂フノ權限ヲ付與ス又本契約第六條ノ規定ニ依リ本公債ノ經費トシテ諸省ノ支那ニ在ル銀行團ニ對シテ仕拂フヘキ資金ハ右保管ニ係ル最初半年分ノ利子ニ對スル期間タル六ヶ月間之ヲ蓄積シ同條ノ規定ニ依リ諸省ノ仕拂ヲ中止セサル限り其仕拂ノ故障ニ對スル準備金トシテ之ヲ保管スヘシ

本公債收得金ヨリ第一回ノ利札仕拂及本公債ノ計算ニ於テ銀行團ノ交付シタル一切ノ前貸金ノ元利償還ニ付テ充分ナル金額ヲ控除シ且ツ本契約第二條第一項、ヨ號乃至c號ニ對スル準備ヲ爲シタル後本公債手取金ノ殘高ハ公債應募者ニ配賦シタル目論見書ヲ許與シタル條件ニ準據スル分割拂込金ヲ以テ且ツ其拂込期ニ於テ倫敦伯林巴里聖彼得堡又ハ横濱ニ在ル香上銀行獨亞銀行印度支那銀行露亞銀行及橫濱正金銀行ニ於ケル「支那政府改革公債勘定」ノ貸方ニ組入ルヘシ

歐洲及日本ニ在ル銀行團ヨリ支那ニ對シテ公債資金ヲ振替フルハ支那ニ在ル銀行團ノ手ヲ經テ各銀行ヨリ可成均

等ノ金額宛ヲ以テスヘク歐洲若クハ日本ヨリ資金ヲ振替
フル場合ニ於ケル爲替相場ハ其日ニ於テ振替銀行ト協定
スヘシ均等金額宛ノ振替ヲ實行スルコト能ハサルトキハ
右振替ニ關シテ相互ニ便宜ナル處置ハ財政總長ト銀行間
又ハ相互ノ間ニ之ヲ協定スヘシ

年三分ノ利子ヘ倫敦柏林巴里聖彼得堡又ハ横濱ニ於テ保
管スル公債資金ノ殘高ニ對シテ之ヲ付スヘク振替銀行ノ
支那ニ於テ保管スル公債資金ノ貸方ノ部ニ付スル利子ハ
銀行團ノ協定スヘキ當座預金利率ニ依ルヘシ

公債收得金中歐洲又ハ日本ニ於ケル支那政府改革公債勘
定ニ屬スル部分ヲ引出スハ本契約第十四條ノ規定ニ依リ
財政部ノ命令ニ依リ之ヲ爲スヘシ公債資金ヲ支那ニ對シ
テ振替フルハ時々銀行團ト協定スヘキ金額宛ヲ以テスヘ
シ但シ一週間五十萬磅ヲ超ユルコトヲ得ス其振替濟ノ資
金ハ本公債ヲ継続シタル目的ノ爲ニ必要ヲ生シ且ツ第十
四條ノ規定ニ依リ引出サル迄支那ニ於ケル振替銀行之
ヲ保管スヘシ

第十四條 支那政府ハ一千九百十二年十一月十五日附大總統
令ヲ以テ發布シ且ツ千九百十二年十一月十六日ノ官報ヲ
以テ公布シタル暫定規則ニ基キ直チニ寄アフカウントアンダード
叶

フト・バートメント 處ヲ設置スヘキコトヲ約ス該暫定規則ノ寫及
譯文ハ本契約附屬書Hトシテ本契約ニ添付スヘク將來必
要トナルヘキ何等ノ變更ヲ加フルモ本公債ニ關スル限度
ニ於テ其效力ヲ損フコトナカルヘシ
支那人及外國人タル兩國債局長ハ公債資金ニ對スル一切
ノ請求書ニ連署シ其承認ヲ爲シタルコトヲ證スヘシ公債
資金ヲ銀行團ヨリ引出スハ現實ノ支出所要額ニ相當スル
金額ニ限ルヘシ
公債資金引出ノ爲銀行團ニ宛テタル引出切符又ハ仕拂命
令ハ財政總長ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代表者之ニ署名シ
タル上右ノ如ク正當ノ署名アル承認済ノ請求書及案内
「仕拂命令」(發景命令)ヲ添ヘ之ヲ銀行團ノ指定代表者ニ
送付スヘシ右銀行團代表者ハ其支出カ本契約第二條及同
條ニ引照セル附屬書ニ準據セルコトヲ認メタル後直チニ
引出切符ニ副署シ之ヲ財政部ニ返付シ銀行團ニ呈示シテ
其仕拂ヲ受タルコトヲ得セシムヘシ
右銀行團代表者カ既ニ仕拂濟ノ公債資金ノ支出ニ付テ授
悉ヲ抱クニ至リタルトキハ外國人タル國債局長ニ照會シ
且ツ審査ノ爲領收證書及證憑書類ノ提出ヲ請求スルコト
ヲ得ヘシ

第十五條 本公債ニ關シテ發行シタル證書ヲ遺失シ盜取セ
ラレ又ハ毀損シタルトキハ關係銀行ハ財政部及各場合ニ
應シテ倫敦巴里柏林聖彼得堡若クハ東京駐劄支那公使ニ
通告シ右支那公使ハ關係銀行ソシテ公刊新聞紙ニ右證書
ノ仕拂ヲ停止スル旨ノ廣告ヲ掲載セシメ其他關係國ノ法
律又ハ慣習ニ從ヒ適當又ハ必要ナルヘキ處置ヲ採ラシム
ヘシ證書ヲ毀損シタルトキ又ハ遺失シ若クハ盜難ニ罹リ
タル證書ヲ銀行團ノ定ムヘキ一定ノ期間經過後ニ回復セ
サルトキハ各場合ニ應シテ倫敦柏林巴里聖彼得堡又ハ東
京駐劄支那公使ハ同一金額ニ付テ複本證書ヲ作成シ之ヲ
右遺失若クハ毀損シタル證書又ハ盜難ニ罹リタル證書ノ
所有者ヲ代表スル銀行ニ交付スヘク該銀行ハ右公債所有
者ノ計算ニ於テ複本證書ノ作成及交付ニ關スル一切ノ費
用ヲ仕拂フヘシ

第十六條 本公債發行目論見書ノ發表以前ニ金融市場又ハ
支那政府公債證書ノ價格ニ影響ヲ及ホスヘキ政治上若ク
ハ財政上ノ危機ヲ生シ銀行團ニ於テ本契約ニ定ムル條件
ニ依リテ本公債ノ發行ヲ成功セシムルコト能ハスト認ム
ルトキハ銀行團ハ本公債ヲ一般公衆ニ對シテ發行スル爲
本契約調印ノ日ヨリ六ヶ月ノ期間ノ許與ヲ受クヘシ右期

支那政府五分利附改革金貨借款

一一四

責任ヲ負フコトナカルヘシ

第十九條 香上銀行獨亞銀行印度支那銀行露亞銀行及橫濱

正金銀行ハ本契約ニ基ク一切ノ義務ニ違反セサル限り其

本契約ニ基キテ有スル權利權力及自由行爲ノ全部若クハ

一部ヲ英吉利獨逸佛蘭西露西亞又ハ日本ノ會社ノ理事若

クハ代理人ニ復讓渡權及復委任權付ニテ讓渡シ又ハ委任

スルコトヲ得但シ其讓渡復讓渡委任又ハ復委任ハ支那政

府ノ承認ヲ受クヘシ

第二十條 本契約ハ外交部ニ於テ公式ニ北京駐劄英吉利獨

逸佛蘭西露西亞及日本公使ニ通知シタル千九百十三年四

月二十二日附大總統令ニ依リ國務總理外交總長及財政總

長支那政府ヲ代表シテ之ニ署名ス

第二十一條 英文及支那文ヲ以テ本契約書各八通ヲ作成シ

内各三通ハ支那政府又各五通ハ銀行團之ヲ保管ス

本契約ノ解釋ニ關シテ疑義ヲ生シタルトキハ英文正本ニ

依ルヘシ

千九百十三年四月二十六日北京ニ於テ調印

附屬書

本契約第二條ニヨル借款使途左表ノ如シ但シ第七項ハ金額ニ關係ナキヲ以テ之ヲ省ク

子、利率年七分五厘ノ割

白耳義借款 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 一九一二年三月十四日授受、期限一九一三年三

月十三日

同上利子 約一三、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

利子

一九一三年三月十四日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利

利子

白耳義借款 二五〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 一九一二年四月六日授受、期限一九一三年四

月五日

同上利子 約一、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇

利子

一九一三年四月六日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利

利子

四國幣制借款前渡金 四〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 一九一一年四月十五日成立、期限一九一三年四

月十四日

同上利子 三三、一三九、一四〇、九

利子

一九一一年五月三十日ヨリ一九一二年十月十五

利子

支那政府五分利附改革金貨借款

(A) 期限經過セル支那政府負擔

北清事變賠償金未拂額 二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 一九一二年十二月三十一日迄ノ分

六國銀行團前渡金元利 約一五〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 一九一二年二月二十九日授受、期限一九一三年二月二十八日

同上 二九二、七九二、一五〇

備考 一九一二年二月二十九日契約、上海銀一兩ニ就キ二

キ二志八・五片換、割引九十二半ニテ二百萬兩授受、期限一九一三年二月二十八日

前二口ノ利子 約三、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 前二項合計四十四萬二千七百九十二磅十五志六

片ニ對シ一九一三年二月二十八日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利子、利率年七分五厘ノ割

六國銀行團前渡金 一五八、五五八、一一〇

備考 一九一二年三月十日契約、上海銀一兩ニ就キ二

志八片換、割引九十二半ニテ一百十萬兩授受、期限一九一三年三月九日

同上 利子 約一、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 一九一二年三月九日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利子

同上 利子 約一、一〇〇、〇〇〇、〇〇〇

備考 一九一三年三月十四日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利子

同上 利子 約一、二一七、八〇〇

備考 一九一三年四月十四日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利子

同上 利子 約一、六三〇、〇〇〇

備考 一九一三年四月六日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利子

同上 利子 約一、六八二、六二〇

備考 一九一三年四月六日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ利子

同上 利子 約一、六〇六、九四〇

備考 一九一二年四月六日授受、期限一九一三年四

月十五日

同上 利子 一二、八八七、〇七、一〇

備考 一九一一年五月三十日ヨリ一九一二年十月十五

利子

支那政府五分利附改革金貨借款

支那政府五分利附改革金貸借款

一一六

(C) 間モナク期限到達スル支那政府負債

及革命時ノ外國人損害賠償

六國銀行開港渡金 四五五、二三六、〇九、〇九

備考 一九一二年五月十七日契約、上海銀一兩ニ就キ

二志九片十六分ノ十一換、割引九十二半ニテ三

百萬兩授受、期限一九一三年五月十六日

同 上 四四九、三二四、〇六、〇六

備考 一九一二年六月十二日契約、上海銀一兩ニ就キ

二志九片四分ノ一換、割引九十二半ニテ三百萬

兩授受、期限一九一三年六月十一日

同 上 四五二、七〇二、一四、〇〇

備考 一九一二年六月十八日契約、上海銀一兩ニ就キ

二志九片二分ノ一換、割引九十二半ニテ三百萬

兩授受、期限一九一三年六月十七日

革命時ノ外國人損害賠償費

一九一二年六月十八日契約、上海銀一兩ニ就キ

二志九片二分ノ一換、割引九十二半ニテ三百萬

兩授受、期限一九一三年六月十七日

ルモノノ残額

約一〇、〇〇〇圓

同 上 利子 日金

備考 一九一二年十一月二十五日ヨリ大借款授受ノ日

正金銀行借款 日金

備考 一九一二年九月十五日郵傳部ニテ年七分ノ利子

ニテ借入レ一九一三年三月十五日ニ大借款成立

ノ際償還スルニ協定ス

同 上 利子 日金

備考 一九一三年三月十五日ヨリ大借款授受ノ日迄ノ

利子

以上四口合計 日金

約二四、〇〇〇圓

此磅換算高

約三、五九二、二六三、一〇、〇三

以上合計

(D) 各省軍隊解散費

約二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

山東 八〇〇、〇〇〇

河南 六〇〇、〇〇〇

山西 四、〇〇〇、〇〇〇

安微 五〇〇、〇〇〇

湖北 一、二〇〇、〇〇〇

廣西 一、五〇〇、〇〇〇

江西 一、四〇〇、〇〇〇

福建 一、四〇〇、〇〇〇

門經費二二一、八〇〇元 各旗俸餉俸米六、六六六、六六六

元 外旗俸餉六二五、〇〇〇元

〔備考 外旗トハ熱河、奈哈爾、齊雲其他ヲ謂フ〕

(清陸保護俸餉四〇四、五二五元)

陸軍部所管一五、八二六、三二一元(本部經費五四〇、〇〇

〇元 直轄各鎮局所等ノ俸項八、四〇〇、〇〇〇元 參謀

本部及所轄各校局經費一、七六一、六七五元 禁衛軍領一、

二四三、一九六元 挑衛軍領一、五三二、八四四元 武衛左

軍領一、二八六、三五二元 武衛前軍領九七四、二七四元

京畿軍政執法處經費及軍餉八七、九八〇元)

海軍部所管一、三八二、三四八元(本部經費一八二、三四八

元 各司令處、船艦、學堂經費一、二〇〇、〇〇〇元)

司法部所管六二六、〇三四元(本部經費三四六、六四〇元)

教育部所管一、三三七、六〇四元(本部經費五三七、九八四

元 學校局館經費七九九、六二〇元)

「備考 國務院經費八法庫、銅錢、印鑄、蒙藏事務、臨時

支那政府五分利附改革金貸借款

支那ニ關スル九國條約

一一八

農林部所管三五一、三九八元（本部經費三〇九、二四二元
場所經費四二、一五六元）

工商部所管二六八、六五六元（本部經費二〇八、六五六元
各所經費六〇、〇〇〇元）

交通部所管五三九、四九七元（本部經費三〇二、八〇六元
育才費二三六、六九一元）

「備考 鐵道、航業、郵便、電信等ニ關スル經費ハ特別豫算
ニ歸ス此等特別豫算ハ歲入歲出其權衡ヲ得ルモノト假定
ス新設鐵道線ハ此中ニ含マス」

以上合計

△附 特 別 費 三七、三二二、四九八元

印刷局（工事及機械）約七五〇、〇〇〇元 製紙廠（工事及
機械）約一、四〇〇、〇〇〇元 造幣廠（工事及機械）約五〇
〇、〇〇〇元 大學堂建築費約五〇〇、〇〇〇元 崇陵工
事費約四、六一、五三七元 議院工事費約一、五〇〇、〇
〇〇元 民國元年（一九一二年）各部行政費不足三、八四
五、〇〇〇元 民國元年清皇璽費（各商號ヨリ借入支出）
三、〇一七、三三三元 八旗米價一、八〇七、七五〇元
以上合計 一七、九三一、六二〇元

統計

五五、二五四、一一八元

此磅換算高 約二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇元
(但シ銀行團ノ認容セル業務計畫ニ依ルヘシ)

本借款手取金總額ヲ以テ上記A乃至F各款ノ經費ヲ支出ス
ル能ハサル時ハ其不足額ハ(F)第四項鹽商ヘ貸附學備金ノ
削減ニヨリテ補填スヘシ

合計 二〇、〇〇〇、〇〇〇元

此磅換算高 約二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇元

支那ニ關スル九國條約

千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ調印
國全部批准書寄託

亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、支那國、佛蘭西國、

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使

「サー、オークランド、キナンブル、ゲーデス」

加奈陀

「サー、ロバート、レアド、ボーデン」

漆太利聯邦

内務大臣上院議員

「ジョージ、フォスター、ビアス」

新西蘭

新西蘭最高法院判事

「サー、ジョン、ウイリアム、サルモンド」

南阿弗利加聯邦

國會議員 「アーサー、ジエームス、バルフオア」

印度

印度參議院議員

「ヴァーリングマン、サンカラナラナ、ス
リニヴァサ、サストリ」

支那共和國大總統

亞米利加合衆國駐劄特命全權公使施肇基

英國駐劄特命全權公使顧維鈞

前司法大臣王德惠

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

海軍大臣男爵

「アーサー、ジエームス、バルフオア」

支那ニ關スル九國條約

支那ニ關スル九國條約

一一九

支那ニ關スル九國條約

佛蘭西共和國大統領

殖民大臣下院議員

「アルベール、サロー」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使

「ジユール、ジー、ジュスタン」

伊太利國皇帝陛下

參議院議員「ガルロ、シアソツエル」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使參議院議員

「ヴィットリオ、ロランディ、リウチ」

參議院議員「ルイジ、アルベルティニ」

日本國皇帝陛下

海軍大臣男爵加藤友三郎

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使男爵幣原喜重郎

外務次官埴原正直

和蘭國皇帝陛下

特命全權公使

「ヨンクヘール、フランス、ペーラールツ、

ヴァン、プロックラント」

亞米利加合衆國駐劄代理公使

「ヨンクヘール、ヴィルレム、ヘンドリッ

コトヲ及右友好國ノ安寧ニ害アル行動ヲ是認スルコト
ヲ差控フルコト

第二條 締約國ハ第一條ニ記載スル原則ニ違背シ又ハ之ヲ
害スヘキ如何ナル條約、協定、取締又ハ了解ヲモ相互ノ
間ニ又ハ各別ニ若ハ協同シテ他ノ一國又ハ數國トノ間ニ
締結セサルヘキコトヲ約定ス

第三條 一切ノ國民ノ商業及工業ニ對シ支那ニ於ケル門戶
開放又ハ機會均等ノ主義ヲ一層有效ニ適用スルノ目的ヲ
以テ支那國以外ノ締約國ハ左ヲ要求セサルヘク又各自國
民ノ左ヲ要求スルコトヲ支持セサルヘキコトヲ約定ス
(イ) 支那ノ何レカノ特定地域ニ於テ商業上又ハ經濟上
ノ發展ニ關シ自己ノ利益ノ爲一般的優越權利ヲ設定ス
ルニ至ルコトアルヘキ取極
(ロ) 支那ニ於テ適法ナル商業若ハ工業ヲ營ムノ權利又
ハ公共企業ヲ其種類ノ如何ヲ問ハス支那國政府若ハ地
方官憲ト共同經營スルノ權利ヲ他國ノ國民ヨリ奪フカ
如キ獨占權又ハ優先權或ハ其範圍、期間又ハ地理的限
界ノ關係上機會均等主義ノ實際的適用ヲ無效ニ歸セシ
ムルモノト認メラルカ如キ獨占權又ハ優先權

本條ノ前記規定ハ特定ノ商業上、工業上若ハ金融業上ノ

ク、ド、ボーフォール

葡萄牙共和國大統領

「ジョセー、フランシスコ、デ、オルダ、
マシヤド、ダ、フランカ」

「ジユール、ジー、ジュスタン」

海軍大佐殖民省技術部長

「エルネスト、ジユリオ、デ、カルガアリ

右各委員ハ互ニ其全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認
メタル後左ノ如タ協定セリ

第一條 支那國以外ノ締約國ハ左ノ通約定ス

(一) 支那ノ主權、獨立並其領土的及行政的保全ヲ尊重
スルコト

(二) 支那力自ラ有力且安固ナル政府ヲ確立維持スル爲
最完全ニシテ且最障礙ナキ機會ヲ之ニ供與スルコト

(三) 支那ノ領土ヲ通シテ一切ノ國民ノ商業及工業ニ對
スル機會均等主義ヲ有效ニ樹立維持スル爲各盡力スル
コト

(四) 友好國ノ臣民又ハ人民ノ權利ヲ滅殺スヘキ特別ノ
權利又ハ特權ヲ求ムル爲支那ニ於ケル情勢ヲ利用スル
コト

企業ノ經營又ハ發明及研究ノ獎勵ニ必要ナルヘキ財產又
ハ權利ノ取得ヲ禁スルモノト解説スヘカラサルモノトス
支那國ハ本條約ノ當事國タルト否トヲ問ヘス一切ノ外國
ノ政府及國民ヨリノ經濟上ノ權利及特權ニ關スル出願ヲ
處理スルニ付本條ノ前記規定ニ記載スル主義ニ述由スヘ
キコトヲ約定ス

第五條 締約國ハ各自國民相互間ノ協定ニシテ支那領土ノ
特定地方ニ於テ勢力範圍ヲ創設セムトシ又ハ相互間ノ獨
占的機會ヲ享有スルコトヲ定メムトスルモノヲ支持セサ
ルコトヲ約定ス

支那國ハ支那ニ於ケル全鐵道ヲ通シ如何ナル種類
ノ不公平ナル差別ヲモ行ヒ又ハ許容セサルヘキコトヲ約
定ス殊ニ旅客ノ國籍、其出發國若ハ到達國、貨物ノ原產
地若ハ所有者、其積出國若ハ仕向國又ハ前記ノ旅客若ハ
貨物カ支那鐵道ニ依リ輸送セラル前若ハ後ニ於テ之ヲ
運搬スル船舶其他ノ輸送機關ノ國籍若ハ所有者ノ如何ニ
依リ料金又ハ便宜ニ付直接間接ニ何等ノ差別ヲ設ケサル
ヘシ

支那ニ關スル九國條約

一一一

ノニ關シ前項ト同趣旨ノ義務ヲ負擔スヘシ

第六條 支那國以外ノ締約國ハ支那國ノ參加セサル戰爭ニ於テ支那國ノ中立國トシテノ權利ヲ完全ニ尊重スルコトヲ約定シ支那國ハ中立國タル場合ニ中立ノ義務ヲ遵守スルコトヲ聲明ス

第七條 締約國ハ其何レカノ一國カ本條約ノ規定ノ適用問題ヲ包含シ且右適用問題ノ討議ヲ爲スヲ望マシト認ムル事態發生シタルトキハ何時ニテモ關係締約國間ニ充分ニシテ且隔意ナキ交渉ヲ爲スヘキコトヲ約定ス

第八條 本條約ニ署名セサル諸國ニシテ署名國ノ承認シタル政府ヲ有シ且支那國ト條約關係ヲ有スルモノハ本條約ニ加入スヘキコトヲ招請セラルヘシ右目的ノ爲合衆國政府ハ非署名國ニ必要ナル通牒ヲ爲シH其受領シタル回答ヲ締約國ニ通告スヘシ

別國ノ加入ハ合衆國政府カ其通告ヲ受領シタル時ヨリ效力ヲ生スヘシ

第九條 本條約ハ締約國ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ批准セラルヘク且批准書全部ノ寄託ノ日ヨリ實施セラルヘシ右ノ寄託ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ合衆國政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認證標本ヲ他ノ締約國

ニ送付スヘシ

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ合衆國政府ノ記録ニ寄託保存セラルヘク其認證標本ハ同政府ヨリ他ノ各締約國ニ之ヲ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名ス

千九百二十二年二月六日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス

チアールス、エヴァンス、ヒューズ (印)

ヘンリー、カボット、ロウジ (印)

オスカー、ダブリュー、アンダウッド (印)

エリヒュー、ルート (印)

男爵カルチエ、ド、マルシエンヌ (印)

アーサー、ジエームス、バルフォア (印)

リー、オブ、フェアラム (印)

エー、シー、ゲデス (印)

アール、エル、ボーデン (印)

ジー、エフ、ビアス (印)

ジョン、ダブリュー、サルモンド (印)

アーサー、ジエームス、バルフォア (印)

ヴィー、エス、スリニヴァーサ、サストリ (印)

施華基

「ボリヴァイア」國	「メキシコ」國	「日本」國	「佛蘭西」國	「支那」國	「丁抹」國
一九三、四、二九二九三、八、五	一九三、三、二九二九三、二、三、三	一九三、八、五、二九三、八、五	一九三、七、二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五
一九三、五、二九二九三、八、五	一九三、二、二九三、二、二、八	一九三、八、五、二九三、八、五	一九三、五、二九二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五
一九三、六、二九二九三、八、五	一九三、一、二九二九三、一、二、八	一九三、八、五、二九三、八、五	一九三、五、二九二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五
一九三、七、二九二九三、八、五	一九三、二、二九三、二、二、八	一九三、八、五、二九三、八、五	一九三、五、二九二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五	一九三、四、二九二九三、八、五

【備考】支那ニ關スル九國條約締約國一覽表

締約國	批准ノ日	批准書寄託告ノ日	加入通生ノ日	效力發日
米國	一九三、六、九二九三、八、五			
白耳義國	一九三、一、二九二九三、八、五			

華盛頓ニ於ケル軍備制限會議ニ於テ採擇セラ

レタル支那關係諸決議

極東問題諮詢院ニ關スル決議

華盛頓ニ於ケル本會議ニ參加シタル諸國即チ

亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、支那國、佛蘭西國、伊太利國、日本國、和蘭國及葡萄牙國ノ各代表者ハ

極東ニ於ケル事態ノ安定ヲ期シ支那ノ權利利益ヲ擁護シ且機會均等ノ基礎ノ上ニ支那ト他ノ列國トノ間ノ交通ヲ増進セムトスル其一般政策ニ關スル千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ署名セラルヘキ條約第三條及第五條ノ規定ノ實施ニ關聯シ生スルコトアルヘキ問題ヲ處理スルノ手續ヲ定メムコトヲ希望シ

前記諸條項ノ實施ニ關シ生スル問題ヲ調査報告ノ爲付議スルコトヲ得ヘキ諮詢院ヲ支那ニ設置スヘキコトヲ決議ス同院ノ構成ニ關スル細目案ハ千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ署名セラルヘキ支那關稅率ニ關スル條約第二條ニ規定スル特別會議之ヲ起草シ關係諸國ノ承認ヲ求ムヘシ

千九百二十二年二月四日軍備制限會議第六回總會ニ於テ之ヲ採擇ス

支那國ニ於ケル治外法權ニ關スル決議

スルノ地位ニ在ラサルコトヲ考慮シ

爲ヌヲ得ス

追加決議

左ノ如ク決議セリ
前記諸國政府ハ委員會（前記諸國政府ハ之ニ對シ各一名ノ委員ヲ任命ス）ヲ組織シ支那國ニ於ケル治外法權制度ノ實施ノ現狀並支那國ノ法律、司法制度及司法運用手續ヲ調査セシメ依テ右事項ニ關スル右委員會ノ事實調查並支那國ニ於ケル司法運用ノ現狀ヲ改善スル爲及治外法權ニ關スル各

國ノ權利ヲ漸次ニ又ハ其仙ノ方法ニ依リ撤去スルコトニ付

追加決議

各國ヲ首肯セシムヘキ立法及司法上ノ改正ヲ實行セムトスル支那國政府ノ努力ヲ援助シ且促進スル爲其適當ト思惟スル手段ニ關スル勸告ヲ前記諸國政府ニ報告セシムヘシ
前記委員會ハ今後前記諸國政府ノ協定スヘキ細目取締ニ從ヒ會議終了後三月内ニ組織セラルヘク且該委員會ハ第一回會議後一年内ニ其報告及勸告ヲ提出スヘキコトヲ命セラルヘシ

前記各國ハ前記委員會ノ勸告ノ全部又ハ一部ヲ受諾シ又ハ拒絶スルノ自由ヲ有スヘシ但シ如何ナル場合ニ於テモ右各

國ハ右勸告ノ全部又ハ一部ノ受諾ニ付支那國ヨリ政治上タ

ルト經濟上タルトヲ問ハス何等カノ特殊ノ利權、恩典、利

益又ハ免除ヲ直接ニ又ハ間接ニ許與セシムルコトヲ條件ト

支那國ニ於ケル外國郵便局ニ關スル決議

軍備制限會議ニ於ケル太平洋及極東問題ノ審議ニ參加シタル諸國即チ亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國、日本國、和蘭國及葡萄牙國ノ各代表者ハ

大不列顛國及支那國間ノ千九百二年九月五日ノ條約、亞米利加合衆國及支那國間ノ千九百三年十月八日ノ條約並日本國及支那國間ノ千九百三年十月八日ノ條約ニ於テ此等ノ諸國ハ支那國政府カ其司法制度ヲ改正シテ之ヲ西洋諸國ノ同制度ニ適合セシムルコトニ付表示シタル希望ヲ同國政府ニ於テ達成スルコトニ關シ一切ノ援助ヲ與フヘキコトヲ約定シ且「支那國法律ノ狀態、其施行ノ設備及其他ノ要件ニシテ當該國カ滿足ヲ表スルトキハ其治外法權ヲ撤去スルニ障諾セラル」ヘキコトヲ聲明シタルノ事實ヲ了承シタルニ因リ

右ニ關シテ千九百二十一年十一月十六日支那國委員ノ表示シタル「支那國ノ政治上、司法上及行政上ノ行動ノ自由ニ對スル現存ノ制限ハ即時ニ又ハ事情ノ許ス限り速ニ撤廢セラルヘキモノナリ」トノ趣旨ノ願望ヲ達成セシムルニ付同情ヲ有スルニ因リ

右目的ニ適應スヘキ措置ニ關シ如何ナル決定ヲ爲スニ付テモ支那國ノ法律、司法制度及司法運用手續ニ關スル複雜ナル實狀ノ確認及理解ヲ前提トスヘク右ヘ本會議力之ヲ決定

支那國ハ同國ニ於ケル治外法權及司法運用ノ調査及報告ニ當ル委員會ノ設置ニ關スル決議ヲ了承シタルニ因リ支那國ニ於ケル治外法權ノ廢止ヲ期セムトスル同國政府ノ願望ニ關スル前記諸國ノ同情アル意圖ニ満足ノ意ヲ表シ且前記委員會ノ委員トシテ出席スルノ權利ヲ有スル一名ノ代表者ヲ任命スルノ意アルコトヲ聲明ス尤モ支那國ハ該委員會ノ勸告ノ全部又ハ一部ヲ受諾シ又ハ拒絶スルノ自由ヲ有スルモノトス支那國ハ又該委員會ノ事業ニ協力シ且其任務ヲ満足ニ完了セシムル爲アラユル便宜ヲ之ニ供與セムトス

千九百二十一年十二月十日軍備制限會議第四回總會ニ於テ之ヲ採擇ス

華盛頓軍備制限會議ニ於テ採擇セラレタル支那關係諸決議

甲 支那國ニ於ケル外國郵便局（租借地内ニ在ルモノ又ハ
條約ニ依リ特ニ規定セラレタルモノヲ除ク）ノ廢止ヲ期
スル爲支那國政府ノ表示シタル希望ノ正當ナルコトヲ認
ムルニ因リ左ノ如ク決議ス

（一）前記郵便局ヲ有スル四國ハ左記條件ノ下ニ之ヲ廢
止スルコトニ同意ス

（イ）有效ナル支那郵便業務ノ維持セラルルコト

（ロ）支那國政府ハ外國人總辦ノ地位ニ關スル限り現
在ノ郵政ニ變更ヲ加フルノ意ナシトノ保障ヲ與フル
コト

（二）支那國及關係諸國ヲシテ必要ノ處置ヲ爲スコトヲ
得シムル爲本取極ハ千九百二十三年一月一日迄ニ之ヲ
實施スヘシ

乙 外國郵便局ノ撤廢完了ニ至ル迄ハ關係四國ハ右郵便局
ヲ經由スル一切ノ郵便物（外部ヨリノ検査ニ依リ明ニ書
狀ノミヲ包有スルモノト認メタルヘキ普通信書ハ書留タ
ルト否トヲ問ハス之ヲ除ク）中有稅品、禁制品又ハ其他
支那國關稅法規ニ抵觸スル物品ヲ包有スルモノナキヤ否
ヲ確ムル爲支那國稅關官憲カ當該郵便局内ニ於テ検査ヲ
爲スニ對シ充分ノ便宜ヲ與フヘキコトヲ各別ニ約ス

千九百二十二年二月一日軍備制限會議第五回總會ニ於テ之
ヲ探擇ス

支那國ニ於ケル軍隊ニ關スル決議

諸國ハ適法ニ支那國ニ在ル外國人ノ生命財產ヲ保護スル爲
隨時支那國內ニ軍隊（警察官及鐵道守備隊ヲ含ム）ヲ駐屯セ
シメタルニ因リ右軍隊ノ若干ハ條約又ハ協定ニ準據セスレ
テ支那國內ニ駐屯スルモノノ如クナルニ因リ

諸國ハ支那國力同國ニ在ル外國人ノ生命財產ノ保護ヲ保障
スルニ於テハ何時タリトモ條約又ハ協定ニ準據セスシテ現
ニ支那國內ニ於テ任務ニ服スル自國軍隊ヲ撤退スルノ意思
アルコトヲ聲明シタルニ因リ

支那國ハ同國ニ在ル外國人ノ生命財產ノ保護ヲ保障スルノ
意思及能力アルコトヲ聲明シタルニ因リ

前記ノ意思ヲ各場合ニ付實現スルノ前提タルヘキ條件ニ關
シ明瞭ナル了解ヲ達タル爲

左ノ如ク決議セリ

現ニ華盛頓會議ニ參加スル諸國即チ亞米利加合衆國、白耳
義國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國、日本國、和蘭國及葡

萄牙國ノ北京駐劄外交代表者ハ支那國ノ要求アルトキヘ何
時タリトモ支那國政府ノ代表者三名ト協調シテ諸國ノ及支

現ニ華盛頓會議ニ參加スル諸國即チ亞米利加合衆國、白耳
義國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國、日本國、和蘭國及葡
萄牙國ノ北京駐劄外交代表者ハ支那國ノ要求アルトキヘ何
時タリトモ支那國政府ノ代表者三名ト協調シテ諸國ノ及支

那國ノ爲シタル前記ノ意思ノ聲明ニ依リ惹起セラル諸問題
題ニ付充分且公平ナル調査ヲ共同ニ行フコトヲ其各自ノ政
府ニ仕リ調合セラルヘク且右調査ニ付セラレタル事項ニ關
シ其事實調查及意見ヲ販藏ナク記述スル充分且包括的ナル
報告書ヲ作成シ其原本ヲ關係九國政府ニ夫々提出スヘク關
係國政府ハ各適當ト思惟スル所見ヲ附シテ報告書ヲ各自公
表スヘシ右各國ノ代表者ハ其意見ニシテ多數意見報告書ト
異ルモノアルトキハ其相違ノ點ヲ記述スル少數意見報告書
ヲ作成シ又ハ之ニ加入スルコトヲ得

左ノ如ク決議セリ

軍備制限會議ニ於ケル太平洋及極東問題ノ審議ニ參加シタ
ル諸國即チ亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、支那國、
佛蘭西國、伊太利國、日本國、和蘭國及葡萄牙國ノ各代表
者ハ

前記各國ハ右報告書ニ表示セラレタル事實調查又ハ意見ノ
全部又ハ一部ヲ受諾シ又ハ拒絕スルノ自由ヲ有スヘシ但シ
如何ナル場合ニ於テモ前記各國ハ右事實調查又ハ意見ノ全
部又ハ一部ノ受諾ニ付支那國ヨリ政治上タルト經濟上タル
トヲ問ハス何等カノ特殊ノ利權、恩典、利益又ハ免除ヲ直
接ニ又ハ間接ニ許與セシムルコトヲ條件ト爲スコトヲ得サ
ルヘシ

千九百二十二年二月一日軍備制限會議第五回總會ニ於テ之
ヲ探擇ス

支那國ニ於ケル無線電信局ニ關スル決議及

附屬聲明

華盛頓軍備制限會議ニ於テ探擇セラレタル支那關係諸決議

二 條約又ハ支那國政府ノ特許條件ニ依リ外國政府又ハ其
人民若ヘ臣民カ支那國ノ領土内ニ於テ運用スル一切ノ無
線電信局ハ其設立維持ヲ認ムル條約又ハ特許條件ノ規定
スル電報ニ限リ之ヲ發受スルコトヲ得

三 支那國政府ノ認許ナクシテ外國政府又ハ其人民若ハ臣

民ニ依リ支那國領土内ニ設立維持セラル無線電信局ア
ル場合ニ於テ該無線電信局竝其一切ノ設備、裝置及材

料ハ支那國交通部カ一般公衆ノ利益ノ爲之ヲ有效ニ運用
スルノ準備整フト共ニ其施設ノ價格ニ付公正且充分ナル
補償ヲ前記所有者ニ與フルヲ條件トシ同交通部ノ指揮ノ
下ニ運用セシムル爲之ヲ支那國政府ニ移轉スヘタ同國政
府ハ之ヲ引取ルヘシ

四 租借地、南滿洲鐵道附屬地又ハ上海佛國租界内ニ在ル
無線電信局ニ付問題起ルトキハ該問題ハ支那國政府及關
係國政府間ノ審議事項ト認メラルヘシ

五 外國政府又ハ其人民若ハ臣民カ支那國領土内ニ設立維
持スル一切ノ無線電信局ノ所有者又ハ經營者ハ支那國ニ
於ケル無線電信局ノ電波長使用ニ對スル妨害ヲ避クル爲
共同取極ツ爲目的ヲ以テ支那國交通部ト商議スヘシ但
シ千九百十二年七月五日倫敦ニ於テ署名セラレタル國際
無線電信條約ノ定ムル規則ノ改訂ノ爲ニ招集セラル國
際會議ニ於テ作成セラルコトアルヘキ一般取極ニ從フ
ヘキモノトス

千九百二十二年二月一日軍備制限會議第五回總會ニ於テ之

ヲ探擇ス

支那國ニ於ケル無線電信局ニ關スル千九百

二十一年十二月七日ノ決議ニ關スル聲明

支那國以外ノ諸國ハ千九百二十一年十二月七日ノ決議第三
項又ハ第四項ヲ以テ前記無線電信局カ支那國ノ認許ヲ得タ
ルモノナリヤ否ニ關シ本會議ノ意見ヲ表示シタルモノト認
ムヘキニ非サルコトヲ聲明ス

右諸國ハ第四項ニ關シ生スル審議ノ結果ハ諸國ノ異議ノ目
的ト爲ラサラムカ爲ニハ本會議ノ承認シタル門戸開放又ハ
機會均等ノ主義ニ適合スヘキモノナルコトヲ併セテ宣明ス

支那國ニ於ケル無線電信局ニ關スル十二月
七日ノ決議ニ關スル支那國ノ聲明

支那國委員ハ支那國政府ハ何レカノ外國又ハ其國民カ公使
館構内、居留地、租界、租借地、鐵道附屬地又ハ他ノ同種
ノ地域ニ於テ同政府ノ明示的同意ナクシテ無線電信局ヲ設
置シ又ハ運用スルノ權利ヲ承認シ又ハ許與スルコトナキコ
トヲ此機會ニ於テ正式ニ聲明ス

支那國ニ於ケル鐵道統一ニ關スル決議及支
那國ノ附屬聲明

本會議ニ參加シタル諸國ハ支那國ニ於ケル鐵道ノ將來ノ

本會議ニ參加シタル諸國ハ支那國ニ於ケル鐵道ノ將來ノ

擴張ハ適法ナル既存ノ權利ト兩立スル最大限度ニ於テ支那
國政府ヲシテ鐵道系統ノ利益上必要ト認メラルヘキ外國ノ

財政上及技術上ノ助力ヲ以テ同國ノ管理ノ下ニ諸鐵道ヲ一
鐵道系統ニ統一スルコトヲ得シヨル標處理セラルヘキモノ
ナリトノ希望ヲ記錄ニ留ム

千九百二十二年二月一日軍備制限會議第五回總會ニ於テ之
ヲ探擇ス

支那鐵道ニ關シ千九百二十二年一月十九日
支那國委員ノ爲シタル陳述

支那國委員ハ支那國ノ現存及將來ノ鐵道カ必要ナルヘキ外
國ノ財政上及技術上ノ助力ヲ以テ支那國政府ノ管理及運用
ノ下ニ統一セラルヘキコトニ關シ諸國ノ表示シタル希望ヲ

同情アル理解ヲ以テ了承ス吾人ノ意思ハ成ルヘク遠ニ此結
果ヲ實スニ在リ吾人ノ目的ハ支那ノ經濟上、工業上及商業
上ノ必要ニ應スヘキ一般計畫ニ從ヒ現存及將來ノ鐵道ヲ發
展セシムルニ在リ吾人ノ政策ハ門戶開放又ハ機會均等ノ主

義リ得ルニ在リ而シテ支那國政府カ現ニ存在シ又ハ將來
シタルヘキ支那ノ一切ノ鐵道ヲ同國ノ有效ニシテ且統
一及經濟的發達ヲ促進スルノミナラス又其財政復舊ヲ遠ナ

ラシムル所以ナリト思量セラルニ因リ

右軍隊ニ遠ニ大削減ヲ加フルコトハ實ニ支那國ノ政治的統
一及經濟的發達ヲ促進スル目的トスル本會議

仍テ支那國ノ内政問題ニ干渉セムトスル何等ノ意思ニ出タ
ルニ非スシテ固ニ支那國ヲシテ其利益ノ爲及通商上ノ一般
利益ノ爲有効且安固ナル政府ヲ自ラ確立維持セシメムトス
ルノ衷心ノ希望ニ促サレ

又企業及國民的繁榮ニ對シ主タル障礙タルコト明ナル莫大

ノ支出ヲ軍備制限ニ依リ削減スルコトヲ目的トスル本會議
ノ精神ニ勤カサレ

本會議ハ支那國政府カ前記ノ軍隊及支出ヲ削減スルニ付直
ニ有効ナル措置ヲ執ルコトヲ熱望スル旨支那國ニ對シ表明
スルコトヲ決議ス

千九百二十二年二月一日軍備制限會議第五回總會ニ於テ之
ヲ探擇ス

支那國ノ又ハ支那國ニ關スル現存容諾ニ關
スル決議

本會議ニ參加シタル諸國ハ支那國ノ及支那國ニ關スル諸國
ノ政治上及其他ノ國際上ノ義務ニ影響アル一切ノ事項ニ付
テハ今後全然公開スルノ望マシキコトヲ思ヒ左ノ如ク協定
セリ

一 支那國以外ノ諸國ハ支那國トノ間ニ又ハ支那國ニ關シ
他ノ一國若ハ數國トノ間ニ締結シタル一切ノ條約、協約、
交換公文又ハ他ノ國際協定ニシテ現ニ仍有効ナリト認メ
且之ニ依據セムト欲スルモノノ一覽表ヲ參加諸國ニ移牒
スルノ目的ヲ以テ事情ノ許ス限り速ニ本會議總事務局ニ
提出スヘシ右各場合ニ於テハ當該文書ノ正文ノ掲載セラ
ルル官ノ又ハ他ノ刊行物アルトキハ之ヲ指示スヘシ當該
文書カ公表セラレサリシ場合ニ於テハ其本文ノ（其原文
タル國語ニ依ル）歷本ヲ本會議總事務局ニ提出スヘシ
今後締結セラルルコトアルヘキ前記性質ノ條約又ハ他ノ
國際協定ハ其締結後六十日内ニ關係國政府ヨリ總テ之ヲ
ルル官ノ又ハ他ノ刊行物アルトキハ之ヲ指示スヘシ當該

三 支那國政府ハ同政府又ハ支那國地方官憲カ外國（本協
定ノ當事國タルト否トワ問ハス）又ハ其國民ト既ニ締結
シ又ハ今後締結スルコトアルヘキ前記性質ノ條約、協定
又ハ契約ヲ其承知スル限り本協定ニ定メタル條件ニ依リ
通告スヘシ

支那國以外ノ一切ノ諸國ニ依リ承認セラレ
タル東支鐵道ニ關スル決議

本會議ノ主催者タル合衆國政府ハ前記諸國ヲシテ成ルヘ
ク速ニ本協定ニ加入セシムル爲本協定ヲ右諸國政府ニ通
告スルコトヲ約ス
千九百二十二年二月一日軍備制限會議第五回總會ニ於テ之
ヲ探擇ス

一切ノ諸國（支那國ヲ含ム）ニ依リ承認セラ
レタル東支鐵道ニ關スル決議

左ノ如ク決議ス

東支鐵道ヲ其利害關係者ノ爲ニ保全スルニ付テハ鐵道ニ對
シ茲其運用及使用ニ從事スル者ニ對シ一層ノ保護ソ與フル
コト、業務ノ能率ヲ擧タル爲職員ノ選任ニ一層留意スルコ
ト且財產ノ消耗ヲ防ク爲資金ノ使用ヲ一層經濟的ナラシム
ルコトヲ必要トス

本問題ハ適當ナル外交機關ヲ通シ速ニ處理セラルヘシ

千九百二十二年二月四日軍備制限會議第六回總會ニ於テ之

上海國際及佛蘭西國居留地各會審衙門ノ管轄ニ關スル假規則

一三一

千九百二年六月十日
一、支那國人間ニ於ケル一切ノ民事訴訟ニ關シテハ原告ハ

被告居住地ノ會審衙門ニ就キ被告ヲ訴追シ且之ヲ起訴ス
ヘシ

二、支那國人間ノ一切ノ刑事訴訟ニシテ外國人ノ關係セサ
ルモノ及居留地ニ居住スル支那國人ニ對スル一切ノ警察
事故ハ重罪又ハ輕罪ノ行ハレタル居留地ノ會審衙門之ヲ
管轄ス

注意、前二項ハ民事被告又ハ刑事被告カ外國人ニ雇ハレ
居ル場合ヲモ包含スルモノトス但シ該國人ヲ代表ス
ル領事ノ簽印ハ從前通之ヲ受ケ置クヘシ

三、混合民事訴訟ニ在リテハ

(イ) 原告カ外國人(佛蘭西國國籍ヲ有セサルモノ)ニシ
テ被告カ國際居留地ニ居住スル支那國人ナルトキハ被
告ハ國際居留地會審衙門ニ起訴セラルヘキモノトス
(ロ) 原告カ佛蘭西國人ニシテ被告カ佛蘭西國居留地ニ
居住スル支那國人ナルトキハ被告ハ佛蘭西國居留地會
審衙門ニ起訴セラルヘキモノトス

(ハ) 原告カ外國人(佛蘭西國國籍ヲ有セサルモノ)ニシ
テ佛蘭西國居留地ニ居住スル支那國人カ被告ナルトキ
ハ被告ハ國際居留地會審衙門ニ起訴セラルヘキモノト
ス逮捕狀又ハ召喚狀ハ佛國總領事簽印シタル後佛蘭西
審衙門ニ起訴セラルヘキモノトス

(二) 原告カ外國人(佛蘭西國國籍ヲ有セサルモノ)カ原告タル刑事
訴訟ニ關シテハ國際居留地會審衙門之ヲ管轄ス佛蘭西國
人力原告ナルトキハ佛蘭西國居留地會審衙門之ヲ管轄ス
ヘキモノトス
逮捕狀執行ニ關スル第三款(ハ)及(ニ)ノ規定ハ本款ニモ
適用セラルヘキモノトス

千九百二年六月十日上海ニ於テ之ヲ作ル

上海公共租界會審衙門 還附ニ關スル臨時協定 及交換公文

千九百二十六年八月三十一日

イ、臨時協定

一、(一) 江蘇省政府ハ上海公共租界會審衙門ニ代ヘ上海臨
時法院ヲ設立スヘシ條約ニ因リ領事裁判權ニ屬スル
事件ヲ除キ租界ニ於ケル一切ノ民刑事事件ハ右臨時
法院ニ依リ處理セラルヘシ
(二) 現在支那國裁判所ニ於テ適用セラルヘキ一切ノ法
律(手續ニ關スルモノヲ含ム)及命令並ニ將來適法ニ
制定公布セラルヘキ法律及命令ハ臨時法院ニ於テ適
用セラルヘシ但シ本協定ノ規定及後ニ協定セラルヘ
キ會審衙門ノ慣行タル訴訟規則ヲ適宜斟酌スヘシ
(三) 公共租界ノ治安ニ直接關係アル刑事案件(公共租
界土地章程及同細則ノ違反ヲ含ム)及被告人カ治
外法權ヲ享有スル外國人ノ使用人タル一切ノ刑事事
件ニ於テハ主席領事ハ判事ト同席シ審理ヲ監視スヘ

上海公共租界會審衙門還附ニ關スル臨時協定及交換公文

(四) 本協定ニ依リ處理セラルヘキ一切の事件ノ署
名ヲ經タル後有數トナルヘキモノトス右ノ呼出狀、
逮捕狀及命令ハ其ノ送達又ハ執行ニ先立チ一切書記
長ニ依リ記錄ノ爲番號ヲ付セラルヘシ呼出狀、逮捕
狀又ハ命令カ治外法權ヲ享有スル外國人ニヨリ占據
セラルル邸地内ニ於テ送達又ハ執行セラルヘキ場合
ニ於テハ當該國ノ領事又ハ其ノ仙ノ適當ナル官吏ハ
其ノ提示アリタル場合退避ナク之ニ附署ヲ爲スヘシ
(五) 治外法權ヲ享有スル外國人又ハ上海工部局カ原告
タル民事事件及治外法權ヲ享有スル外國人カ告訴人
條約ノ規定ニ從ヒ判事ニ協同參與スヘキ官吏ヲ派遣
スルコトヲ得

(六) 租界ノ治安ニ直接關係アル刑事案件及刑事混合事
件ヲ處理スル爲臨時法院ト連絡シテ上訴法院ヲ設立